



* 0023135000 *

0023135-000

649-145

国際経済戦略

三田同学会・編

千倉書房

昭和9

ADD

9.9.4

三田同學會著

國際經濟戰略

東京 千倉書房版

234

三田同學會著



國際經濟戰略

東京千倉書房版



序

國際經濟會議後の世界經濟はブロック的對立をもつてその特色とするといはれる。そしてこの状態を呼ぶために「ブロック經濟」「オルターキー」「自給自足經濟」といふ言葉がしばしばもちひられる。

これらの言葉はやゝもすると世界各國の經濟が孤立化し、各國間の經濟的關聯が稀薄化し、世界經濟が解體してその重要性が失はれつゝあるがごとき感じを與へやすい。

けれども眞相はまつたくその逆である。各國がブロックを結成して對抗しなければならなくなつたことは各國經濟の世界的關聯が稀薄になつたからではなくて、ますます緊密化した結果に外ならないのである。世界資本主義が高度化したのである。世界資本主義の高度化とは各資本主義市場の

序
二
世界化が高度化したことに外ならぬ。つまり一國の經濟政策乃至經濟現象（例へば爲替の激落とか、關稅政策）が高度に世界化したところの他國の市場にますます強烈に影響爲すようになったのである。

かかる状態の下において世界各國が恐慌克服のために施した諸對策は、必然的に他國の經濟に重大な影響を及ぼさずには置かなかつた。各國の市場が世界化したために、即ち各國經濟の世界的關聯が密接化したために、一國の政策が大きく他國に影響するのである。

そして他國の帝國主義的經濟政策に對抗するために「オルターキー」「ブロック」の情勢がつけられた。しかし、これは各國の世界經濟からの孤立化を物語るものではない。すでに述べたごとくより世界的關聯（協調的或は對立的）が深化したことを示すものである。

かくて世界經濟のブロックの對立が激化すればするほど、世界經濟への

關心はいつそう深まらざるをえない。

この意味で三田同學會の有志はお互に従事する職業の乏しい餘暇を利用して、世界經濟上の諸問題にかんして、おの／＼得意とする部門について研究を試み、時々會合しては各自うんちくを開陳し合ひ、もつて相互の啓蒙に資して來た。

本書はその所産である。即ちいま、でお互に啓蒙し合つて來た世界經濟上の諸問題を、各自の得意とする部門に分つて整理したものである。

しかしはじめから眞面目な研究を主眼とし、出版を目的外に置いてゐた。しかるに千倉書房の好意によつて出版することとなり、大童で整理編輯に當つたが、何分はじめての出版であり、不備の點が多かつたと思ふ。ことに一人が書卸したのではなく、九人の有志が異つた筆、異つた構想から執筆したので文章に一貫性が失はれた。けれども徒に文章を整へようとして

筆を入れ、ば、折角各自が常用する文章を用ひて表現しようとした問題に對する重點の置き方を損ずる虞があるので、形を棄て、實を採ることにした。なほ同一問題を重複して述べた箇所もあらうが、それも問題の取扱ひ方、重點の置き方に夫々異つた特徴があるのでそのまゝ活した。

しかしかような缺陷はあるが問題に對する批判的缺點並に研究に對する眞面目なる態度についてはおのづから一貫した流れがあるつもりである。むろんこれがわれわれの研究の全部ではない。これを基礎としてさらに研究を發展せしめることが同學會の眼目である。

幸ひにかゝるわれわれ自らに對する啓蒙的研究が少しでも他の人の啓蒙となり、だれかに對して世界經濟への關心をもつ機縁をつくること、ともなれば望外の喜びである。

なほ本書上梓にあたつて煩瑣な事務を一手で引受けて下さつた會員上坂

倉次氏の勞を謝す。

執筆者氏名 (イロハ順)

今村 武雄	別府 忠雄	福良 俊之
伊東 岱吉	吉田 寛	佐々木 傳太郎
長谷川 進一	河合 俊三	木村 禧八郎

昭和九年一月十三日

編 者 識

目次

第一篇 總論

一 國際經濟戰略論	一
二 國際經濟戰略の四形態	二
三 社會主義的戰略——鬭爭から妥協へ	三
四 資本主義的戰略	九
A 資本主義的戰略の背景	九
B 協調的國際經濟戰略	一三
C 鬭爭的國際經濟戰略	一六
一 五大プロツクの對立	一六
二 アメリカ・プロツク	一七
三 金本位プロツク	二一

四 英帝國プロツク 一一二

五 ソヴェート・ロシア 一一三

六 極東プロツク 一一三

七 プロツク間の抗争 一一四

八 國際經濟戰略と爲替戰の激化 一二五

九 經濟戰略としてのアメリカ金政策の批判 一四五

第二篇 各論

第一章 ロンドン國際經濟會議

第二章 恐慌の激化と管理通貨

第一項 恐慌の激化とインフレーション政策の擡頭 九五

第二項 デフレーション政策よりインフレーション政策への轉化 九七

一 戦後に於ける金本位制の確立 九七

二 金の偏在とデフレーションの必然性 九八

三 金本位制停止とインフレーション 九九

第三項 世界經濟會議と管理通貨論の擡頭

一 列國協調に依る恐慌克服の方便としての世界經濟會議 一〇〇

二 世界經濟會議開催の意義と之に對する英米佛對立 一〇二

三 關稅障壁の高率化と米國の經濟會議に参加せし理由 一〇五

四 世界經濟會議崩壞後に於ける金本位プロツクと非金本位プロツクの對立 一〇五

五 會議崩壞後に於ける管理通貨論の擡頭 一〇六

第四項 金本位制より管理通貨への發展 一〇七

一 景氣變動に對する貨幣側の原因と貨幣外の原因 一〇八

第五項 管理通貨の技術 一〇九

一 投資率に依る物價統制 一〇九

第六項 中央銀行の信用統制 一一一

一 公定割引政策の機能 一一一

二 公定市場政策 一一三

第七項 管理通貨論擡頭の必然性 一一六

一 安定貨幣の性質——管理通貨と金本位の目的上の差……………一七
 二 故に來るべき通貨は管理通貨である……………一八

第三章 ブロック經濟……………二二

第一項 ブロック論……………二二
 第二項 大英帝國ブロック……………二六
 一 はしがき……………二六
 二 英帝國を構成する分子……………二七
 三 ブロック強化政策……………二九
 四 英帝國會議……………三〇
 五 一九三〇年の帝國會議……………三一
 六 英帝國内の貿易狀態……………三一
 七 英帝國内に於ける英本國と諸外國との貿易競争……………三四
 八 自治領及び植民地の資本主義的發達……………三六
 九 オッタワ會議への道……………三九
 十 オッタワ會議開催さる……………四一

十一 會議の成果及び批判……………四三
 十二 オッタワ會議の影響……………四六
 十三 日英協議會……………四九
 第三項 汎歐ブロック……………六一
 一 汎歐運動経緯……………六一
 第四項 汎米ブロック經濟……………六九
 序論……………六九

一 汎米ブロック經濟に於ける合衆國の地位……………七一
 二 汎米ブロックの形成……………八五
 三 汎米ブロック經濟の世界經濟に於ける地位及び其の將來……………一〇一
 第五項 日滿ブロック……………一〇八
 一 日滿ブロック途上の諸問題……………一〇八
 二 滿洲開發の諸機關……………二二五
 三 内地資本家の滿洲進出の現状とその分野……………二三二

第四章 統制經濟論……………二四九

フアツシヨ的統制經濟……………二四九

 A フアツシヨ・イタリーの計畫經濟……………二四九

 B ナチス經濟政策の真相……………二五七

第五章 戰時統制經濟論……………二八九

序論……………二八九

一 世界的危機の切迫……………二八九

二 近代戰爭の特質……………二九三

第一項 戰時統制經濟の必然性……………三〇一

第二項 戰時統制經濟の本質……………三〇八

第三項 戰時統制經濟の諸政策……………三一三

一 生産統制……………三一三

二 消費統制……………三二五

三 交通統制及び貿易統制……………三二八

四 戰時財政及び金融……………三三二

第六章 世界農業恐慌……………三四七

第一項 世界農業恐慌の本質と要因……………三四七

一 恐慌要因たる大戰後の世界農業の變化……………三五四

二 一九二〇年の恐慌……………三五九

三 農業生産の機械化・合理化と過剰生産恐慌の必然性……………三六〇

第二項 世界農業恐慌の状態……………三六七

一 農産物生産と消費の不均衡……………三六七

二 滯貨及び價格下落……………三七八

三 農民状態の悪化……………三八八

四 農業生産の退化……………三九五

第三項 世界農業恐慌の發展傾向……………四〇三

一 農民の階級分化……………四〇三

二 植民地農業恐慌の特質……………四一〇

三 ソ聯農業の脅威……………四一五

四 恐慌諸對策とアメリカ減反策失敗の根因……………四二四

第一篇 總論

第一篇 總論

論

一 國際經濟戰略論

世界經濟の本質にかんしては協調妥協説と闘争説との相反する二つの見解が對立してゐる。多くのいはゆるブルジョア經濟學者は妥協的形態がその本質であり、世界資本主義は各國の共同動作によつて、もつと合理化され統制されいはゆる新資本主義——超帝國主義を産むに至るであらうと看してゐる。

そして現在における國際聯盟、國際労働局、世界實業家の團體たる國際商業會議所などの活動や最近における世界各國間の政治家や労働者や實業家などの國際的會合が多くなつた事實をもつてその證左であると主張する。けれども他方に、世界經濟の本體は闘争形態にあつて決して共同的、妥協的形態ではない。共同的妥協的形態はたんなるカムフラージュに過ぎないとみるひともある。すなはちこの見解にしたがへば世界經濟は世界全體を包括するところの生産關係およびこれに對應する交換關係であり、しかもこの體系は國家的資本家的合同たる國民經濟の競争關係から成り立つてゐると解してゐる。

筆者はこの後者の見解を採るものであり世界經濟を次のごとく定義する。

「自然的環境や民族等の自然的條件と文化の水準、經濟的機構、生産諸力の發展の程度等の社會的條件とを、そ

れど異にする資本主義國家の金融資本家や企業家や商人がある時は自ら、ある時は國家の力を藉りて、商品および資本の生産と交換によつて、より多くの利潤を求めようとして闘争したりあるひは妥協したりする状態とさらにそれらの資本主義國家と共産主義國家とが對立して闘争し、あるひは妥協する状態を總括したものが世界經濟の本體である。」

資本主義國家間の關係において見れば、世界經濟とは利潤すなはち餘剩價值の奪ひ合ひの状態以外の何物でもない。資本主義國家と社會主義國家との關係について見れば、世界經濟とは一方において社會主義國家が社會主義の建設を奏效せしめるために資本主義國家と闘争し妥協し他方において資本主義國家が社會主義國家を利用して利潤を獲得し、もしくは社會主義國家の攻勢に對して抗争するところの状態である。

國際經濟戰略……これこそ右のごとき世界經濟の本質から必然的に生れるところの世界各國の對外的經濟政策である。

二 國際經濟戰略の四形態

世界經濟が資本主義國家の測面から見れば利潤獲得のために妥協したり闘争したりする形態であり、社會主義國家の測面から見れば社會主義建設を有利に導くために資本主義國家と妥協したり闘争したりする形態であり、そして資本主義國家が利潤獲得のため社會主義國家が社會主義建設のために講ずる妥協、闘争の具體的諸政策を綜合したものが國際經濟戰略であるとすれば、國際經濟戰略は次の四つの形態を採る。

1 社會主義的戰略

A 妥協的戰略

B 闘争的戰略

2 資本主義的戰略

A 妥協的戰略

B 闘争的戰略

現在圖を接して起りつゝある世界經濟上の諸現象は右の四形態のうちのいづれかの形態に分類しうるものである。右の分類にしたがつて最近の世界經濟の諸問題を分析究明して見よう。

三 社會主義的戰略

——闘争から妥協へ——

ソヴェート・ロシアの國際經濟戰略は時に妥協的となり時に闘争的形態を採る。併しいづれの形態を採るとしても、その目的が社會主義の建設、社會主義的統制經濟の完成に貢献することにあるは言ふをまたない。一步後退二歩前進のスローガンのもとに採用されたいはゆるネツプ……新經濟政策は利權法を定め、外國資本主義國の優秀なる技術と資本とを輸入するにつとめた。これは社會主義建設の初期における妥協的國際經濟戰略であつた。その後攻勢的戰略に轉じた。これは五ヶ年計畫の進行によつて生じた過剩物資の處分と新資本の調達が必要から

起つた轉向である。政府は小麦、木材、家具、石油のダンピングによつてその資本を求めんとした。當時資本主義國家は、社會主義の建設が成功することは、恐慌克服に無力をばくろしつゝある資本主義制度を震撼するものであるとして、ロシアに對する資本並に技術の供給を拒んだ。そのためにロシアはダンピングの方法によつて、資本をつくらざるをえなくなつたのである。イギリスが當時ロシアとの通商條約を廢棄した表面の理由は二人の英人技師をロシア官憲が不當に權禁したといふにあつたが、その眞因はロシアのダンピング（とくに家具のダンピング）が英國市場を擾亂しつゝあつたことに歸すべきである。このロシアのダンピングがいかに世界資本主義國を脅威したかは、一九三〇年の國際商業會議に列席した世界各國の委員が次のごとくロシアの態度を非難してゐることによつても窺ひ知ることができよう。

レネ・デュシマン氏(フランス)……ロシアは五ヶ年計畫によつて増産した品物を已に生産過剩に苦んでゐる世界市場に投資したために物價を激落せしめた。

サー・アーサー・パルフォア氏(イギリス)……ロシアの脅威——この脅威は政治上、道徳上の脅威である。ロシアは労働者の生活水準を極度に低下せしめ、労働を強制してゐる。五ヶ年計畫は他國で評價したより遙かに成功した。その結果小麦、果物、屏製品のダンピングは著しいものがあつた。さらにロシアは二千二百萬磅の對英輸出に對し英國からの輸入は六百萬磅に過ぎず、千六百萬磅の對英輸出超過である。この點だけから見てもロシアは長期クレヂットを必要としないやうに思はれるが、しかしロシアはなほ長期クレヂットを欲求し、クレヂットの條件については巧妙に貸付國を競争せしめて好條件をうることに成功してゐる。國際商業會議所は

シアが採用しつゝある低い生活水準と強制労働（これは資本主義國では嚴禁すべき性質のものである）とは全世界の脅威であるゆゑに、右のロシアの事情について慎重に研究しなければならぬ。その第一の對策はロシアに長期クレヂットを許容するやうな情勢を助成しないことである。

サイラス・エツチ・ストロウン氏(アメリカ)……世界が正常な經濟状態に恢復することにたいして最大の脅威となつてゐるものはソヴェート政府の商品の安賣りである。他國よりも程度は少ないが、アメリカもこの脅威を受けた。明かに、かやうな行爲は市場を混亂せしめ、安定を妨げ、直接財界に悪影響を及ぼした。最近アメリカにおいてソヴェートの信用組織が不安定でありさらに債務の支拂能力がないといふ噂から、ソヴェートに對する信用を制限する傾向が顯著となつて來た。

グスターヴ・エル・ジエラード氏(ベルギー)……ソヴェートのダンピングの影響は各方面に及んでゐるが、ベルギー政府は必要な對策を講じてゐる。最近では勅令によつてロシアの穀物並に膠、脂肪素、脂油などの工業品の輸入は特許制度となつてゐる。これはいかにベルギーが自由貿易の國であるとはいへロシアのやうな政策に對しては適當に門戸を閉鎖することの實例である。

ジョセフ・サツシュ氏(スウェーデン)……氏はダンピング、ことに國家の支持によつて行はれるダンピング(ロシアのごとき)の取締方法を講ずることが、現恐慌を打開するに必要であると主張した。「ロシアは一般に生活程度が低く、さらにロシア政府は多くの罪人を使用することができるから、ヨーロッパ及合衆國におけるよりも遙かに安く労働を得ることができ、したがつて、組織的ダンピングを行ふにもとつても都合のよい地位におかれ

てゐる。さらにロシアのダンピングは單なる經濟的行動ではなく、ヨーロッパや合衆國の市場を破壊することを主眼とする政治的行動であり、この効果を收めるため、弱い市場に向つて、攻撃が續けられてゐる」とロシアのダンピングの脅威を強調してゐる。

サー・フェリックス・シユスター氏（イギリス）……ソヴェートの政策は權威者の調査に徴して明かなることく、經濟組織を破壊し、それを通じて隣國のみならず全世界の政治的組織を破壊せんことを目的としてゐる。すなはち彼等の目的が政治的不安を醸成し、それによつて凡ての社會組織並にわれ／＼の文明の基礎を破壊しやうとするにあることは明白である。彼等は主本主義制度を破壊しやうと望んでゐる。しかしわれ／＼は資本主義制度は資本家と呼ばれる人々にとつてばかりでなくすべての國の労働者及大衆にとつてもまたもつともよい制度であると衷心から信じてゐる。したがつて直ちにこれが對策を講ずることが絶対に必要である。バルフォア氏はソヴェート政府にたいするすべての信用を拒否し、彼等には現金以外には賣らないやうにすることが肝要であると考へた。氏はひそかにロシアとの商業的關係を斷絶することが最良の策であると考へたらしい。ベルギーが行つたやうに罪人や奴隸的労働によつて造られたロシアの品物を拒絶することが必要である。ヨーロッパばかりではない。極東——支那——印度もロシアによつて致命的影響を蒙りそれらの國には經濟的政治的混亂が惹起された。

レネ・ヘンツ氏（スイス）……氏はロシアの五ヶ年計畫に無暗に反對するのは當らないと主張する。資本主義國の人々はロシアの經濟、政治、社會、宗教各生活の根據をなす原則が、彼等の擁護する原則と絶對的に相容れな

いために彼等の努力を空しくせしめるかも知れないところのこの偉大な武器（五ヶ年計畫）の排斥に賛成するのだらうか？ しかし各國とも自らの良心に省み、五ヶ年計畫に全力を擧げて反對するのは、その本分でないことを研究すべきではないか？

x

すべてかういつた調子であり、これによつていかにロシアの攻勢的經濟戰略が資本主義諸國を脅かし、資本主義諸國をして、これに對抗すべき經濟戰略の研究にいかにも専念せしめたか判るであらう。

しかるに一九三三年に入るや世界にはファツシヨ的反動的勢力が支配的となつた。いままでのロシアのインテリナシヨナリズムの對外政策は、この反動的勢力に遭遇して、かへつて社會主義の國際化に反動的役割をもつやうになつた。こゝにおいてロシアの國際的經濟戰略のうへに重大な轉換が行はれた。一國社會主義の建設——五ヶ年計畫完成への轉換であつた。あらゆる對外的紛争から手を引いて一踏五ヶ年計畫の完成に精進する。五ヶ年計畫の成功はすなはちソヴェート社會主義の成功である。かくして一國社會主義成功の實例を提供することがとりもなほさず國際的社會主義へ進む途である。

この結果ロンドンの國際經濟會議を轉換期として、ロシアは從來の攻勢的國際經濟戰略を捨てきし、妥協的協調的平和的國際經濟戰略を採るに至つた。

すなはち國際經濟會議においてもつとも具體的な收穫をつかんだ國は支那とロシアとであつた。支那は宋子文によりワシントン豫備會商の際すでにルーズヴェルトとの間に五千萬ドルの米支借款を結んだ。

ロシア代表リトヴィノフは國際經濟會議において、米佛その他の資本主義代表がインフレーションとレフレーションとデフレーションとに關して激論をたしかわし、聲明だ引揚げたと青すじを立て、大騒ぎを演じてゐる。あひだに、着々と妥協的協調的平和的國際經濟戰略の工作を進め、會議閉會までに、ポーランド、ルーマニア、リトヴィア、エストニア、トルコ、ベルシア、アフガニスタン、チエツコ、ユーゴスラヴィア、リシアニアの諸國と政治、軍事、經濟上の不可侵條約を締結した。

さらにロシアは英人技師監禁事件以來久しく廢棄されてゐた英國との通商を一九三三年七月一日から再開することに成功した。同年六月三十一日にはアメリカとの間に四百萬ドルの棉花輸入借款の締結に成功した。この借款の條件は、棉花輸入の際三分の一を現金で支拂ひ残る三分の二を一年賦で支拂ふといふにあつた。ロシアは從來他國からクレヂットで物資を輸入するにあたり三ヶ年賦より短い條件では應じなかつたのであるが、今回アメリカとの間に右のやうな短いクレヂットで輸入契約をむすんだについては、アメリカのロシア承認といふ政治的問題が背後に交換條件として伏在してゐるのではないかとニューヨークタイムズ紙は報じてゐた。はたして一九三三年十一月十六日米ソ間の國交は完全に回復した。

のみならずロシアは極東においては日本との間に東支鐵道買却の交渉さへ試みてゐる。

かやうにソヴェート・ロシアの國際經濟戰略が妥協的協調的形態をとるに至つたことは、他の資本主義國家の經濟戰略が反對に非妥協的闘争的プロツクの轉向しつゝある状態と對比して、今後の世界經濟を觀測するうへに見逃してはならない傾向である。

四 資本主義的戰略

A……資本主義的戰略の背景

資本主義的戰略もまた妥協的、闘争的の二形態に岐れるがその戰略を發生せしめるところの背景については社會主義的戰略とは異なる。社會主義的戰略の背景をなすものは社會主義建設——社會主義的稅制經濟——五ヶ年計畫の達成にあるが、資本主義的戰略の背景を形成するものは、資本主義的矛盾の激化から醸成されたところの世界的恐慌からの切り抜け即ち利潤の擁護である。したがつて資本主義的戰略を検討するまへに一應、それを發生せしめるところの背景たる恐慌下の世界資本主義經濟の實情について觸れ置かなくてはなるまい。

「金利は平常時においても恐慌時においても資本主義財界の正しいバロメーターである」といふ意味のことを述べた人があるが、この説にしたがつて最近における世界資本主義國の金利情勢を分析することによつて、世界資本主義經濟の實情を紹介することにしよう。

低金利は戦後激變せる世界資本主義機構の内在的矛盾を表象するもつともいちじるしい特徴である。

低金利の歴史はとりもなほさず世界經濟恐慌の歴史だといつてよい。舊來の景氣循環理論は低金利は景氣好轉への一里塚であると説いたけれども、一九二九年以來の世界の現實は金利が低下すればするほど、恐慌が深化しつゝあることを教へてゐる。

戦後、機構の變質せる資本主義國にあつては、恐慌と低金利とは紙の表裏のごとき關係におかれてゐる。した

がつて低金利のよつてきたる原因を究明することは、けつきよく恐慌を醸成せしめた客觀的情勢を分析することである。

こゝろみに一九二九年以來最近にいたるまでの世界の金利を一べつして見よう。

英米佛獨中央銀行公定歩合

年	月	日	英	米	佛	獨
一九二九年	十月	三十日	六分	六分	三分半	七分
一九二九年	十一月	三十日	五分	五分	三分半	七分
一九二九年	十二月	十二日	五分	五分	三分半	七分
一九三〇年	一月	二十日	五分	五分	三分半	七分
一九三〇年	二月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	三月	二日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	三月	十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	三月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	三月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	四月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	四月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	四月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	四月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	五月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	五月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	五月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	五月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	六月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	六月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	六月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	六月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	七月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	七月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	七月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	七月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	八月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	八月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	八月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	八月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	九月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	九月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	九月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	九月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十一月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十一月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十一月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十一月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十二月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十二月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十二月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三〇年	十二月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	一月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	一月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	一月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	一月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	二月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	二月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	二月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	二月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	三月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	三月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	三月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	三月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	四月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	四月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	四月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	四月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	五月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	五月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	五月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	五月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	六月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	六月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	六月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	六月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	七月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	七月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	七月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	七月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	八月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	八月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	八月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	八月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	九月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	九月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	九月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	九月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十一月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十一月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十一月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十一月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十二月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十二月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十二月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三一年	十二月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	一月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	一月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	一月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	一月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	二月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	二月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	二月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	二月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	三月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	三月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	三月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	三月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	四月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	四月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	四月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	四月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	五月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	五月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	五月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	五月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	六月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	六月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	六月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	六月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	七月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	七月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	七月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	七月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	八月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	八月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	八月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	八月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	九月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	九月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	九月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	九月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十一月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十一月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十一月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十一月	三十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十二月	六日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十二月	十三日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十二月	二十日	四分	四分	三分半	七分
一九三二年	十二月	三十日	四分	四分	三分半	七分

一九三三年

三月 四分半
四月 三分半
五月 三分半
六月 三分半
七月 三分半
八月 三分半
九月 三分半
十月 三分半
十一月 三分半
十二月 三分半

右の世界金利の變遷を眺めると一九二九年から一九三一年五月七日紐育準銀が公定歩合を一分半といふ世界の革命的最低金利に引下げ、それから同年七月十三日英蘭銀行が二分半の公定歩合を三分半に引上げるまでは世界は低金利の一途を辿つて行つた。ところが同年七月十五日獨逸帝國銀行が一割に金利を引上げ同二十三日に英蘭銀行が三分半に公定歩合を引上げて以來は世界は高金利に逆轉しこのすう勢は一九三二年二月頃まで續いた。そして二月以降は再び世界は低金利に轉じその後アメリカの金融恐慌で紐育準銀が三分半に公定歩合を引上げたが五月二十五日にはふたゝび二分半に低下し、さらに十月には二分に引下げ、一時金の流出懸念から利上げしたオランダも、まもなく引下げ、日本銀行も公定歩合を一錢に改訂し、こゝに世界の全面的低金利は動かすべからざる勢となつた。

こゝで注目すべき點は一九二九年から一九三一年五月頃までまつしぐらに進んだ低金利のすう勢が、その後一度中斷されたがふたゝび勢ひをもちかへしたことである。

なぜ低金利は一度中斷されたか？

それは、その間に、イギリスを中心として「金」の恐慌がおこり各國はこの金を防衛するため金利を引上げたことによる。

したがつて、この期間における高金利は産業界が活況を呈して、この方面に資金の需要が旺盛になつたわけではないことは明白だ。それどころか、かへつて事業界が不振に陥り、その方面の資金の需要が少なくそのために生じた遊金が、海外に逃避するおそれがあるので、これを防止するために築いた高金利なのである。

かくて一九二九年から一九三一年五月頃までの低金利を醸成せしめた客觀的事情にはすこしも反對的變化は起つてゐないのである。いやそれよりもさような低金利を導いた情勢がさらに悪化の方向に發展を續けて行つたからこそ訪れた高金利なのである。

しからば一九二九年から三一年までの異常な低金利を誘導した客觀的事情とは如何。

一言にして表せば、貸付資本蓄積のテンポと産業の再生産テンポとの間の發展の不均等性から生ずるところの寄生資本即ちいはゆる遊金の増大である。

つまり、この資本主義といふ經濟組織のもとでは儲かつた利益を蓄めてこれを資本としてふたゝび産業に投下し、かくして生産を殖やしてゆくのであるが、その資本となる儲けは消費者のふところからさゞげられるのである。ところが消費者が稼ぐ賃銀といふものは自分が造つたものを買ふだけに足りないで、消費のしかたがだん／＼減つて、産業界はそのために不振に陥り、生産の速力はゆるんで来る。ところが資本の方は、もつと儲けようとしてだん／＼増えるが産業界が不振になつてそんなに澤山資本を使はなくなる。この結果としてはゆる遊金が生ずるのである。

しかるに戦前においてはかやうな遊金は金利が安くなると再び事業界に流れ込むで行つたのであるが、消費者

の購買力以上に生産設備が膨脹し、市場が狭くなつた大戦後においては金利を安くしてもなか／＼産業界に資金は流れて行かない。そのうへに財政上からは資金はどし／＼市場へ流れ出て来るのであるから遊金がますます／＼殖え、金利が低下するのは當然である。しかも獨占事業が發達すると金融業者は自己の支配してゐる獨占事業以外には餘り資金を借さないからさらに遊金の増大に拍車をかける。かうして一九二九年以來の低金利は事業界の不振、恐慌、獨占などと結びついてゐるのである。

世界各國が一九二九年頃すでに金本位を停止してゐたならば、一九二九年以來生じたる低金利のすう勢は現在まで、もつと徹底してつゞいたであらう。しかしこれは金本位を擁護し金を防衛するために一時中斷された。そして各國が金本位を停止するとふたゝび低金利時代が訪れた。

つまり一九二九年以來低金利を誘導せしめたところの根本的情勢は今日まで依然と發展をつゞけて來たのである。いひかへれば現在の低金利は一九二九年——三一年時代の延長なのである。

かくのごとく低金利は景氣好轉への一里塚であるどころか、資本蓄積の増大率と再生産テンポとの矛盾の擴大つまり恐慌深化の指標となつたのである。

B……協調的國際經濟戰略

以上述べたごとく低金利といふ一側面を分析することによつても恐慌がいかに深化し擴大しつゝあつたかが判然するであらう。その他物價、貿易、生産、ストックをはじめあらゆる統計のどの部分を解剖しても容易に恐慌發展の實情は推測しうるであらう。

かくて各資本主義國の國際的經濟戰略はいかにしてこの恐慌の深化を切り抜けるかといふ一點に注がれた。しかも一九三三年半頃の國際經濟會議までは協調的形態の戰略によつてこの目的を達成しようとする傾向が支配的であつた。それは一九二九年以來強襲した恐慌を各資本主義國とも國內對策によつて克服しようとして失敗したからであつた。この結果各國は恐慌が世界的規模において發展しつゝあるのに個々の國が個別的對策を講じてゐるのではだめであるとの觀念を抱くようになった。そして國際的協調的對策によつて恐慌から切抜けることに一縷の望みを囑した。

こうして一九三三年六月世界資本主義國の代表たちはロンドンに會合した。會合して見ると各國の自然的社會的事情の相異から恐慌が各國を襲つた深さと巾とについて大きな懸隔があることが明かになつた。したがつて國際的恐慌對策について各國とくに英米佛の意見が背馳した。

意見對立の焦點は通貨政策に關してであつた。國際的爲替協定が提議されるやその前提として各國は通貨政策に關する態度を決定しなければならなかつた。

すでにインフレーションの苦き經驗を有し國內的にインフレ要望が比較的少なく、かつすでにデヴァリュエーションによつて爲替相場を切り下げたフランスは金本位維持インフレ反對を主張した。

インフレの苦き體驗をもたず、農村からの猛烈な物價引上げ要求に直面しつゝあつたアメリカはインフレーションを強調した。

この間にあつてイギリスはその中間のレフレーションを唱へた。

この通貨政策にかんする各國の態度の相異は恐慌の影響が、各國の自然的社會的歴史的条件の相異によつてそれ／＼均一でなかつたことを物語るものである。或國が自然的、社會的歴史的条件を異にする他の國の經濟政策によつて制約されることになれば、その國の恐慌は救はれるどころか却つて大きな打撃を蒙ることになる。このことがロンドンに會合して爲替協定を議するに當つて、はじめて各國代表間に痛感されたのである。

通商協定も關稅協定もその他のあらゆる國際經濟協定も爲替協定をその前提としなければならぬ。各國間の爲替が動搖してゐたのではそれらの協定の基準が定まらぬ。かくて爲替協定の失敗は國際的協定の大部分を失敗に歸せしめ會議の續行を不能ならしめた。そして會議は開店休業の形式をとつて無期延期となつた。

この會議の失敗の最大原因は、自然的、社會的、歴史的環境が異り、したがつて恐慌の影響の異なる諸國が集つて、劃一的な協定によつて恐慌を克服しやうと試みたところにあつた。世界恐慌といへども各國の特殊事情によつて各國にそれ／＼異つた姿をもつて現れてゐるのであつて、國內的恐慌と獨立して世界恐慌が存在してゐるわけではない。かくして世界恐慌は國內恐慌と獨立して克服しうるものではないといふことが各國代表間の頭腦を支配するに至つた。

こゝにおいて各國はふたゝび國內的恐慌對策に歸つた。

けれども國際會議後各國が採るに至つた國內對策は從來の單純なる孤立的國內對策ではなかつた。そこに多少の國際味を加へたところの國內對策であつた。すなはち、自然的、社會的、歴史的条件において比較的共通點を有する諸國との間に協調を保ちつゝ、それらの條件を異にする諸國に對抗せんとするところの國內對策を採用し

たのである。

むろんかゝる傾向はすでにロンドン會議以前からも萌芽しつゝあつた（例へばオツタワ協定に基く大英プロツク、日滿プロツク等）。ロンドン會議の失敗がこの情勢に拍車をかけたことは否定できない。金本位プロツクの結成、英帝國プロツクの再強化、汎米プロツクの具體化等は明かにロンドン會議の所産である。したがつてロンドン會議後の國際情勢は部分的協調による對立關係である。

しかし、こゝで逸してはならぬ問題は、各國は孤立から、協調、プロツクへの離合集散を繰り返して行つたが、その離合集散の目的は飽くまでも恐慌克服の一點にあつたといふことである。この點はロンドン會議前も後一貫して渝らない。たゞ恐慌克服の手段として各國の戰略が純然たる鬭争形態をとつたり、妥協的形態をとつたり、部分的妥協を通じての鬭争形態をとつたりしたのである。そして最後の部分的妥協を通じての鬭争形態がすなはち、流行語となつてゐるプロツクの經濟戰略なのである。

C……鬭争的國際經濟戰略

(一) 五大プロツクの對立

資本主義的國際經濟戰略の形態が孤立的鬭争形態から單純なる國際的協調形態に移り、その失敗後、自然的、社會的、歴史的條件を共通するところの國家が部分的に協調してプロツクを結成し、このプロツクの力によつて他のプロツクの力と鬭争する形態をとるに至つたことはすでに述べた。ロンドン會議後の世界經濟の特徴はまさにこのプロツク間の鬭争激化である。

しからばいかなるプロツクが、いかなる戰略をつくして鬭争しつゝあるか？ この詳細なる検討は各論に譲るとして總論においてはその外貌を傳へるに止める。

- ロンドン會議後世界は次の五大經濟プロツクに截然と對立するに至つた。
- 一、……インフレーションのアメリカを中心とする汎米プロツク
 - 二、……デフレーションのフランスを盟主とする金本位プロツク
 - 三、……レフレーションのイギリスを中心とする英帝國プロツク
 - 四、……五ヶ年計畫のソヴェート・ロシア
 - 五、……非常時未解決の極東プロツク

これらのプロツク間もしくはプロツク内にいろ／＼な事件が起つた。日本は經濟會議以前にすでに聯盟を脱退した。フランスには赤字財政を中心としてクラチユ・エサロー・シヨウタンと三度も政變が起つた。そして金本位プロツクの危機がいくども傳はつた。獨逸は軍縮に關する不平等待遇に憤慨して軍縮會議及び聯盟を脱退した。支那には福建省の獨立政府が樹立された。アメリカのソヴェート承認。その間にあつて世界各國間の通貨戰、貿易戰はますます激化して行つた。

かやうに各プロツク間にはそれ／＼の特殊事情にもとずいて千姿萬容の變化が起つたが、それらの影響は比較的局部的に止つた。

(二) アメリカ・プロツク

四 資本主義的戰略

(汎米プロットについては後章において詳説するをもつてこゝではその要するアメリカの攻勢的経済戦略についてのみ述べることにした)

アメリカを除く各プロット間の抗争は比較的部分的乃至妥協的であつたが、アメリカの攻勢的経済戦略たるル大統領のいはゆるエクスベリメントポリシー(實驗政策)は、他のプロット間に大きな影響を及ぼした。ドル爲替の騰落、アメリカ物價及株價の高低はロンドン・パリ・ベルリン・日本の各取引所の氣配を、それ／＼の國內問題によるよりも遙かに多く左右した。一九三三年の各プロットの景氣はまつたくアメリカの政策によつて動かされたと批評しうるくらひである。

一九三四年の各プロットの景氣も、アメリカの政策およびアメリカの景氣如何によつて支配されるものと看られる。

こゝにおいて一九三四年の世界經濟を觀測するにあつてはアメリカが、從來のごときエクスベリメントポリシーを續け、世界の爲替に對してドル價が攻勢的に減價を續けて行くことによつてはたして恐慌を克服しうるか否やを正しく見透さなければならぬ。

アメリカはプロットの、非協調的、闘争的經濟戰略によつてはたして恐慌を克服しうるか。筆者は次のごとき見解の下にアメリカ・プロットの恐慌克服の可能性を疑ふものである。

アメリカ財界對策の一番大きな矛盾は經濟機構と政治機構との矛盾であると確信する。即ちアメリカの政治機構は正當に各階級の利害を反映してゐないのである。上院下院を通じて農村議員の勢力は絶對多數を占めてゐる

しかるにアルマナック(一九三三年版)によれば一九三〇年の農村人口は三千四百四十五萬五千三百五十人(内都會外農民三千五百七十五萬七千五百十三人都會農民二十八萬七千八百三十七人)であつて同年の全人口一億二千二百七十七萬五千四百六十六人に比較すれば約四分の一即ち二割五分にしか當つてゐない。これはアメリカの選舉が人口を標準として行はれるために地積の廣い農村が、人口の少ないにもかゝらず多くの議員を選出するのである。

かくて議會において農村議員は絶對勢力を持ち農村に有利なる議案が多く通過されるのである。農村救済法トーマスの三十億ドルインフレ案、減反助成金の交付、農産物擔保貸付、農産物價格の引上げ等は明かに農村の政治的勢力を示すものである。過日大統領が聲明した新金政策による物價引上げも農村ストライキに脅迫されて行つたものであると云はれてゐる位だ。

かくて一九三四年一月三日から開かれるアメリカ議會においては、農村の要望するインフレ案を中心に大論戰が展開され、或は結果は農村に有利に傾向くかも知れない。

けれどもすでに指摘したごとく農村人口は全人口の極く僅かな部分しか占めてゐないのであるから、たとひ議會において法案として農村の主張するインフレ案が通過した處で、これが實施に當つては多くの障礙によつかるであらう。既に一千數百萬人を算する都會勞働者はインフレ反對であり金融資本家も、商業會議所さへも反對してゐる。トーマス案によつて不換紙幣インフレの權限が大統領に與へられてゐるにもかゝらず政府が、今日まで極端なインフレを敢行しえなかつた事情はけつきよく同法案が少數農民の利害を反映したものであつて、多數人口の利害を反映したものでなかつたからではないか? 或論者は政府が極端なインフレ例へば平價切下げ

或はグリーンバックの發行に反對したのはそれが最後の切札であるからだと説明してゐるが、さやうな見方は皮相である。どうしてもこの矛盾はすでに述べたとき政治的勢力と經濟的勢力との間の矛盾に歸屬せしめなければ判らないと思ふ。

かう云ふ矛盾がアメリカ政界財界に伏在してゐる以上アメリカのインフレ政策は容易に成功を収めうるとは考へられない。さらに農村はインフレ／＼と叫んでゐるがインフレ／＼はまづ爲替に反映し國際商品を昂騰せしめるが農産物の騰貴はどうしても工業品よりも遅れる。かくてこゝにも矛盾が生じて来る。したがつて農村にはインフレ以外の價格吊上げ策を實施しなければならぬ。しかしこれに對してはすでに政府は農村を保證しすぎるとの非難が昂つてゐる。と云つて農民は少數人口ではあるがもつとも經濟的に打撃を蒙つてゐる階級であるから、この要求を聞いてやらなければ、由々しき大問題を惹起するであらう。ところがインフレは極端に敢行しやうとすれば上記のとき反對と矛盾が発生する。

一九三四年のアメリカ財界はかくしていよ／＼矛盾を深めて行くのではあるまいか？ 一時的空景氣にしたところで一九三三年七月頃のごとき景氣は三四年のアメリカ財界には望みえないのではあるまいか？

さうだとすれば一九三四年の世界財界もアメリカ景氣によつて三三年度のとき好轉は期待できないのではなにか？ したがつて三四年ほどの程度まで各國がプロツクの國內對策によつて景氣を取り戻しうるか？ 問題とならう。例へば我國のごとき財政インフレの進展如何が問題となる。しかしこれとてアメリカの反動によつて相當影響を受けるであらうし、各國が國內策に精進すればする程プロツク對立を激化せしめ世界貿易を混亂に導くで

あらう。すでに三三年末にこの傾向は現はれてゐる。

(三) 金本位プロツク

金本位プロツクを形成してゐる國はフランス・イタリア・スイス・ベルギー・オランダ・ドイツの六ヶ國。これらの國の多くはインフレ／＼にかんして苦い體験をもつてゐるので、ロンドン會議においてアメリカのインフレ／＼に對抗し、金本位を擁護するために結束を堅くしたのである。これらの國の金本位停止について一時いろ／＼の流説が傳はつたが、經濟會議後、その結束はいよ／＼かたく金本位プロツクの關稅同盟説も現れ、こん日までのところでは、フランスの度々の政變によつて脅かされながらもとにかく金本位維持に成功してゐる。金本位プロツクに關しては次のごとき觀測が現れたことがある。

即ち「かつて、ブリアンが提唱し、空想だ奇蹟だと冷笑されたヨーロッパ合衆國案が、金本位プロツクを通じて現實に形成される可能性をもつて來たことである。いままでサハラの小領地争奪のために反目をつゞけて來たフランスとイタリアはヒットラーの國粹的獨裁政治の確立に脅かされ、これに對抗するために共同戰線を張るようになった。そこへ經濟會議において金本位擁護問題が起つたので佛、伊兩國の接近は拍車をかけられた。佛伊が完全に提携し、兩國勢力圏内におかれてゐる小國がこれに和すればドイツとて反抗をつゞけるわけには行かない。ことにドイツはインフレ／＼の慘害についてはどの國よりも一番多くの辛酸をなめてをり、金本位擁護のまへには政治的の反目をも犠牲に供するであらう。かくて佛、獨、伊の三國間に提携成れば他の小國はこれに參加してこゝにブリアンの空想は現實化されるであらう。」と。

これほど金本位プロツクの將來を樂觀するのはどうかと思ふが、ロシアは最近對外的に平和政策をとつて居り佛露間に不可侵條約が結ばれたからであるから金本位の結そくを亂すようなことはしないであらう。かくて金本位プロツクの結合は比較的強化される傾向を呈し、世界經濟界に漸次その特色ある存在をきづきつゝある。

(四) 英帝國プロツク

英國はインフレーションにも反対、デフレーションにも不賛成で、その中間のレフレーション政策を採つてゐる。國際經濟會議において爲替安定問題を中心として、アメリカのインフレーションと金本位プロツクのデフレーションが衝突したときに、どちらの主張にもくみしなかつた英國代表の態度は、この英國のレフレ政策を反映したものである。

イギリスは經濟會議の失敗後はオツタワ協定によつて結成した英帝國經濟プロツクの強補工作にます／＼精進しつゝある。

經濟會議が休會したその日(一九三三年七月二十七日)にテムバーレン(英本國)ベネツト(カナダ)ブルース(オーストラリア)フォーブス(ニュージーランド)スミーツ(南阿)ストラコツシュ(印度)は英帝國經濟プロツクの強化を力説した共同聲明書を發表してゐる。この聲明書は十一項から成り國際經濟會議決裂後英本國ならびにその屬領、自治領が採るべき經濟上及通貨財政上の政策を明かにしたものである。

その内容を略説すれば(イ)オツタワ協定の今日迄の實績は極めて良好であり、英帝國內の貨物の流通を促進するばかりでなく世界貿易を刺激し増加するものであり、オツタワ協定が誤つてゐなかつた事の確信をえた。か

くてます／＼オツタワ協定の精神を活かすことに努力すべきこと(ロ)物價引上げを協同的に行ふべし、たゞし財政上のインフレーション政策によることは慎むべし(ハ)英帝國內の爲替安定を計るべし(ニ)長期貸付金利の低下を計るべしといふのである。そして間接にカナダがオツタワ協定に協力しないことを責めてゐる。

右のような情勢から察するとき日、英、印の綿業抗争は形式的にはまとまりがついても實際にはなかく無事におさまりさうもない。

(五) ソヴェート・ロシア

ソヴェートの經濟戰略についてはすでに社會主義的國際經濟戰略の項について述べたるをもつて略す。

(六) 極東プロツク

日支停戦後の極東の風雲は穩かとはいひ難い。宋子文の歐米借款行脚は極度に日本の神經を昂ぶらせてゐる。ライヒマンの支那行はまた日本の憤激を買つてゐる。

停戦後、南京政府は、着々といはゆる以夷制夷政策の工作に進んでゐるようである。張學良の海外における飛行機購入が傳へられる。米支間の航空密約が宣傳される。宋子文の活躍によつて米、獨、佛、伊等が何らかの形で支那に經濟的援助を與へるが如く報道されてゐる。

成るほど黃郛や汪精衛は、眞に日支停戦を願望してゐるかも知れないけれども、宋子文や蔣介石が、はたして抗日を放棄するや否やは大きな疑問だ。さらに五千萬ドルの米支棉麥借款が軍費に轉用されないとたれが保證しよう。二十番手以下の太糸を製造してゐる支那人紡が米棉を必要としないことは明白なる事實だ。したがつて國

民政府は、これを日本その他の外人紡績業者に賣却して、この資本を抗日費に流用するのではないかといはれてゐる。

日本にとつては支那問題ばかりでなく英國及印度との間に、經濟的紛争が、かもし出されてゐる。そのうへフランスの九島先占なんてお景品までついでゐる。

日滿のプロツク工作の前途にもまだく／＼多くの難問が横つてゐる。支那を含めた極東プロツクの結成は、ブリタンの歐洲合衆國よりも、はるかに奇蹟的な夢である。

日本は、支那は、極東はまさしく非常時にちがひない。

(七) プロツク間の抗爭

さて、以上五つのプロツク相互間の關係は今後どう動くであらうか？

最近の英誌エコノミストはこの點に於いて次のような興味ある論説をかゝけてゐる。

レフレーションのイギリスは、インフレーションのアメリカと、デフレーションの金本位プロツクの間で立つてゐる。經濟會議においてイギリスは金本位プロツクにもアメリカにもくみしなかつたが、これは政治的に見てすこぶる重要なことである。といふのは、今後金本位プロツクとアメリカとの間に衝突を惹起しさうな場合にイギリスが、この緩衝地帯に立つことができるからである。

イギリスはヨーロッパにむかつては、その生存のためアメリカが必要であることを説き、アメリカにむかつてはその繁榮のためには、ヨーロッパ市場の重要なことをさとすことができる。

かくして、米、英、金本位諸國のプロツク間の關係は、將來圓滑にむかう可能性がある。すくなくともその間の衝突はさけることができる。

ところでロシアはどうか？ ロシアは近來五ヶ年計畫を成功にみちびくために、外國との友好關係の發展に力をそゝいでゐるのであるから、同國と他の經濟プロツクとの衝突は目下のところ起らないであらう。

たゞ問題なのは極東プロツクと他のプロツクとの關係である。われ／＼はこの方面においてはイギリスのような緩衝地帯を見出すことは困難である。もつとも危険性のあるのは、アメリカ・プロツクと日滿プロツクとの衝突である。

以上が一九三三年七月十五日號エコノミスト誌論文の大意である。

そのほかに、「世界經濟會議による不況の打開に失敗した諸國は、支那市場に、その解決策を求めに行くであらう」と述べた外誌もあつた。もしそれが事實となつて現はれるとすれば——現はれる可能は現在すでに見えてゐる——極東は、今後世界の紛争の巷と化するであらう。

(八) 國際經濟戰略と爲替戰の激化

總論を終るに際して國際經濟戰略のもつとも烈しくたゞかわされ、もつとも具體的に一般人の眼に映ずるといふの國際爲替戰に觸れて置くのも無意義ではあるまい。

(イ) 國際經濟會議の休會後九月頃までの爲替戰

國際經濟會議において爲替安定協定が決裂したことは已に周知の事實。しかし爲替協定の不調が、動因となつ

て、國際經濟會議が休會になつても、しばらくの間はさほど激しい爲替の變動は起らなかつた。スターリングはフランスに對して八十五フラン中心に安定し、ドルはスターリングに對し四ドル五十セント見當、フランに對して五セント三十近くに保合つてゐた。

ところが九月頃からの爲替相場の激動振りはどうであらう。英佛相場は遂に八十フラン臺を割つて九月二十六日は七十九フラン四十サンチムに惨落し、英米クロスは二十六日相場は四ドル七十三セント四分三、米佛の同日相場は五セント九十五半となつた。こゝろみに九月二十六の相場と平價とを比較すれば英米相場は別として次のごとき驚くべき減價を現はしてゐる。

廿六日相場		平 價	
英 米	四・七三三	ドル	四・八六六、六
英 佛	七九・四〇	フラン	一二四・二一三
米 佛	五・九五	セント	三・九二

いはゆる爲替戦が展開されたのである。かように爲替相場の變動がいちじるしくなるといへば、風説が傳つて、どの説が眞相をつかんでゐるのか、判断に苦しむくらひであつた。最近世界的に傳播されてゐる風説の主なものを挙げれば、

一、スターリングが激落したのはイギリスの爲替平衡資金が涸渇して、磅價を支へることができなくなつたためである。

二、イギリス政府はスターリングを金に、したがつて、フランに對しては安定させる方針を放棄して、ドルに對して歩調を合せることに決意した。

三、イングランド銀行總裁ノルマンと紐育準銀總裁ハリソンとの間に米佛爲替安定の諒解が成立し、ルーズヴェルト大統領もこれを認めた。したがつて今後ドルは法定平價四ドル八十六セント六六に安定はしないとしても、それよりも低い實際の相場に安定する可能性がある。

四、フランスおよび同國を盟主と仰ぐ、いはゆる金本位プロツク諸國の金本位廢棄はさし迫つてゐる。

といふような種類のものがある。しかし右のごとき風説はどれも眞相をつかんでゐない。しからば當時の爲替變動の眞因はどこに求むべきか？ まづ當時の爲替變動を、

(イ) 英米爲替の變動

(ロ) 英佛爲替の變動

(ハ) 米佛爲替の變動

の三つに分けて、その眞相を探らう。

(ロ) 英米爲替變動の原因

アメリカとヨーロッパ大陸諸國との爲替關係は、アメリカが金本位を停止する前までは八月頃から年末へかけて、アメリカがヨーロッパ大陸に對し有利な立場になることつまりドルが、大陸諸國の通貨に對して騰貴するのが通則であつた。これは八月頃から年末へかけてヨーロッパ側は入超期に入るからである。この通則にしたがへ

ば、當時ドルはポンドに對して騰貴しなければならぬ筈である。しかるに前述のごとく九月二十六日の英米相場は四ドル七十三セント四分三を唱へて、ドルはいちじるしく低落した。スターリングが金に對して即ちフランに對して減價しつゝあるのにさらに、それ以上にドルは低落してゐたのである。これはアメリカが金本位を停止して、英、米ともに不換紙幣國となつてからは、兩國の爲替相場は從來のように貿易關係によつて決定されず、まつたく心理作用によつて動くことを示すものである。ひとり英米國ばかりでなく、およそ不換紙幣國間の爲替相場は、實際において心理作用によつて動いてゐる。フランスの經濟學者アフリオンが爲替心理説を唱へる所以である。

英米間の爲替相場を刺戟するもつとも大きい心理的影響は、アメリカの通貨政策に關する憶測である。現實の英米相場は、まつたくアメリカのインフレーションの動向によつて左右されてゐる。

トーマス上院議員(トーマス法によつて識られてゐるインフレーション論者)やジョージ・レヴランク(紐育の金融通)がルーズヴェルトに會つたといつては株や商品の値段が昂つてドル價が下り、政府がニラの見極めがつくまではインフレーションを行はないと聲明すれば、株式商品価格は下落しドル價は昂る。一體アメリカ政府は積極的インフレーションに乗り出す肚があるのか、無いのか?

株式、商品値段が反落したので、トーマス上院議員を首領とする議會のインフレ團體が動き出して、政府にむかつてドル價切下げによる徹底的インフレーションを行へと迫つたことは事實である。このために、一時アメリカの平價切下げ説が新しく世界に宣傳されたのである。そしてトーマスと大統領とが會見してすこし経つてから

いままで一週間一千萬ドルづつの政府證券を市場から買上げてゐた準備銀行は、こんどは一週三千五百萬ドルの公債を買上げ、さらに九千萬ドル買上げるとの説さへ傳へられた。かくて一見すると米國政府は積極的にインフレ政策に乗り出したかのように見受けられた。けれども、そう解釋するのは皮相であつた。その理由は後述するとして、假りに米國政府が積極的にインフレに乗り出し一週三千五百萬ドルの政府證券を買上げても、それはインフレーションにならない。即ち八月二十三日現在の準備銀行の政府證券手持ち額は二十億九千四百一萬四千ドルに達し八月十六日に比し三千五百十六萬一千ドルを増加はしてゐるが、一方に準備銀行の割引手形の所有額は加盟銀行が借入金を返済したので、同じ時期に千五百七十四萬六千ドルを減少して、一億五千十四萬五千ドルとなつてゐる。かくて折角三千五百萬ドルの通貨膨脹を計らうと試みたにもかゝらず、結局千九百四十一萬五千ドルの増發にしかならなかつた。そればかりではない。同じ時期に、加盟銀行の準備銀行に對する預金は三千九百八十六萬三千ドルを増強して二十六億五千六百三十三萬八千ドルとなつてゐた。つまりこれだけの通貨が流通界から退いたわけで、インフレの効果が減殺されたのである。しかも當時消息通は、政府の公債買入増加には、むしろインフレーション誘致の意圖は含まれてゐるようだが、その外に、秋に大口の政府證券の借替を行はなくてはならないので、早くから公債市價を吊り上げて、借替條件を有利にしようといふ肚もあつたと観てゐる。

準備銀行の政府證券買入と復興金融會社の融資とが、當時の米國政府の主なる通貨膨脹策であつたが、これは効果をなかつたので、政府はトーマス案にもとずいて平價切下げによる積極的インフレに乗り出すのではな

いかとの憶測が生れた。けれども政府には、當時、その吐は無いようであつた。アメリカの多くの識者はすでに産業復興法は失敗であると看做してゐたが、大統領はまだニラの効果を断念してゐなかつた。デヴァリュエーションによるインフレ策は最後の切り札であつて、もしこれに失敗すれば、その時はもう對策はなくなつて了ふ。したがつて大統領は平價切下げにまで行かず、何とかして現在實施してゐる産業復興法によつて景氣を樹て直したいと望んでゐる。そのために農務相ウォレス氏をして「インフレーションは萬能薬に非ず」と演説させたり、「ニラの見ずえがつくまでは積極的インフレは行はぬ」などと非公式に聲明したりしてゐるのであると見る人もあつた。かような情勢から見ればドル價はそんなに下る筈はなかつたのであるが、平價切下げの風説におびえてアメリカの資本がどしどし海外に逃避をはじめロンドン、フランス等に安住の地を求めに行つたので、ドルは激落したのである。スタチスト誌の計算によると三月一日から七月末までに行はれたアメリカ資本の海外逃避は少なく見積つて七億ドルに上つたといふ。アメリカ政府の見積でさへもつと多かつたそうである。この逃避したドルはロンドン市場で金を買ふのである。そのためにロンドン金塊相場は八月末六磅九志七片といふ本年の最高値を現はした。スタチスト誌はアメリカのもつとも切迫した重大問題は、資本の海外逃避であり、近くアメリカ政府はこれが取締りのために、何らかの對策を講ずる必要に迫られるであらうと説いてゐた。

九月頃のドル低落はまつたく右の資本逃避に原因を發してゐたのである。しからばアメリカ政府は、資本逃避を防ぐために、爲替の安定を計るかといふに、當時も、その吐はなかつた。ルーズヴェルト大統領の心境は國際經濟會議當時と、依然として變らず、アメリカの産業復興計畫の成功を妨げるような、爲替協定を避けることに反對してゐた。このために英蘭銀行總裁ノルマン氏が爲替安定問題で渡米したが、何等の收穫もえられなかつた。當時アメリカ官邊から出た話によると、爲替安定問題は少なくとも今後一ケ年は考慮されないといはれた。

かくてドル價はいつまでも當分の間變動を免れなかつた。そして直接ドル價切下げは問題とはならなかつたが、ニラ失敗後はその實現の可能性は濃厚化するものと見られてゐた。そのためドルの海外逃避はアメリカ政府が何ら適當の策を講ぜぬため引續いて行はれた。資本逃避が止まぬ限りドル價は政府のインフレ中止聲明によつて多少は引返へすとしてもふたゞび低落を重ねて行くものと考へられた。

(ハ) 英佛爲替の變動の概観

ロンドン國際經濟會議が七月二十七日に休會になつてから八月二十三日頃までは英佛爲替相場は八十五フラン乃至八十四フラン臺に安定してゐたが、八月二十四日頃からスターリングはだん／＼下落しだして、遂に一時八十フラン臺を割つて了つた。國際經濟會議當時イギリスはスターリングを八十五フランに安定する意圖を抱いてゐると傳へられてゐた。そして事實八月中旬頃まではスターリングは八十四五フランに安定してゐたので、その説は事實であると思はれてゐた。のみならずイギリスがスターリングをフランに對して安定してゐることは金本位プロツクを擁護する吐であると考へられてゐた。そしてイギリスは、旺んに金塊を買上げてゐるところから推測して、英蘭銀行の金準備が二億ポンド（現在は一億九千萬ポンド）に達したならば金本位に復歸するのではな

いかとの説も傳はつた。ところが八月中旬以後英佛爲替はどん／＼低落するので一般に意外の感を抱かしめた。しかし八十一ニフランに下つた八月末頃までは、このスターリングのフランに對する低落は次のような原因に主としてとすくもので、一時的現象に過ぎず、イギリスのフラン中心の爲替政策は依然として變らないと云はれてゐた。

一、イギリスの金利はフランスの金利よりも低率であるため、イギリスの短期資金が、フランスの短期證券を買付けたこと。したがつて金がイギリスからフランスに流出したこと。

二、イギリス人旅行者のフラン需要が多かつたこと。

三、オーストリア公債をロンドンで賣り出したがフランス割當分の方が利廻りが好かつたのでフランス分を買ふ向が多かつたこと。

四、ポンドのフランに對する減價を防ごうとして英蘭銀行はフランを賣つたが、英政府の金の買上げによつて相殺されて了つたこと。

五、イギリスの爲替平衡資金は思惑による爲替取引の右のとき爲替取引は干渉しないこと。

ところが九月に入り、遂に八十フラン臺を割るに及んで、イギリスの爲替政策が、フラン中心からドル追隨に轉換したことが漸く明かになつた。ドルの海外逃避が猛烈となりドル價がどし／＼下つて行くのに、イギリスが英佛爲替を八十五フラン臺に維持してゐたならば、英米爲替は平價を突破して了ふであらう。かくてイギリスはフランを中心としてスターリングを安定させて來た從來の政策を放棄してドルに對抗して、餘りドルが下れ

ば、それにつれてスターリングも下げる方針を採るに至つたのである。それにはポンドを賣つて弗を買ふのである。すると金塊相場が暴騰し、従つてフランはポンドに對して高くなり英佛爲替は下るのである。

イギリスがアメリカに呼應して積極的なインフレーションを行ふものとは思はれないが、レフレーションによる物價の引上げは望むところであり、かつ貿易政策上ドルに比してスターリングを低落させて置くことは有利であるので、ドル價に追隨してスターリングを引下げてゐたのである。けれどもドルの低落率の方がスターリングの低落率よりもいちじるしいために、英米相場は昂騰を續けてゐた。

イギリスがいつまでもドルに對抗してスターリングを低落させて居れば、フランスはこのために貿易上大きな打撃を蒙る。現に昨年一月から七月までの七ヶ月間の貿易は六十八億七千九百五十萬フランの入超で前年同期に比し七億六千九百萬フランの激増を示してゐる。しかもこれは輸出の減退に主として原因を發してゐるのである。即ち昨年七ヶ月間の輸出は百四億四千七百五十萬フランで前年同期に比し十億五千九百五十萬フランの著減を示し輸入は七ヶ月總計百七十三億二千六百五十萬フランで前年同期に比し二億九千百萬フランの減少にすぎない。フラン貨のドル、スターリングに對する當時の暴騰はこの貿易の逆調をますます激化するものと見られた。こゝにフランス金本位停止の危険が伏在してゐると傳へられてゐた。しかし私は、ドルの海外逃避が旺盛で、どし／＼金がフランスに流入してゐる現在においては貿易の逆調だけから、直ちにフランスが金本位を停止する危機に曝されるものとは思へない。フランス金本位放棄の危険は貿易の逆調よりもむしろ同國の赤字財政にあると思はれる。フランスの目下の最重要問題は財政問題である。財政問題の進展如何によつては内閣も更迭されるで

あらうし、金本位も停止されるであらう。

一九三三——三四年度のフランス財政の赤字は、六十億フランに達するであらうと當時のラムール蔵相は豫想してゐた。新聞雑誌では七八十億フランの赤字を傳へてゐたが、それより遙かに少ない。しかし前年度よりも二億五千萬フラン多い。この赤字を何によつて埋るか大問題であつた。増税か公債か緊縮節約か？

國民は増税に反對して最近納税者同盟——“League of Taxpayers”と稱する團體を組織して、現在以上の租税の負擔を拒否した。そして政府は徹底的に節約し充分に支出を切りつめるべしと主張した。政府當局はこれに對して辯明これつとめた。トラジユ首相は「百五十億フランの赤字を受け繼いたが、すでに百二十億フランの赤字が埋められた。ヨーロッパのどの國もかような努力は拂はなかつた。しかも政府は六十億フランの支出を節約した。これは一九二六年以來始めての支出減である」と辯解しラムール蔵相は「これ以上多額の利子を拂つて公債によつて豫算の均衡を計らうとすることは危険である。かような政策を採ることは國家の信用を瓦解せしめ、共和制體を破壊に導くものである」と警告を發した。

一方政府の右の辯明に對して輿論は「節約をしたと云つてもそれは紙の上のことだけである。國庫の窮乏は公債によつてのみ緩和される。」と批評してゐた。しかし公債の利子負擔は一九三四年の豫算においてすでに六億乃至十億フランの巨額に達してゐる。

蔵相は一般の財政攻撃に對して「それならばほかに對策があるか？ 無いではないが」と云つて應酬してゐた。けつきよく蔵相は増税と節約とによつて赤字を埋める肚らしかつた。しかし資本課税によるとの説は蔵相自ら否定してゐた。とにかくこの赤字問題はたんに經濟上の問題ばかりでなく、政治問題は一般社會問題にも關聯をもつてゐるだけに、フランス財政當局の苦心は非常なるものである。このフランスの財政難の有力な原因は不況による稅收入の減退である。そして政府當局は産業が恢復すればこの赤字が埋ると空頼みをしてゐる。けれども、フランス財界の基調はよろしくない。失業は昨年八月十九日現在で二十三萬八千人と三月二十五日に比し、一萬九千人を減少し、金屬工業はやゝ活況を呈してゐるが貿易は前述のごとく大入超を示してゐた。

かくてフランス政府は、國內産業興振策として、(イ)關稅(ロ)割當(ハ)カルテル(ニ)通商條約の諸對策を樹てこれによつて、フラン高による貿易の逆誤を防止することに大意となつてゐる。フランスの輸出に便宜を與へる國からの輸入には便宜を與へるといふ建前で、北アフリカ、アメリカ、ロシアなど、特種の通商協定を結ぼうとしてゐる。「もしこの赤字が將來の豫算にも残されば國家財政の状態は急速に悪化し、救済不可能に陥るであらう」とラムール前蔵相が正直に告白した通り、赤字問題は現在のフランスにとつて最重要問題である。このためにクラチユエ、サロウ、シヨウタンと短期間の中に三度も内閣の更迭を見た。もしこの赤字克服に失敗し、フランス財政に對する信任が國際的に失はれば、フランに逃避してゐたドルは再びイギリスやアメリカへ逃げて行くであらう。そしてこんどはフラン自身の海外逃避が起りかくてフランスは金本位を停止せざるを得なくなるであらう。フランスの金本位の向背を決するものは、財政問題である。貿易の逆調が間接にこれに影響して來ることは云ふまでもないが、金本位停止の直接の原因となつて現れて來るのは赤字問題であるから、今後のフランス金本位の動向を看るうへには、こゝに重點を置いて考へる必要がある。九月頃のフランの暴騰は、それが、

フランスの對外貿易に影響し、これが惹いてはフランス財政を悪化せしめ、その結果フラン貨に不信の念を生ぜしめかくてフランスから金の流出を促がして、同國金本位を危機に導いたのである。

イギリスはフランスの金本位停止を喜ばない。フランスをはじめ金本位プロツク諸國が金本位を停止して、フラン貨その他、金本位諸國の通貨價值が、スターリングに對して下落すれば、イギリスは、いままで占めてゐた貿易上の有利な地位を失ふからである。そのために、フランス銀行にボンド資金を貸したり、英佛爲替を八十五フラン見當に安定するに努力したのである。しかるにドル價が餘りに激しく下るので、止むをえずこれに對抗するため英佛爲替を下げたわけである。

(二) 米佛爲替の變動

イギリスがフランスの金本位維持を希望するに反してアメリカはフランスの金本位放棄を希望してゐる。アメリカがインフレを行つても世界の他の國が、これに追隨しなければアメリカにとつては具合が悪い。アメリカは自國のインフレの効果を擧げるために、世界的インフレを望んでゐる。世界的インフレにとつてフランスの金本位が邪魔であることは云ふまでもない。

最近におけるドルのフランに對する激しい低落は、むろん故意にフランの金本位を危険ならしめようとする意圖から米政府が策動した結果であるとは見られない。むしろアメリカの平價切下げ懸念による資本逃避が大きな原因であらう。けれどもアメリカ側がフランスの金本位放棄を希望してゐることは事實である。

最近の世界爲替を動搖せしめてゐる主動的な力はドル價の不安定である。ドルが下るからスターリングも下げ

ざるを得なくなりフラン貨がますます高くなるのである。ドルが安定しないうちは世界の爲替相場は動搖を續けて行くであらう。そしてドルの安定は當分の間——少なくとも今後一年位は望まれない。

(本) 九月以後最近までの爲替戰

國際經濟會議の休會(七月)から九月頃までの弗、法、磅を中心とする、いはゆる世界爲替戰については、すでに前述した。前述したところは、要するに、(イ)磅が法に對していちじるしく低落し、(ロ)その法に對して減價してゐる磅に對して、さらに弗が減價してゐた。要するに、法が獨り高であつて、このやうに法を除く主要國の爲替が激落しては、爲替問題のみならずへから見ても、フランスの金本位は脅かされるであらうとの觀測が、一般に行はれてゐたのであつた。

その後、年末までの弗、法、磅の動きを見るに、七月から九月頃までの變動とは非常に趣を異にした傾向を辿つてゐる。

十月から年末に至る、世界爲替市場を動かした主要な材料は次の四つである。

- (一)……アメリカの自由公債借替發表(十月十一日)
- (二)……ドイツの軍縮會議及聯盟脫退通告(十月十四日)
- (三)……ルーズヴェルトの産金買上に関する聲明(十月二十一日)
- (四)……フランスの政變(十月二十四日)

右の四つの材料を中心として弗、法、磅がどう動き、今後この動きがどう發展するかを觀測して見よう。

(一)……十月十一日午後アメリカ大蔵省は第四回四分二厘五毛自由公債のうち十九億弗を三分二厘五毛に借替へる旨發表した。

この第四回四分二厘五毛自由公債は、歐洲大戰にもとずき、一九一八年に總額六十九億六千五百萬弗を發行したものである。その後、六億九千六百萬弗が銷却され、殘六十二億六千八百萬弗が未償還のまゝとなつてゐるのである。この償還期満期は、一九三八年十月十五日であるが、今回このうち十九億弗を一九三四年四月十五日に償還することとしたのである。なぜ直ぐに償還出来ないかといふに、この償還には、六ヶ月の通告期間を要することに定められてゐるから、十月に通告を發しても、翌年の四月にならなければ償還できないのである。しかし翌年四月に一時に十九倍もの償還を行へば、市場を混亂せしめるおそれがあるので、その以前に新公債を發行してこれが乗り替へを許した。同新公債は、一九三三年十月十五日發行の大蔵省公債であつて、期限十年乃至十二年、利子は明年十月十五日までは四分二厘五毛、その後は三分二厘五毛であつて、第四回自由公債の所有者は十月十六日以後、一定期間内に、所有公債の一部もしくは全部を新公債に乗り替へることが許された。そして、新公債のうち五億弗は原則として現金應募で、現金應募者の應募價格は一〇一弗半と定め、一弗半のプレミアムを附することとした。かうして自由公債所有者の乗り替へを刺戟しようといふのである。そして米國の多くの政府債務の證券は大概すべての税金を免除されるのであるが、新公債は(イ)財産税及相続税(ロ)附加税、超過利得税、戦時利得税等合衆國政府が個人、組合、會社などの所得に課する税金は免ぜられない。たゞ、それらを除いた課税を免ぜられるに過ぎない。それにもかゝらず新公債の成績は大成功をおさめた。

右の公債借替についてウーディン前蔵相は「かやうな財政運用の仕方は政府の政策中重要にして、かつ建設的な方法であり、健全なる景氣恢復の行程を助けるうへに缺くべからざるものである。」と感想を洩らしてゐた。かくてこの借替は、不換紙、とくにグリーンバック紙幣をもつて當面必要な資金を調達し、未償還公債の銷却を行ふべしと主張するトーマス上院議員一派の要求を、ルーズヴェルト政府が決定的に拒絶したこと證據であると看做された。つまり、インフレーションの解消と解されたのである。(クロニクル、一九三三・一〇・一四號)

これは云ふまでもなく、弗貨にとつては強材料である。かくて弗貨は磅に對して、公債借替の發表の行はれた十四日から大統領の金買上聲明のあつた二十一日まで、次のごとく恢復の一途を辿つた。

米英クロス・レート

十月十一日	四・六七 ₊	十七日	四・五八 ₊
十二日	休	十八日	四・五〇 ₊
十三日	四・五三 ₊	十九日	四・五三 ₊
十四日	四・五七	廿日	四・五二 ₊
十五日	休	廿一日	四・五二 ₊
十六日	四・五四 ₊		

當然フランに對しても次のごとく騰貴した。

米・佛爲替相場

十月十一日	五・九二	十七日	五・七五
-------	------	-----	------

四 資本主義的戰略

十二日	休	十八日	五・五二
十三日	五・六七	十九日	五・五七
十四日	五・六三	廿日	五・四七
十五日	休	廿一日	五・五二
十六日	五・六三		

しかも、自由公債借替發行のあつた十一日から三日目の十四日には、ドイツの軍縮會議及聯盟脫退といふ法に
 とつては弱材料が現れてゐることも考慮に容れなければならない。つまり弗は弗自身の強材料（公債借替）と法
 側の弱材料（ドイツの軍縮、聯盟脫退）とによつて二重に法に對して昇騰すべき立場に置かれたのである。

かくしてドル貨のフランに對するいちじるしい減價によつて、その維持を脅かされてゐたフランスの金本位は
 アメリカ側の健全通貨政策とドイツの軍縮及聯盟脫退といふフランにとつての弱材料とによつて、ドル貨が恢復
 したので、一時危機を脱したのであつた。さらにフランスの金本位を脅かす材料となつてゐたものは、英佛爲替
 相場の低落であつたが、これもドイツの脫退が響いて次のごとく恢復し、この點からもフランスの金本位は小康
 を保つことができた。

英・佛爲替相場

十月十一日	七九・二八	十七日	七九・九六
十二日	七九・〇九	十八日	八一・七五
十三日	八〇・〇九	十九日	八〇・九三

十四日	八〇・四六	廿日	八二・五三
十五日	休	廿一日	八一・九六
十六日	八〇・六二		

しかるに、ルーズヴェルト大統領が産金買上を聲明した十月二十一日及フランスのクラチユエ内閣が總辭職を
 行つた同二十四日頃から、世界爲替界にはまた新しい變動が訪れた。

まづル政府は、二十一日の聲明にもとずいて、二十五日から復興金融會社の手を通じて産金買上を開始し、第
 一回の買上値段は三十一ドル三十六セントと公表した。そして、以後連日のやうに買上値段を引上げ、十一月十
 四日には遂に三十三ドル五十六仙の高値にまで引上げた。これは、アメリカが金本位を停止した三月四日以前の
 法定價格二十ドル六十七セントに比すれば、實に十二ドル八十九セント、即五割以上の高値であり、八月二十九
 日實施の新産金法による第一回金買上價格（九月八日發表）二十九ドル六十二セントに比するも三ドル九十四セ
 ントの高値である。

このために弗貨は磅に對し慘落して次のごとき足どりを示した。

米英クロス・レート

十月二十五日	四・七三	三十一日	四・七七
十一月一日	四・八〇	七日	休
二日	四・八四	八日	四・九七

三	日	四・八四	九	日	五・一二
四	日	四・八六	十	日	五・一〇
五	日	休	十一	日	五・〇九
六	日	四・八九	十四	日	五・二二

右のごとく、十一月六日以後は英米平價四ドル八十六セント六十六を上廻るに至つた。もつとも弗價低落の原因は、たんに右のごとき金買上價格引上げのみでなく、次の諸事情も有力な要因となつてゐる。

- 一、……アメリカ國內資本の逃避
 - 二、……思惑的なドルの期近賣り
 - 三、……アメリカ證券に投下されてゐた外國資本の引揚げ
 - 四、……アメリカ商品輸出の代金が海外に留置されて戻つて來ないこと等(エコノミスト、一九三三・一〇・二一號)
- しかして、昨春におけるドルの逃避は資本輸出の形態を採ることはごく稀であつて、多くは現金を工業株や商品に振り替へたものであるが、最近では、資本を海外に移動させるに至つたのである。假りに、金買上値段の引上げが行はれなかつたとしてもこの原因だけでも、相當ドル價を減價せしめる役割を演じたであらう。
- 經濟學者のうちには、弗が磅に對してかやうに減價し舊平價に近づくことは、一九三一年九月イギリスが金本位を停止して以來、英米兩國間に醸成された經濟的不均衡を調整するものであると論じてゐる。その證據には一

九三一年八月(イギリス金本位停止前)と昨年八月とにおけるアメリカの財界指數がドルの減價によつて次のごとく接近してゐるといふ。

	一九三一年八月	一九三三年八月
四二一種普通株	九五・五	七五・一
卸賣物價	七二	六九・五
工業生産	七八	九二
鑛業生産	七九	九二
建築契約	五九	二一
工場就業	七四	七三・三
工場賃銀	六四	五五・七
貨車積荷	七二	六一
百貨店販賣	八八	七五
商品輸出(百萬口)	一六五	一三一
商品輸入(同)	一六七	一五五

右によつて見るにアメリカ財界は不況のどん底時代に比すればいちじるしく恢復はしてゐるが、まだ一九三三年八月つまり金本位停止直前の状態には達してゐない。(エコノミスト、一九三三・一〇・二一號) 磅に對して減價した弗は法に對しても次のごとく低落した。

十月二十五日	五・八六	三十一日	五・九二
十一月一日	六・〇二	七日	休
二日	六・〇八	八日	六・一六
三日	六・〇七	九日	六・三一
四日	六・〇六	十日	六・二七
六日	六・〇六	十一日	六・二六

しかも、十月二十四日にはタラチュエ内閣總辭職といふフランにつての弱材料が現れてゐることを考慮に容れなくてはならない。もし、アメリカの産金買上値段の引上げが行はれなかつたならば、法は弗に對して減價した筈であるが、産金値段の連續的引上げは、フラン自身の弱材料などを蹴飛ばしてフランをして弗に對し急速度で騰貴せしめた。かくてふたゝびフランス金本位に對する懸念が擡頭するかに見えたが、弗貨の不安にもとずくアメリカ資本の國外逃避はフラン貨の海外逃避を阻止するとともに、この間にあつてイギリスの爲替平衡資金が活動を開始して英佛爲替相場を比較的安定ならしめることに努力してゐたので、フランス金本位は依然として危機を免れた。

フランスを盟主とする金本位プロツク諸國が金本位を停止する可能性と英米が金本位に復歸する可能性といづれが多いかといふことは、まだ斷定するには早すぎる。イギリスが金本位に復歸する意思を有することはチェムバーレン蔵相がしばしば聲明するところである。アメリカが新平價による金本位復歸を行へば、むろんイギリス

も行ふであらう。かくて世界が金本位に復歸しうるや否やは、ひとへにフランスがその財政難を、アメリカが金本位復歸を行ふまで持ちこたへうるや否やにかゝつてゐると思はれる。

(九)……經濟戰略としてのアメリカ金政策の批判

總論としての最後にアメリカ金政策の批判を紹介することにした。アメリカの恐慌克服のための經濟戰略として國內的にも國際的にも、もつとも注目されてゐるのはこの新金政策である。この戰略が國際的に如何に觀察されてゐるかを観るために最近のスタチスト及エコノミスト兩誌の論評を譯述することにした。

(イ)スタチスト誌の批評……

スタチスト誌は二つの論文をかゝけて、ルーズヴェルト政府の金政策に關する批評を行つてゐるが、要するに金政策は失敗に歸するであらうと謂てゐる。そしてこの金政策は金本位への挑戦であると解する向もあるが、フランスの金本位はいまのところまだ脅かされてゐないと説いてゐる。次にその二論文を譯述する。

A アメリカの金買上げとドル價

アメリカの金政策がドル價を引下げる手段としてもまた物價を引上げる手段としても滑稽なものであることが明かとなつた。金政策が國內新産金に局限され、また復興金融會社の六十日拂證券で買上金の支拂が行はれるところから見て、すでにアメリカ新通貨政策は失敗する運命に置かれてゐた。事實それは所期の目的にとつて、まったく有害な結果をもたらした。復興金融會社が發表する産金買上値段はドル物價が一九二六年の想定物價に達するまで引上げられるであらう。そうすれば、現在の産金値段はまだ安すぎるといふことを知つて、國內産金業

者は政府に強要されないかぎり、もつと値段が高くなるまで産金を賣ることを好まなかつた。アメリカ新産金政策の狙ふ具體的な効果の一つは國內産金業者に多額の支拂を行ふことによつて通貨の流通量を増大せしめやうとするにあつた。しかしアメリカ産金額が限定されてゐる(年額五千萬ドルと云はる……クロナクル誌)ので買上金は政府の狙ふその目的を達するに不十分であつた。けつきよく産金を賣る者が一人もなかつたので、新政府は實質においてはインフレーションよりも、むしろデフレーションになつて了つた。たゞその効果は心理的に現れたに過ぎなかつた。「補整ドル」政策中にドル價を減價せしめるといふことが明白に示されてゐるので、これに刺戟されて株式や商品の價格が新しい水準に騰貴するであらうと政府は期待してゐたのかも知れない。けれども、もはや、市場はインフレーションの掛聲には飽き／＼してゐる。「狼が来るぞ」の叫びは、あまりにしば／＼發せられたので今では眞物の狼が來なければ、市場の冷笑的な反感を拭ひ去ることはできない。目下準銀の庫中に收められてゐるグリーンバック紙幣が流通場裡に姿を現はさなければ、インフレーションは到來したとはいはれないであらう。

x

國內的な産金買上げに局限されてゐた新産金政策は、かくのごとく、みじめな失敗を喫したので、ヨーロッパの市場筋では新産金政策は國際的範圍に擴大されるであらうと觀て、その對策を十分に用意してゐる。昨年十月二十八日にその徴候が見えたとの噂が傳はつたが、その週末に「復興金融會社の産金買上は今後は國內新産金のみに限定されない」といふ聲明が發せられた。この聲明は月曜日(十月三十日)のドル價を軟弱ならしめ、ロンドン市場

の英米クロスは四ドル七十五セントから四ドル八十二セントになつた。しかし、アメリカ政府の聲明は、實行に移されなかつた。かくて、産金買上値段は、毎日のやうに引上げられたが、海外買上げが行はれないために、ドル價はニューヨーク、ロンドン、パリの金相場の理論的平價に一致するまで低落しなかつた。金本位諸國のアメリカ新産金政策のニュウスに對する態度は、ほとんどヒステリー症狀を呈した。とくに、フランスにおいて、永くから抱かれてゐる考へは、ルーズヴェルト及彼の助言者達は「金本位ブロック」をアメリカのレフレーション政策遂行上の一つの障碍と看做してゐるといふ觀念である。つまり、レフレーション政策が世界的に行はれれば、物價引上げは容易なのであるが、金本位諸國が金本位を維持し、非金本位國の爲替低落に對しては、新デフレーション政策によつて對抗して行かうと決意してゐるために、これが世界物價の一般的恢復にとつて、有力な障碍となつてゐるのであると、アメリカ側が考へてゐるといふのである。

全世界の國民が一樣に直面してゐる貨幣問題を、ルーズヴェルト大統領が右のごとく解してゐるかどうかについては疑ひなきをえない。しかし、フランス人が、右のやうな考へを抱いてゐるとすれば、フランス政府がアメリカの新産金政策の世界的擴大を看做して殘存金本位國の聯結に對する攻撃の烽火であると解するのも不思議ではあるまい。そして、また新産金政策がフランスをして、飽くまでも忠實に健全貨幣の原則を踏襲して行くといふおきまりの聲明を發せしめたのも別に驚くに足りない。

x

けれども、金本位諸國はまだ脅怖を抱く必要はない。アメリカの政策を實施する技術的機關がまだ創設されて

るない。さらにアメリカの金価格が毎日動揺してゐるのに、金の輸取引を行ふ餘地がない。普通の金本位制度のもとにあつては、金の先物市場が存在するが、もし政府が法律で金買上値段を決めることを中止するならば、ニューヨークに金の先物市場を創設しなければならない。そのうへ、金買上げの際の支拂方法を改善しなければならぬ。むしろ、復興金融會社の證券は第一流の證券ではあらう。そして準銀で再割引してもらへる。しかしそれは金塊取引業者の通常の取引にはふさわしくない。のみならず、支拂代金として渡した復興金融會社證券は九十日拂の手形であるから、この準備のために多の資金を用意として置く必要がある。しかし、これらは技術的些細な問題である。そして海外で金を買上げんとする斷乎たる決心をつけさへすれば必要な機關は容易に生れて来る。復興金融會社が直接に海外金買上げの活動の衝に當るとしても紐育準銀の手を通じて活動するであらう。そして紐育準銀はまたその代理機關即ち買入に出勤しやうとする中心地における中央銀行の手を通じて活動するであらう。かくて、この海外買上げは、いかにばかけてゐるとしても、とにかく思ふ通り支障なく實行されるであらう。けれども、復興金融會社社長が海外買上げは來週から行ふと聲明したことは割引して聞かなくてはならない。といふのは、實際に活動する機關が成立したのを見とどけてからでなければ市場は何物も信じないからである。

x

海外の金買上げを開始する場合には、まづロンドン市場へ主力を集注するであらうと觀測されてゐる。英國にとつては市場の金が大陸の買手に行かうが、或はこの大陸の買手がアメリカ政府との買入競争に敗けようが、大

した影響はない。しかし、その買入競争の結果惹起される可能性がある。次のごとく變化に注意を拂ふ必要がある。

(一)大陸の買手がアメリカ政府に敗けて、大陸筋のロンドン金購入が減少し、その結果スターリングの需要が減退すれば、他に變化が起らぬ限り、スターリングは金通貨に對して軟弱を呈するであらう。

(二)これと同時に、スターリングを買ふために、ドルを賣るからドル價は減價の傾向を辿るであらう。この變動はドルとスターリングとの直接の變動であり、資金の三角的移動(英・米・佛三國間の資金移動)にもとづくものではない。したがつて、この傾向は最近磅爲替の一般的變動とドル爲替の一般的變動とを結びつけてゐるた鎖を解き離す力をもつ。云ひかへれば、スターリングがさらにフラン即ち金に對して減價するとしても、ドルに歩調を合せるよりもむしろ金通貨に歩調を合せて變動するであらうといふのである。とにかく、ロンドン市場の金相場は、アメリカから新競争が現れたために、餘計にプレミアムが拂はれるといふことを別問題としても高くなる可能性がある。そしてこのプレミアムの増加は、一そう事態を複雑化する。もし、英貨で現はした金相場のフラン平價に對するプレミアムが増大すれば、フランス銀行から金を引出して、ロンドン市場に賣つた方が引合ふやうになる。アメリカ側からの競争が現れなかつたとしても、さういふ状態に近づきつゝあつたにちがひない。十一月三日に取引された四十萬磅の金は一オンス一三三三三三三三の相場であり、これは英佛爲替七十九フラン半として一志〇五片のプレミアムがつくことになる。かくて、アメリカの海外金買上げがロンドン市場にだけ局限されたとしても、それは間接に金本位國の地位に影響を及し、金の磅相場に生ずるプレミアム

は金をパリその他の金中心地からロンドンへ移動せしめるに至る。

しかし、右のやうな可能性があるにもかゝらず、金通貨は勢力を失墜してはならない。目下のところでは金本位の基礎が破壊される可能性が切迫してゐるとは考へられない。フランス政府に對して、イギリスが與へた磅銀行信用の残り半分は返済されつゝあり、この事實こそは英佛間貸借のバランスが最近フランスにとつて不利でないことを實證するものである。したがつて、ロンドン市場でのフランスの金の大量購入も右の磅信用の返済から起つたもので重視する必要のないものである。事態の推移は事實依然としてフランスにとつて有利であり、十一月一日午後のロンドン市場のフラン貨は騰貴して、英佛相場八十フラン以下となつた。三日には七十九フラン半となりフラン貨はいよゝゝ硬化した。そして同日は、四十萬磅の金が例の大陸筋に吸収された。フランはフランスの政治的難局の再發によつて再び軟化するかも知れない。いや、目下のところでは、スターリングに對して、餘りに高くなりすぎてゐるのであるから、事實、軟化しなければならぬのである。サロウ内閣は決して安定はしてゐない。そしてフランス輿論が目下一致して認める一點は現政府が赤字豫算を補填すべき具體的な提案を提出するやいなや前内閣と同じ轍を踏むであらうといふことである。確かに過去二週間の爲替市場の推移は、フランス國民も議員も通貨の安定のためには一層大きな犠牲を拂はうと決心してゐないことを示してゐると見られる。フランに對する危険はアメリカ通貨政策の新方針によつて覆ひかくされてゐる。一般に觀測されてゐる通り、もしサロウ内閣が瓦解したならば、フラン貨をして、つねにその不安材料となる政治的不安定の國外に立たしめる

やうな舉國一致内閣が組織される氣運の生れることを一般の人は希望してゐる。(スタヂオ誌一九三三・一・四號)

B ルーズヴェルトと金

ルーズヴェルト大統領の通貨政策の理論的根據は判つきりしないが、その實際行ふところの政策は、だん／＼明白となつて來た。ルーズヴェルト氏の目的の焦點がアメリカ卸賣物價水準の引上げと、その安定にあり、爲替の安定についてはとく／＼の關心が拂はれてゐないことは、大統領が就任すると同時に、すでに彼自身によつて明かにされてゐる。最近、われ／＼が知つたことは政府は爲替を引下げて物價を吊上げやうと努力するであらうといふことである。これは通貨政策に關して、政府が幾度も發した聲明に對して一應與へられる解釋である。前週の日曜日(十月二十二日)に大統領はラジオ演説で、復興金融會社は市場に出動して新産金の取引を行ふ權限を與へられると述べ、さらに、もし必要と認むる場合には、世界市場において金の賣買を行ふ旨を附言した。この政策はたんに一時的な物價低落をもとに戻さうとするために運用されるのではない。われ／＼はこれによつて絶えず管理通貨に接近して行かうといふのであると、大統領は論じてゐる。十月二十九日に「政府は海外市場において金を買上げる」旨が公式に發表された。

どういふ方法で、海外の金を買上げるか、またその結果どういふ事態が生ずるかは未だ正確に判斷することはできない。しかし問題の大體の輪廓は識別することができよう。アメリカ農民及産業家の見地から眺めれば、この政策は儲けが得られる水準まで物價を恢復せしめるにある。アメリカ政府は、ドル爲替が低落すれば物價及株價は騰貴するといふ前提から出發して、ドルの對外價値を人爲的に引上げることによつて、復興計畫の停滯を打開

することができるとの結論に到達したのである。この理論はその正當であるかないかは別問題として、ひとへにアメリカ産業状態の恢復を計らうといふところに重点を置いてゐるのである。これに反して、アメリカ以外の諸國は、ドルの對外價値の低落は通貨戦争に導き、ひいては、各國の爲替の不安定をもたらし、合衆國以外の一般經濟機構を害ふものであると主張してゐる。したがつて、アメリカ以外の諸國は、ルーズヴェルト大統領の貨幣政策は自分達に危険を與へるものをつくるものであると看做してゐる。かくのごとく、合衆國の利害と政策とアメリカ以外の諸國のそれとは對立し妥協しえないものである。世界の實情はかやうな状態であるから、經濟的恢復に對する見透しはあまり香しくない。けれども、現状は停滞してゐるが、通貨引下げ競争及増大せる爲替不安に對して、そう深刻な警戒を行ふ必要があるかどうかは疑問である。ドル價引下げの提案が必然的に爲替の不安定を増大せしめるといふことはない。ドルはすでに、毎日外國通貨に對して相當變動してゐるのである。そして國家の管理によつて、日々の變動を少なからしめることは可能であり、それが實現されれば通商に利益を與へる。もしフランス及金プロツクが金本位を離脱せざるをえなくなれば、それに續いて爲替の不安定が訪れるであらう。そして相當多くの批評家がすでに豫見してゐる通り、通貨戦争が惹起されるであらう。政府の金買上政策によつて、ドル價を人爲的に引下げれば、勢ひ他國をして輸出市場を維持し、國際貸借の受取超過を確保せんがために對抗的に通貨の價値を引下げ或は物價を引下げしめるに至るであらう。しかし、この見解はアメリカの物價がドル爲替の減價と同時に急速に騰貴しないといふこと、換言すれば、ルーズヴェルト大統領の計畫が失敗するであらうといふことを假定してゐるのである。もし、アメリカの物價が爲替低落と同時に急速に騰貴するなら

ば、その時は諸外國はアメリカの政策を割合に無關心に眺めても差支へないのみか、さらにアメリカ經濟状態が改善される結果として、何かよいことが生ずるであらうと期待してもよいわけである。諸外國がもつとも希望するところは大統領が成功を収めることであり、諸外國にとつて、もつとも好ましくないものは、大統領が失敗ししかも不成功に終つた實驗を棄てることができないのみか棄てることを欲しないことである。

かくて、今後の見透しは、まづ大統領が成功するか失敗するかにかゝつてゐる。不幸にして、われ／＼は非常に薄弱な經濟理論の背景しかもたないかやうな政策が實際に成功すると信ずることはむずかしい。物價の引上げを行ふ目的でドルの對外價値を減價せしめることは、大統領自身が直接的平價切下げに關聯して使つた言葉の通り「馬の前に車をつける」ことで矛盾してゐる。物價は流通界にある通貨の分量を増加せしめ、かくして商品に對する需要を喚起することによつて騰貴せしめることができるものである。そして、その場合に、通貨の對外價値が低落傾向を辿るのである。しかし、通貨の對外價値を人爲的に引下げたからといつて、通貨の流通量が殖えるといふ理窟は成り立たない。もし合衆國が、金本位制度を維持し、その場合にドルの金有量を切下げるのであれば物價騰貴を惹起する一つの根據となりうる。アメリカ政府は、ドルの對外價値を人爲的に引下げることによつて、市場の人々に減價の程度はアメリカが金本位に復歸する場合に、金有量を切下げが、その切下げの程度を示すものであると想像せしめるであらうと信じてゐるのであらう。これは勿論、大統領がラチオ放送で注意を喚起したらしかつた恒久的要素としての「商品ドル」の放棄を意味するものである。さらに、アメリカの諸市場は、この學說を受け入れてゐるといふ徴候をまだ現はしてゐない。にもかゝらず、大統領の助言者達が彼等の

計畫の成功することを期待してゐるのは以上述べたやうな根據にもとずいてゐるのである。もし市場の心理が經濟學説よりも強いことが證明されれば、それはまことに結構なことである。けれども、もしそうでなかつたならばルーズヴェルト大統領は速に環境に屈服せんことを希望する。幸ひにして、彼がさうするであらうことを信すべき相當の理由がある。その理由の一は、彼が認めやうが認めまいが、それは問ふところでないが、經驗主義といふことが彼の金政策の基調をなしてゐることである。その第二は英蘭銀行を通じて金を買ふ手續をとつてゐると傳へられてゐることは、彼が穩健に行動しやうとこころがけてゐることを示すものであること。その第三は戰債の解決を計るためには爲替相場比較的安定が必要であること。最後の理由は諸國の政府が對内及對外物價によつて左右される爲替相場と別個な爲替相場を維持しようとする努力は、すべて經濟的に失敗し、新しいそして豫測すべからざる困難を齎らす運命に逢着することである。(スマチスト誌、一九三五・一一・四號)

(ロ)エコノミスト誌の批評……

エコノミスト誌もアメリカ金政策を失敗であると看做してゐる。そして今後いかなる方法でどのくらひの金を海外で買入れるかについて注目を拂つてゐる。アメリカの新金買上政策によつてフランスの金本位が直ぐにも脅かされると考へるのは早計であると指摘してゐる。なほアメリカ新金政策が農民ストライキに脅迫されて實施されたものと報じてゐる點(一タロニタル誌もそう述べてゐる)は重要である。次にアメリカ新金政策に対するエコノミストの二つの評論を譯述する。

A 黄金色の妄想

ルーズヴェルト大統領のドルに對する意圖および目的は、はじめ判然としなかつたが最近やうやく微かながら

明かになりだした。十月二十五日以来毎朝ワシントンで決定される國內産金の買上値段は連日引上げられ、かくて大統領の目的はドル價の騰貴を防ぐだけにあるのではなく、その引下げにあるといふ大統領のラヂオ演説によつて暗示された印象を裏書きした。のみならず新政策が實施されるやいなやすぐに一つの有益なる教訓を學ぶことができた。ワシントン政府が國內産金のみを勝手な値段で買上げるだけで完全にアメリカ通貨の國際的價値を決定し、かつ廣汎にして複雑なアメリカ大陸の物價機構を變更し統制しようと思つてゐることは思ひもつかぬことであつた。しかしもしさやうな希望を抱いてゐるならば——すでにさやうな希望を抱いてゐることは實證されてゐるが——それは直ちに幻滅を感じるであらう。四日間に亘つて金値段は間斷なく引上げられた。しかし爲替市場におけるドルの價値は却つて頑強に騰貴の歩調を辿り商品價格の動きもひとしく無感覺であつた。

この結果日曜日(十月二十九日)に海外市場で金を買上げる旨が決定された。この海外買上げはアメリカ政府の指導の下に政府代理の機關が海外に出動して行ふものかそれともニューヨークにおいて仲買商が輸入した金を自由に買上げるものかまだ明かでない。しかしこのうちのどちらの策をとるかを明確にすることは單なる技術的な意義以上の重要さをもつこととならう。といふのはもし政府が個人が輸入した金の買上げを拒絶し、そしてまた政府勘定で金を買上げることを禁ず(憲法違反として)れば折角の新金政策も舊金政策と同様失望を買ふことになるであらうからである。

大統領の政策の理論的根據もまたあまり判つきりとならない。この點については金量よりもむしろ金の價格に重點を置いてゐることを注目すべきである。すでに合衆國には巨額の金があるにもかゝらず、アメリカ金融組織

はもつと金を必要とすると主張することは明かに馬鹿々々しいことだ。したがつて金の買上げは高物價を招來せしめんとすることを唯一の目的としたものであり、大統領もその目的を達成するに必要なだけの金を買上げるにとどまるであらう。比較的少量の金の買上げによつてドルの對外價值をいちじるしく引上げることができうるかも知れない。けれどもドルの騰貴を防ぐためには毎日買上げを行はなければならなくなるであらう。そして買上金は終には著しく巨額に上るであらう。もし信用機構に一層大きな基礎を與へることがその目的であるならば——これは金買上げの通例の目的である——世界市場で數年間かゝつて金を買上げるよりもむしろ新平價で準備銀行の金準備を切下げれば一夜にして一層多くの効果を收めることができる。現在實行しつゝある政策に大統領が特別深い關心をもつ理由は、金買上策が物價を引上げる一方に通貨を金基礎のもとに維持し、かくて極端なインフレーション或は物價の無謀な騰貴を自動的に阻止することく見られたからであると信ぜられる。

けれどもこの政策の主要部分は依然として漠然として居り、その前途は豫測することができない。大統領が何時何處でどれだけ金を買上げるかわからない。もしはじめの數週間において成功の徴候が現れなければこの政策を止めるのか或はさらに努力に拍車をかけるのかも判らない。さらに大統領は物價が一九二六年の水準に恢復するまでドルの國際的價值を引下げて行かうと欲してゐるのかどうかも判らぬ。したがつてその政策の内外に對して與へた直接の影響が不安を増大し神經を過敏にしたことであつたのは驚くに足りない。ヨーロッパでもアメリカでも、この政策はまさに切迫しつゝある通貨戰爭を惹き起さずその目的を達成することはできないと考へてゐる。かくて現在までのところでは大統領のあの聲明は彼が豫期したところの結果をすこしも齎してゐない。

主要商品價格はすでに失つた部分のごく僅かな部分を取り戻したに過ぎない。ドル價は例の放送演説直後急落したがその後は低落するよりもむしろ騰貴する傾向を示した。

理論的な方面から見ればこの新政策は次の三つの弱點を持つてゐる。

(一)アメリカ國內産金の買上げのみによつて物價及爲替相場を左右することができないことはすでに判明したと。

(二)世界市場における金の買上げも繼續されなければならず、それでもドル相場を永久に減價せしめようとするならばその買上げは巨額に達するであらうこと。

(三)ドルの低落がアメリカ一般物價の騰貴を刺戟するとは決つてゐないこと。

輸入品及それより程度は少ないが輸出品も騰貴することは疑ひない。しかし輸出入商品の占むる重要性の少ない一般物價水準は、ドルの國際的低落につれて國內的減價がどの程度に起るであらうと大衆が豫想するところによつて決せられるのであり、はなはだ不確實である。かやうな物價騰貴は眞の購買力よりもむしろ心理的豫想にもとづいて起つたものであるから今夏の物價騰貴のやうに安定を缺き逆轉しやすい。

以上によつてざつとではあるが、國內的實驗としての新計畫に對する反對論を紹介したわけである。しかしその國際的影響も決して輕少なものではない。けれどもこれもまた同様に漠然としてゐる。ワシントン筋ではこのために通貨戰爭が白熱化する懸念が濃厚であるとの示唆に對してほんとうに恐怖を抱いてゐるやうである。かくて新聞の報道によれば大統領はさやうな不幸な結果の回避を切望する旨をイングランド銀行に傳達したとのこと

である。この點に關する大統領の眞意を疑ふ理由はない。それは金價格を物價水準引上げの道具に使はうとする政策そのものは世界の或國の金通貨がその道具の役目を果すといふことを前提としてゐるからである。さればもし大統領の政策の結果として國際金本位制度の最後の殘暈が破壊されることゝもなれば、その政策は現在すでに餘り香しくないところの意義さへも失つて了ふであらう。しかし大統領のイングランド銀行に對する提議が純眞なものであるとしても、なほヨーロッパ諸國民はこの政策から生ずべき影響を考慮に容れて置かなくてはならぬ。もし大統領が爲替相場を操つて國內物價を引上げようと決意したのであれば彼はこの目的を達するためドル價をいちじるしく低く引下げざるをえなくなるかも知れない。これはひいて他國ことに金本位國の政策に重大な影響を及すであらう。とくにアメリカの新聞が傳へるところによるとアメリカの金買上げはフランをして金から離脱せしめるであらうといふ。そして或アメリカの上院議員はフランの金離脱は二三日内に起るであらうと豫想した。

われ／＼はかやうな恐怖乃至希望は誇張され過ぎてゐると信ずる。フランス銀行の金準備はロンドン市場で買ふことができないほど大量の金を苦もなく提供しうるほど巨額に達してゐる。パリからロンドンへ資本が逃避するとは思へない。といふのはもしドルが低落を續けてゐるならば磅もそれに歩調を合せて低落して行くであらうとの懸念があるので、このために資本がロンドンに安全地帯を求めに行くことは阻止されるであらうからである。そして爲替平衡資金の活動は純然たる資本の移動に基く法實務買の爲替に及す影響を相殺して了ふであらう。事實ドルに對するフランの騰貴もしくは磅に對するフランの昂騰がフランスへの資本乃至金の流入を誘致す

ることは不可能なことではない。したがつて、われ／＼はアメリカの新政策は從來よりもフラン貨を減價せしめる可能性はないと結論する。フランス金本位が強制的に停止される懸念は、依然として、フランスの輿論が今後の財政状態に對していかなる態度を採るかにかゝつてゐる。そしてこの態度はアメリカの政策によつて影響を蒙るとは思へない。しかし他方から見ればドルの大幅の低落がアメリカ物價の騰貴率を遙かに上廻るような場合があるとすれば、これは疑ひもなくフランス貿易の對外競争上に非常な不利を齎すであらう。そしてもし磅及他の「スターリング・グループ」がドルの例に倣へばフランス及フランスを盟主とする「金グループ」諸國は貿易上孤立状態に陥るであらう。しかしまたこれら「金グループ」諸國の對外貿易はすでに極端に縮小されて居り、したがつて殆んど自給自足經濟を營み外國爲替の氣まぐれな變動に對しては無感覺であるといふことを記憶しなければならぬ。けれども一方にアメリカの例に倣つて自發的に通貨の價値を引下げたいといふ誘惑も不可抗的に強くなるかも知れない。この結果は最良の場合でも割當制度の強化、關稅引上貿易制限となつて現れ、最悪の場合には、金本位制度の崩解、通貨引下げ競争、通貨の混亂となつて現れるであらう。かくて國際貿易は無茶苦茶になるであらう。

ルーズヴェルト大統領が彼の政策を極端な程度に實施しやうとする場合における英國の對策はすでに述べたやうに爲替平衡勘定によるドルの買上げによつてその影響を相殺するにあると云はれてゐる。けれどもわれ／＼の見解によればこの對策はもつとも好ましからざるものである。かやうな行動は莫大な損失を惹き起すばかりでなく合衆國の感情を尖鋭化せしめる機會をつくる。もしアメリカ人が斷乎たる決心をもつて通貨の價値を減價し

ようと決意したのであるとすればわれ／＼は不必要な妨碍を試みてはならぬ。それよりもできるだけ世界の爲替安定を促進した方が英國の利益である。われ／＼はフラン及ギルダー(和蘭貨)の減價によつて大損失を蒙るとも益するところはない。本年における英國經濟改善の少なからざる部分はスターリングが比較的安定を保つてゐたことによつて達成されたのであると思ふ。したがつて以上の議論から推して、われ／＼は最善を盡して磅及金通貨がドルに追隨して低落することを防止しなければならない。と云つても、ドルの人為的引下げについて吾人が無關心であつてはならない一事がある。ルーズヴェルト政策の本質は、ドルが絶えず購買力以下に低落してゐることを要件としてゐる。この結果はアメリカの輸出貿易を人為的に刺戟することになり、ひいて折角改善されたわれ／＼の輸出貿易に重大な障碍を與へるであらう。さらに合衆國から英國に資本が逃避し來り磅を昂騰せしむればこれまたわれ／＼の輸出貿易を阻碍する。これまで爲替平衡勘定は一時的な動搖を緩和する以外には磅の對外價值を操らうとはしなかつた。しかしこの政策は通貨戰爭が國家政策の武器に供されるかも知れないといふことを考慮に容れず樹立されたものであつた。したがつて英國政府は環境の變化によつて、止むをえずも攻撃的な政策を採ることを餘儀なくされるかも知れない。

ルーズヴェルト大統領の新計畫を飽くまでも遂行せんとすれば、金價を人為的な水準に維持するために、またアメリカ國內における直接間接のインフレーションが爲替を引下げ物價水準を適當のところまで引上げる時まで變動的な爲替状態を維持するために絶えず金を輸入しなければならない。のみならずひき目に見てもその國內的效果は疑はしい。かくて金買上政策は海外に對して最大の打撃を與へ、國內に對して最少の利益を齎すもので

あると評價しても失當ではあるまい。したがつてわれ／＼は第一にル大統領がイングランド銀行に對して發したと新聞に傳へられてゐる提言が他國政府と協調せんとする大統領の意思の先驅となり、第二に全政策を再考する意思の先驅とならんことを希望する。

大統領は貨幣的手段によつて物價引上げを確保せんとして抜き差しならなくなつて了つたがこれほど悪い方法は他にあるまい。エコノミスト誌は決して通貨インフレーションの弊害を過少評價しようとするわけではないがしかしそれとても、國際的經濟關係の均衡を破壊する政策よりもまだ弊害は少ない。(エコノミスト誌 一九三三・一一・四)

B 金買上政策——農村不安——財界沈衰

(十一月一日エコノミスト紙有特派員發特電)——新金政策はすでに實施されてから十日間になるが取引機關がまた組織されないで實際には金はまだすこしも賣買されてゐない(譯者註 復興金融會社社長ジーンズ氏の發表によれば最近までに一千萬弗の國內産金を買上げた由)金融界の觀測によれば新政策はインフレ黨の壓迫によつて採用されるに至つたものであるといふ。しかし一部にはこの政策はドル價を安定せしめることを目的としてゐるものであるといふ噂も立つてゐる。商品價格はちよつと活況を呈したが直ぐに沈滞して了つた。政府の小麥買上げは輸入の行はれる點まで小麥相場を強引に引き上げようとしてゐるのである。生産活動はひき續き低下し鋼生産は七月の六〇パーセント九月の四〇パーセントから最近では二六パーセントに落ちた。重工業は金融市場が會社

の社債發行に對して門戸を閉鎖してゐるために打撃を蒙り沈滞してゐる。労働状態は比較的平穩になつたがアメリカ労働者同盟の推定によればなほ四十萬人の労働者がストライキを行つてゐると。

(十一月二十四日経済時報)——夏の半頃以來農産物價格の低落と工業生産物の騰貴との二重の重壓を蒙つて憤激に燃えてゐた農民の感情は遂に爆發していはゆる「農民暴動」を惹起した。暴動の目的はやゝ漠然として居りしかも矛盾してゐる。その指導者の或者はニラを攻撃し不換紙幣の發行を欲求してゐるが他の者は何等かの形で物價の安定を計るべしとする説に賛意を表してゐる。要するにこの運動はまだ攻撃の範圍を脱せず、いかなる方法でもよいから物價をもつと引上ぐべしとする主張以外には積極的な行動にかんする綱領をもつてゐない。今週農民休日組合が組織されたがこれは上流のミシシッピ地域において結ばれた組織であるが餘り有力ではない。しかしこの組合は十月二十一日に「農業ストライキ」を宣言し、ストライキ参加者はストライキ繼續中は農産物の賣買何れを行つてもいけないことに決めた。これらの事件はわれ／＼の經濟に大きな支配的な政治的壓迫を加へしめるところの不安が増大せることを明證するものである。といふわけは、農民はわれ／＼の人口の最小部分を占めてゐるにもかゝらず、地域的な代表制度の下では彼等は上院を支配しさらに大概の場合には下院も左右することができるからである。

〔譯者註〕……アルマナック一九三三年版によるアメリカ農村人口は一九三〇年において三千四百四十五千三百五十人であつて同年における全人口一億二千二百七十七萬五千四百六十六人に比し四分の一以下である。しかるに議員は人口に比例して選出

されるのではなく地域別に選舉されるのであるからどうしても地域の廣い農村の議員が勢力を占めることになるのである。大統領の日曜日(十月二十二日)夕方のラジオ演説は農村の壓迫に對して直接に答へたものであつた。演説中もつとも慎重に考慮されてゐた部分は農村問題に關する箇所であつた。むろん一般物價を引上げる意思のあることは繰返へして述べられた。けれども農産物價格についてはとくべつに注意を拂ひ次のごとく觸れてゐる。「前略……余は物價騰貴の程度及範圍についてはまだ満足してゐない。まだ利益を受けてゐない生産物の價格騰貴及其の騰貴の範圍を増加し擴大することこそ余等の政策の一つであることは疑ひなきところである。もし或方法によつてこの目的を達することができない場合にはさらに他の方法を講ずるであらう。必ずそうしようと決意してゐる。」

演説において商品價格の永續的恢復を計る手段として提議した新方法は復興金融會社によつてアメリカ新産金を買上げしめることであつた。これは現行法律の下で出來うる。さらに大統領は必要と認むる場合には世界市場においても金を賣買する旨を明かにした。政府内金市場設置の目的は大統領の云ふところによれば國內におけるドルの金價値を統制するにある。そして大統領は「余がかような手段を選ぶに至つた目的は永續的な統制を確立し、かつ維持するにある。これは政策であつて實驗ではない。物價の一時的低落を阻止するためのものでもない。余等がかゝる手段によつて絶えず「管理通貨」にむかつて進みつゝあるのだ」と述べてゐる。國內産金の買上げは近く行はれるであらう。しかし世界市場での賣買に關しては復興金融會社の現行規程がかゝる種類の取引

を許すや否やについて問題が起つてゐる。

政府は國內物價は金價格を決めることによつて統制しようと信じてゐるようであるが、しかし農産物價格に關する限りこれは絶対に通用しない。したがつてこれまでしばしば指摘したやうに政府はだん／＼露骨に農産物價に直接の干渉を行ふよつた。前週十二月限の小麥六十七仙半から八十六仙半に騰貴したがこの原因は大部分政府代理機關の小麥買上げにもとずいてゐるのである。さらに政府が石油の價格決定の權限を有つてゐる事實もこの傾向を示すものである。

大統領の演説は月曜日の朝株式市場には好感をもつて迎へられ商品價格騰貴によつて利益の増大する會社株は急騰を演じた。これに反し金融界では新政策の詳細が判明するまで政府金市場の影響に對する批評は保留するといふ態度に出てる。大統領の演説はこの政策が外國爲替にどんな影響を及すかについては何にも觸れなかつた。事實金融界ではもし金買上げが國內産金のみに限定されるならばそれは爲替市場にも、したがつて商品價格にも大した影響を及すまいと豫測してゐる。しかし、もし復興金融會社がロンドン市場の金を買ふためにドルを大量に賣向へば外國通貨——惹いて或種の商品價格に及す影響はいちじるしきものがあらう。

或論者は大統領の提議せる政府金市場をもつて英國の爲替平衡資金もしくはその他の國の中央銀行の爲替オペレーションと同一視してゐる。しかしウォール街の説によれば新政策はインフレ黨の決定的勝利を示すものでありインフレ黨の代表者達もそう斷言してゐる。物價引上げを別問題として、或種のドル統制を行ふことは多數の歡迎するところである。四月以來ドルの動搖は絶えず激しく行はれた。そして市場が狭かつたために一時的或は思

惑的な取引によつて激動を醸しやすかつた。ドル價の急落に對し爲替統制によつて或程度の反對作用を與へることができたが、爲替の急騰激落を防止し制限する機關はこれまで無かつた。事實大統領の演説においてドルの金價値の激動を防止すべき新機關の機能が強調されてはゐるが、それはもつぱら物價引上げの手段として述べられてゐるのである。

産金買上策と併行してA.A.A. (農業調整局の略稱) は減反に補助金を與へることによつて農産物價格引上げに全力をつくしてゐる。棉花貸付案はその一法である。この案にもとずいて政府は農地で八仙半を唱へられてゐる棉花に對して約十仙の貸付を行ふ。この貸付をうける代りに棉花業者は四割の減反を行ふ。この減反に對して政府はその生産能力に應じて一エーカーにつき三ドル乃至十一ドルの地代を拂つてやる。この資金は加工税によつて調達される。しかし棉花業者は協約によつてとくに禁止されてゐない方法によつて減反した土地を利用することが出来る。残存耕作地から生産される一九三四年の棉花に對しては政府は「平價價格」"Parity Price" を保證する。平價價格といふのは一九一〇—一四年の棉花一封度が持つてゐた購買に相當する價格即ち約十四仙を指すのである。この案は數週間前に棉作州代表が要望したグリーンバック紙幣の代案でありすでに一般に承認されてゐる。農地から市場への棉花の輸送は減退した。けれども市場價格が貸付價格を反映しない事實は、六・七月の棉業ブーム中に投機的に買はれた棉花が市場に現れ、さらにニラに基く綿業規約が餘りに値段を高くしてつたので消費者が豫想したほどの數量を消費せず、ために供給が過剩を告げたことにその原因を發してゐる。或種の食料品にすでに重い加工税を課し、また今後課そうとしてゐるために新式の密輸入が行はれるに至つた

がこれを取締ることはむずかしい。農業法は生産者の自家用の食料品に對しては課税を免じてゐる。そこで農民の或者は自家用のために無税の製粉を買ひこれを家族以外の親戚や近隣の人に賣却してゐた事實が発見された。政府は熱心にこれが防止に努力してゐる。

一般財界に關する報導は最近餘り香しからず。數週間前能力の四〇パーセント近くを維持してゐた鋼生産は二週間に四四パーセントから三四パーセントに低下した。(その後二六パーセントに續落したことは已に述べた)自動車生産高は季節的影響をうけて急落した。棉花先約定は割合に健實ではあるがそれでも七月の最高指數と比較すればその三分の一強に過ぎない。ニュウヨーク州の小賣取引は國民的「今買へ宣傳」の行はれた十月初めの二週間は辛ふじて一年前の同期と同じであつた。しかも物價は現在の方が遙かに高いのである。借替公債の現金應募の方は應募超過となつたけれども一般の借替成績は思はしくない由である。(エコノミスト誌一九三三・一・四)

第二篇 各論

第二篇 各論

第一章 ロンドン国際經濟會議

一九三三年六月十二日。これは我が世界經濟史上、特に記念せらるべき華麗の一日であつた。この日、倫敦郊外なるサウス・ケンシントン地質博物館に於ては、英國皇帝ジョージ五世陛下の御親臨を仰いで、世界通貨經濟會議 (The World Monetary and Economic Conference) の開會式が舉行せられたのである。全世界の視聽は擧げてこの一點に集つた。英帝陛下には先づメッセージを賜つて會議の開會を祝福せられ、善意と協力こそ復興の大業を成すと説かせられた。そして陛下の御威嚴高き裡にもその御溫容を偲ばしむるが如き朗々たる玉音は、英國首相マクドナルド氏の議長演説と共に、ラヂオの波に乗つて雲煙萬里、世界の隅々にまで放送せられたのであつた。會議に参加せるもの六十六ヶ國、世界五大洲に亘つて殆んど餘す所はない。その代表總て百六十有八名、中には大統領一、首相十一、外相十九、その他の大員百五十を數ふる大會議である。しかもその開會に當つては、一國の元首がこれを司會せられた。誠に前古未曾有の盛儀といふべきである。

然るにこの國際的大會議も、遂に失敗の記録を残して休暇に入るべき宿命にあつたのである。始め會議の開か

れんとするや、マルクシスト、フアシストは勿論、一部のリベラリストでさへも、それが必ず失敗に歸すべきことを豫言して、『倫敦會議こそは資本主義最後の大評定であつて、そこに見出されるべきものは斷末魔の苦悶である。倫敦に集る人々は國際協調主義の末期の水を汲みに行く人々であり、そこに聞かれるべきものは通商自由主義の葬送曲と弔鐘とである』と言つてゐた。成程國際聯盟の狂信者達と雖も、恐らくこの會議のみを以て世界經濟の復興が完成せられ、苦悶解消の麗光が見られようとは思はなかつたであらう。しかしそれにしても、あの會議の勢頭を飾つた莊嚴にして華麗なりし開會式の當日に、かくあるべきことを誰が能く豫想し得たであらうか。然るにも拘らず、現實は遂に失敗であつた。爲替協定問題を廻つて圖らずも惹起せられた米國對歐洲金本位諸國の抗爭は、會議をして完全なるデッドロックに陥らしめた。會議が決裂に終らずして無期休會となつたことは、まだしもの幸であつたといふべきであらう。何故ならば、今次の世界經濟會議が成立するに至つた由來、並にそれが持つ意義を省察すれば、かゝる會議が後日に何等かの足掛りを残し、再開の餘地を作ることは、望ましい所であつたからである。

二

併せて今次の世界通貨經濟會議が始めて提唱せられたのは一九三二年六月七月のローザンヌ賠償金會議に於てであつた。すなはちローザンヌ會議は、一九二九年のヤング案によつて千百三十億マルク（五十九ケ年年賦）と決定せられた獨逸大戰賠償金を、僅か三十億マルク（發行價格九十マルクの公債により十五ケ年年賦）に減額し、

しかも公債の發行が不能なる場合には支拂はざるもよしといふが如き徹底的解決策を協定調印（七月九日）したのであるが、その翌日右協定の批准は對米戰債の満足なる解決を條件とする旨の聲明書を發表し、次いで『現在の世界不況に對して責任あり、且つこれを長引かす他の經濟的及び財政的困難を解決する方法を決定するため』、世界經濟會議の招集を決議したのであつた。そしてこの經濟會議招集の斡旋方を國際聯盟に要請したのである。

然らば何故にローザンヌ會議は右の如き決議をなすに至つたのであるか。それは世界景氣の痛たる戰債問題を債務國たる舊聯合國側歐洲諸國が、一舉に解決せんとした意圖より出たものに他ならない。今左に戰債問題及賠償金問題の経緯、並に兩者の關係について些か述べ、這般の消息を説明して見よう。

抑々戰債の起源は、歐洲大戰中米國がその參戰と同時に、先づ『米國の敵と交戦せる國』に與へた三十億弗のクレディット（總額五十億弗の自由公債中より）に溯る。爾來大戰中に七十億弗、休戦後二十五億弗、更に戦後復興費として七億四千萬弗、都合百二億四千萬弗のクレディットが、聯合國のために聯邦準備金銀行（Federal Reserve Bank）に設定せられ、これが所謂戰債の元金となつたものである。尤も米國財務當局の帳簿によれば、聯合國側が實際米國で費消した額は、右クレディット總額の約一分五厘を超過して、百十八億弗に達して居る。これだけの元金に對し米國は一九二二年『世界戰爭外債委員會』（World War Foreign Debt Commission）を設置し、この委員會と債務諸國との交渉の結果、戰債元金は各國共皆濟するが、利子は債務各國の『支拂能力』に應じて種々に取決めることとなり、米國は爾後六十二年間に元利合計二百二十億弗を受取ることとなつた。

他方獨逸は大戰の結果、聯合國から千三百二十億マルク（約三百二十億弗）の賠償金を負擔せしめられてゐた

(一九二二年決定)が、敗戦疲弊の極にあつた獨逸がかゝる負擔に耐へ得る筈はなく、遂にその支拂に關して聯合國と紛争を起し、例のルール占領となつた。これが爲めに一九二四年にはドーズ案による獨逸ライヒスバンク(Reichsbank)の外國管理となり、更に一九二九年にはヤング案による國際決済銀行(The Bank for International Settlements)のライヒスバンク賠償金受渡業務代行ともなつたのであつて、賠償金額は多少減じたりと雖も尙ほ千百億マルク(約二百七十億弗)を下らなかつたのである。

ところが理論的に見れば、これ等對米戦債と獨逸賠償金との間には、何等の直接關係もない筈である。然るに實際の見地からこれを見る時は、兩者の間に緊密なる關係の存することを否めない。實際聯合國にして見れば、賠償金を受領せざれば對米戦債を皆済する見込はなく、従つて年々の豫算案を見ても、賠償金の年賦受領額を歲入の部に計上すると同時に、對米戦債の年賦支拂額を歳出の部に計上して、所謂ボース・エンツをミートせしめて來てゐるのである。しかも賠償金問題に關する『最終的』決定案なりと稱せられたヤング案の成立せる一九二九年秋には、ウォール街の株式恐慌に端を發した世界不況が始まつてゐた。波紋は直に歐洲にも亞細亞にも及んだ。世界は約一年半に亘つて、この不況を克服するため全力を注いだが、終に無駄であつた。一九三一年六月にはオーストリア全金融機關の支拂不能状態暴露、獨逸諸銀行の取付騒ぎ等、歐洲に於ける金融恐慌となつて、再び獨逸は賠償金の引渡不能となり、聯合國側はその財政を脅かさるゝことゝなつた。否、全世界金融の崩壞の兆すら漂ふに至つた。

この究局を救ふべく提案せられたのがフーヴァー・モラトリアムである。すなはちこれによつて聯合國諸政府は各政府間の支拂猶豫を宣言し、米國政府は聯合國の對米戦債支拂を一年間猶豫することゝなり、一時世界は小康を得たのである。然るに同年十月ワシントンに於て、時の米大統領フーヴァー氏と佛首相ラヴァール氏とが會談の結果、發表せられたる共同コミュニケに依れば、聯合國側は先づフーヴァー・モラトリアムの期限前に賠償金問題につき何等かの積極的方策を講じた上、戦債問題の解決に向ふべきだと暗示されてゐる。そこで同一九三一年十二月、獨逸の要請によつてバーゼルに開かれた賠償金問題特別審査委員會(ヤング案に基くもの)が、獨逸は一九三二年七月一日以降の賠償金引渡不能なること、並に獨逸の危機は未曾有の重大性を有し各國政府の協力を要することにつき、諸政府の注意を喚起した時、聯合國側はフーヴァー・ラヴァール聲明書に暗示された積極的手段を取るに決し、翌三二年六月七月のローザンヌ會議となつたのである。

かゝる事情の下に開かれたローザンヌ會議に於て、従前戦債の減額又は帳消を主張して來た聯合國——殊に英・佛・伊・白の四ヶ國——が、既述の如き戦債問題の満足なる解決を賠償金減額の不可缺條件となす紳士協約によつて對米共同戦線を強化し、しかもこれを世界不況の打開と結びつけたことは、從來戦債問題に關する限り歐洲側の主張に反對して來た米國をして、全責任を負はしめようとしたものであることは明かである。世界不況の前に賠償金を取立るとは獨逸を益々窮乏せしめ、獨逸の窮乏は歐洲を益々不況にする。しかして歐洲の不況は世界の不況を加重する。しかも賠償金の受取分を以て返済せんとする立前なる戦債を取立るとは、啻に債務諸國を財政的に破滅せしめて世界不況を更に深酷ならしむるのみならず、さらでだに金の偏在に悩む世界をして益々その苦惱を過重せしめる。かくては米國が從來の態度を保持して戦債讓歩を峻拒する時は、その責を擔はざるを得

ないであらう。

三

以上がローザンヌ會議で聯合國が世界經濟會議提唱の決議をなした理由の概要である。しかしローザンヌ會議にも、戦債問題の持出さるゝことを恐れて正式代表を送らなかつた米國が、その儘聯合國側の策謀に乗ぜられる筈はなかつた。すなはち米國は『世界經濟會議の開催至極結構なるも、戦債問題は飽くまで當米國と債務國との個別的交渉に待つべきもの故、該會議の議題とせざるやう』と、釘を一本打つた。これでは會議を開いたとて無駄である。従つて國際聯盟も一應はローザンヌ決議を取上げて組織委員會を招集し、専門家準備委員會をも任命したが、開催期は延び／＼となつて遂に一九三二年六月に迄持越され、その熱も次第に冷めて行つた。

しかしこの間、専門家準備委員會は兎も角も一九三二年十一月と、翌三三年一月とにジュネーヴに會合し、世界經濟會議に上提さるべき議題を審議した。そしてその結果として會議組織のための理事會委員會議長に提出されたものが、所謂註釋付議案なる『世界通貨經濟會議専門家準備委員會報告書』である。右報告書は二部より成り、第一部は「一、序言。」「二、會議の一般的プログラム。」「三、議題」の三章よりなり、第二部は第一部、「三」の議題を詳細に説明して居るもので、餘り長たらしいものであるから茲に全部を掲げることは出来ないが、第一部は倫敦會議の輪廓を知るに便宜なるものであるから、左にその概要を抽記して見よう。

先づ「序言」に於ては、解決を要する問題に入るに先立ち、世界の直面せる客觀的情勢が重大なることに就て

注意を喚起するため、

(イ)失業状態は國際労働局の推定によれば三千萬の労働者を捲込んでゐるが、これさへ労働者の家族及びこれに依擔する者を含んで居ないのであるから見積過少といふべく、かゝる失業状態より生ずる困苦と風俗壞亂の負擔が恐るべきこと。

(ロ)金を以て表示された卸賣物價は一九二九年十月以降約三分の一、原料品價格は平均五割乃至六割低落してゐるが、かゝる物價の下落は企業を一般に無収益として世界市場を破壊し、經濟機構に深甚なる障礙を生ぜしめてゐること。

(ハ)農産物及び原料品の世界ストックは累増を續けて、一九三二年世界ストック指數は一九二五年の二倍に達し、かゝる累増は主要市場を脅して物價の調節を妨害してゐること。

(ニ)工業生産、就中資本設備の生産は激減し、米國鋼鐵工業の如き一九三二年末に於て、その生産能力の一割を運轉したに過ぎぬこと。

(ホ)商品の國際的移動は通貨の混亂と政府の新干渉によつて過去三年間續落し、一九三二年三・四半期(七、八、九月)に於ける世界貿易の總價額は一九二九年同期の約三分の一に過ぎず、更に數量に於ても少くとも二割五分は減少したのであつて、記録上最大の低落であつたこと。

(ヘ)多數の國に於ける國民所得が、右の如き物價低落並に生産及び貿易數量の減少の結果、四割以上も落下し各國政府は赤字豫算の繼續を餘儀なくされてゐること。

(ト)現在自由且つ無統制の金本位制度を維持してゐる國は僅少で、殆んど世界半數の國は金本位を離脱し、約四十ヶ國は爲替統制を行つてゐること。

(チ)殆んど總ての國でないまでも多くの國が、通貨の混亂、物價の下落、貿易の萎縮の結果、負債の廣汎且つ困難なる問題に直面し、中には輸出貿易の總額が外債元利支拂のみの必要額にも達せざる國のあつたこと。等を擧げ、

『國際貿易の領域に於て最も廣く用ゐられた若干の統制形態——禁止、割當、清算協定、爲替制限は、企業及び個人の努力を扼殺した』のみならず、『國際金融及び通貨關係の困難なる方面に於ても、世界資本市場に於ても、自由なる國際的協力は國家利害保護のため目論まれた複雑煩瑣なる規則にその地位を讓つた。……此等の方法は防禦的な意圖から、又多くの場合は通貨及び財政の不可避的事態から強制されて、事實上の經濟戰爭状態にまで發展した』と述べ、

『本質的に必要なるプログラムは經濟軍縮に關するものである。經濟的協和への運動によつて、ローザンヌで休戰條約が結ばれた。倫敦會議は平和條約を起草しなければならぬ。この緊急の企圖が失敗すれば、全世界を國家自給自足の理想の採用に陥らしめるであらう。而して……斯の如き道を選択するときは、國際財政の全機構はその根柢より動搖し、生活水準は低下し、吾人の今日知れるが如き社會組織は最早や存立困難となるであらう。しかし若し事態かくの如きに立到るとすれば、それは必然的自然法則の結果ではなく、政治的及び經濟的國際秩序の保障を考案せんとする人類の思慮理想の失敗の結果であつて、政府の責任は明瞭であり且つ免れ得ざるも

のである』と結論してゐる。

『會議の一般的プログラム』に於ては、冒頭に『各國政府間の債務問題は吾人の任務ではなかつたので、このプログラム中には含めてゐない』と斷りつゝも、『これ等の債務は、それが解決されるまで、或ひはその解決に確立的な見込がつくまで、經濟上及び財政上の再建にとつて越え難き障壁となる』が故に、『この問題に關する商議が速かに再開せられ、首尾よき結果に到達することは最大の重要性を置くものである』とて、頗る婉曲に戰債問題解決の必要を暗示して居る。

次いで『世界各國の政府が全面的共同工作によつて廣汎な解決を達成する決心をしなければならぬ』とて、國際協力の必要なる所以を強調し、更に『會議前數ヶ月間の豫備的商議によつて相互讓歩の道が開かれるならば、會議の全般的成功に對する見込は甚だ濃厚となる』とて、参加各國の政府が豫備商議に入る勇氣の程度によつて會議の成否が左右されることを説いた後、各政府が考究を要する主要問題の要約を述べてゐるが、その内容は大略次の如くである。

(一)通貨及び信用政策の目標は、金本位廢棄國が各々欲する時期、欲する條件に従つて自由に参加し得べき有效なる國際金本位を復活せしめ、再び崩壊せざる様有効なる防衛手段を講ずるにあるが、同時に中央銀行の協力による將來の物價安定策の可能性如何を考究すること。

(二)物價低落の對策として、事業の健全なる發展を促進するため、金融状態の許す限り寛大なる信用政策——低金利の一般政策を繼續發展せしむると同時に、特に大ストックに惱める若干原料品の場合、輸出又は生産の統

制によつて物價は改善せられざるや否やを考察すること。

(三)世界復興の本質的條件たる爲替制限の撤廢を促進するため、換言すれば各國政府豫算の安定と經濟組織の安定を確保して外國投資市場の信用を回復し、以て外國資本の投資作用再開を速かならしめるため、その措置の可能性を考究すること。

(四)國際貿易を一層自由とするため、不況の結果として課せられた緊急措置——禁止、割當等——を能ふ限り速かに撤廢することに凡ゆる努力をなすと同時に、高關稅が最近の經濟組織に反映せるところを再検討して、將來の關稅政策調節及び安定のため一般的協定に達すること。

最後に「三、議題」として掲げたるものは、ローザンヌ決議に基いた次の六つである。

- 一、通貨及び信用政策
- 二、物 價
- 三、資本移動の再開
- 四、國際貿易の制限問題
- 五、關稅及び協定政策
- 六、生産及び貿易の組織化

かくして専門家準備委員会の報告書は提出せられたが、前述せる如く會議開催に對する各國の熱意も漸く冷めかゝつた際でもあり、一九三二年十二月十五日期限の戰債支拂問題に關して、米國と英佛その他の債務國との間に行はれた數度の交渉の結果、依然問題は好轉するに至らなかつた際でもある。況んや準備委員會自身が報告書の「一般的プログラム」の章中、その末尾に於て、「このプログラムの採擇が直ちに世界を目下苦しみつゝある困難から救ひ得るものとの印象を與へることを吾人は欲しない」と明記してゐるのである。世界の衆智を集めた報告書なりと雖も、俄かに經濟會議開催に對する熱意的雰囲気を甦らしめることは出来なかつた。

然るに一九三三年三月の米國金融恐慌、ルーズヴェルト新大統領の就任と共に局面は俄然轉廻した。日陰者の感ありし世界通貨經濟會議も世界舞臺の中心に躍り出し、空虛の感ありし議題にも賑々たる生氣が通ふに至つた。即ち前年十一月の第一次専門家準備委員會で、戰債問題を議題外に置くことを條件に、銀問題を含む通貨問題及び關稅問題の審議を承諾した程度で、經濟會議に積極的態度を示さなかつた米國が、突如華府豫備會商の主宰を提議したのである。

由來現下の深酷なる不景氣が、一九三〇年のホーレー・スミット法案によるフーヴァー前政府の高率關稅に端を發した各國の報復關稅戰の結果であるとは、民主黨多年の主張であつた。そこへ偶々新大統領ルーズヴェルト氏の就任を目前に暴露した金融恐慌は、米國を驅つて四十五億弗の金を抱いたまゝ金本位停止を行はざるを得ざるに至らしめた。これはいふが如き單なる「アメリカの悲劇」でもなければ、又「ドルの悲劇」でもなく、實に「世界經濟の大悲劇」中、最高潮場面たる「アメリカの場」である。勿論あれ程の大國アメリカであるから、自

國丈けで刻下の不況切抜策を講ずるとすれば、或ひは必ずしも不可能ではないかも知れぬ。大規模インフレイション可なり、銀の正貨復位可なり、或ひは亦ドル平價の切下可なりである。しかし一國のみのインフレイションが如何に大規模なることを要するかは、我が國インフレイションの効果の鮮小なることを見ても分るべく、さりとて金本位停止で米國のドル爲替が我が國爲替の如く五割以上も惨落することは期待されない。殊に經濟上の競争國たるべき他の國々が、既に金本位離脱によつて夫々爲替相場の低落してゐる今日、これ等の國々がそれによつて納めた程の一次的利益すら期待されない。して見れば米國のインフレイションは、破滅を賭しても年々續行する覺悟を要する程の大規模のものでなければならぬ。況んやドル平價の切下げの如きは、それ以上の列國の平價切下を招來するのみで、さなきだに悲惨なる經濟戰爭の慘禍を更に増大するに止まる。

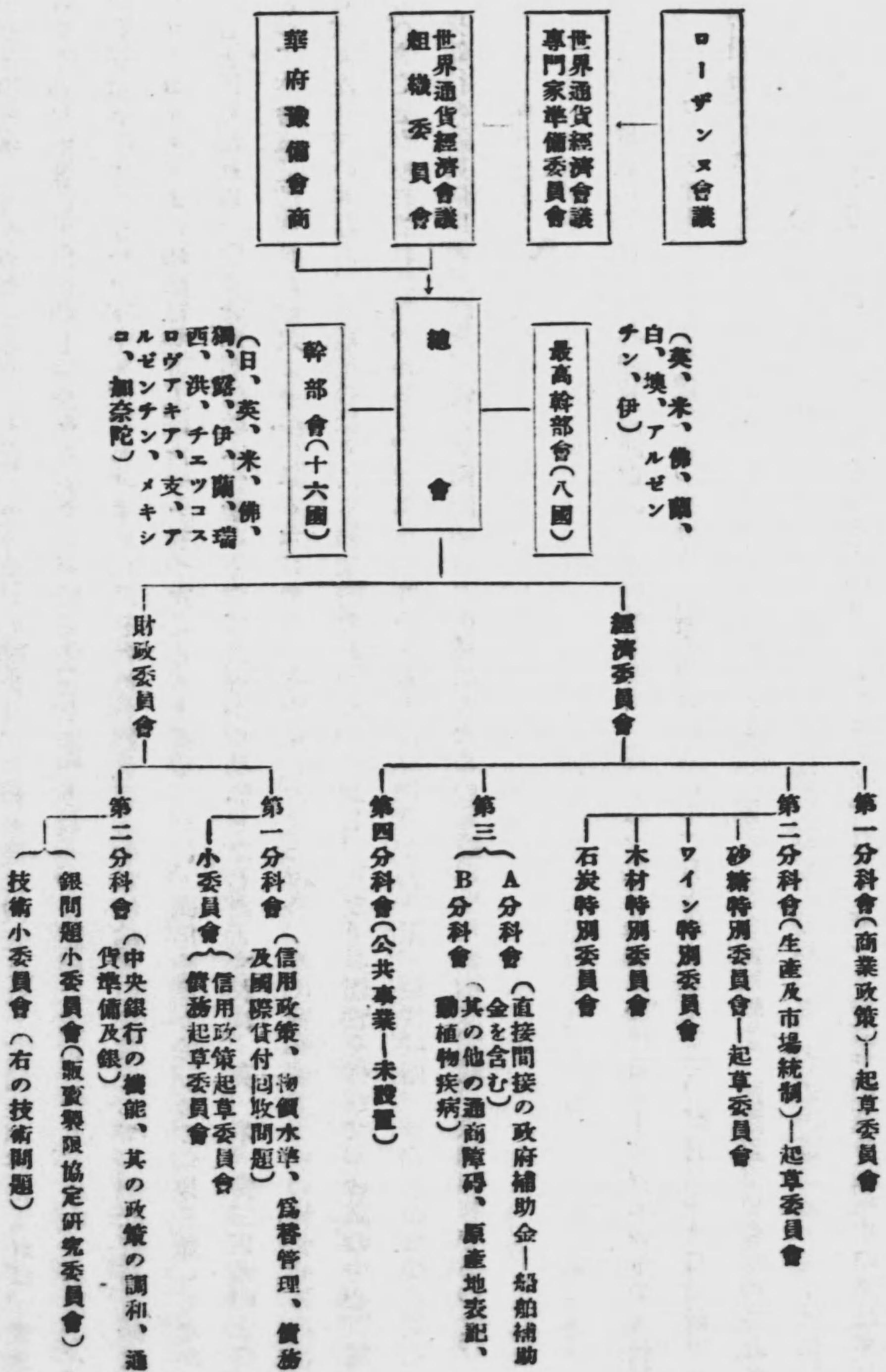
従つて米國としては、世界景氣の回復で物價が世界的に騰貴し、これによる自國經濟界の回復を圖る方が、安且つ捷徑である。しかも専門家準備委員會が豫備會商の開催を希望して居る際ではあり、側ら經濟會議を開くにしてもイニシアティブを取る方が有利であるところから、華府會商を招請して轉向を圖つたのである。但しこれを圓卓會議とする時は、歐洲諸國の對米共同戰線強化の恐れがある故、所謂「エスカレーター式」個別會商によることとし、茲に先づ英首相の渡米要請となり、次いで日、佛、伊、獨、支、アルゼンチン、智利、ブラジルカナダ、メキシコの十ヶ國に對しても、首相若くは第一流政治家の派遣を要請した外、四十餘ヶ國の小國に對しては各駐米使節を通じて會商すべきことを申入れた。

かくして英のマクドナルド首相、佛のエリオ前首相、伊のユング蔵相、獨のライヒスバンク總裁シャハト博士

我が石井子等と米大統領との間に行はれたる會商の結果は、各會商後に發表された共同聲明書によれば、世界不況克服の目的並に手段に關し「完全な意見の一致を確保した」り、「一つの諒解に達した」りした由であるが、米上院議員ボラー氏がマクドナルド、エリオの兩氏を始め各國代表との私的論議の決論として、「國際經濟會議は既にナシヨナリズムの暗礁に乗り上げた」と言つたことより推察すれば、華府會商が豫期程の効果を齎らさなかつたことは窺はれる。豫備會商が倫敦本會議にとつて何等かの功績をなしたとすれば、英、米、佛三巨頭の會商によつて本會議開催期日が豫定より多少早く六月十二日と決定したこと以外、専門家準備委員會の報告せる議題案と大差なき左の問題が、議題案の餘りにも抽象的であつたのに對し、可なり具體性を帯びて本會議の中心問題たるべきことが明にされた點であらう。即ちそれ等の問題とは、物價の引上策、關稅問題、通商自由回復の問題、中央銀行の通貨信用擴張政策、新しき國際通貨本位建設のための國際爲替均衡樹立問題、銀問題等であつた。

五

さて愈々倫敦に於ける世界通貨經濟會議の本會議である。四月二十五日華府に於けるルーズヴェルト米大統領マクドナルド英首相、エリオ佛國代表の協議で、開會期日が六月十二日と決定したので、同月二十九日倫敦で組織委員會を開き、聯盟國非聯盟國六十六ヶ國の他國際決済銀行、國際商業會議所聯盟、國際農事協會等の主なる國際團體を招待することを決議した。續いて五月三日には壽府國際聯盟事務局より、右の決議に基いて正式招待狀が發送せられ、茲に始めて成立する運びとなつた。願れば前年七月ローザンヌ會議で經濟會議招集の決議がな



されて以来、一九三三年六月十二日の開會式當日に至るまで、月を関すること十一ヶ月、この間、世界經濟會議は生れ出づる悩みを悩み続けて来たのであつた。しかし兎も角も日の目を仰ぐことが出来た。そして開會後、審議を進めるための委員會組織も着々と決定し、その分擔事項も決定した。今、世界經濟會議の提唱以來、議事進行の手續に至るまでの組織系路を圖示すれば前圖の如くである。

しかるに世界復興の理想の下に、全世界の視聽を——假令それが好意の耳目であれ、又冷笑惡意の耳目であれ——を集めて開かれた倫敦會議は、開會後の僅かに第四週、早くも事實上の決裂に到達せざるを得なかつた。資本主義經濟のあらゆる矛盾を混然たる姿のまゝで何等かの解決にまで持ち來さうとする未曾有の試みは、事毎に醜態を暴露しつゝ遂に完全な失敗に了らざるを得なかつた。

こゝにその悲しむべき失敗の記録を留めることも強ち無意義ではない。それは惱める世界資本主義經濟のあるがまゝの姿であり、吾人はその中に數多の問題を發見するからである。

第一週(六月十二—十七日)は各國代表の演説と組織の週間で、いはゞ建設の週間であつた。十六國幹部會及び經濟、財政兩委員會、各分科會が設置せられ、總會議長マクドナルド氏の關稅休日協定(註)參加勸告、ソヴィエツト代表部の「經濟的不侵略に關する決議案」提出、米代表部の「各國關稅一律一割引下案」提出等があつた。

(註) 一九三三年五月十二日、經濟會議のための聯盟理事會組織委員會(英、佛、白、米、佛、伊、日、露の八ヶ國出席)が米代表の提案を採擇したもので、その要約は次の如くである。

一、現在國際通商を阻害してゐる諸種の困難を増加するが如き、一切の發意的措置は、經濟會議開會前及び會議の繼續中

執らざること。

一、諸政府は會議に對し一月の豫告を與へて一九三三年七月三十一日以後、何時にても脱退し得る權利を保有する。

しかし第一週に於て注目すべきは、戦債問題を廻る反米的空氣の瀰漫と、英米佛三國代表間に於ける爲替比率協定の進行である。先づ議長マクドナルド氏は、六月十二日、その開會演説中に於て「戦債に關しては世界經濟不況の一般的回復に對する總ての障害を取除くに先立ち、先づ考慮協議せねばならぬものと信ずる。ローザンヌ會議は完全なるものとされねばならぬ。しかしこの戦債といふ煩はしき問題は、この際世界の現狀に鑑み一舉最終的に解決せらるべきものである」と述べた。去る五月四日、英國議會に於て戦債問題が經濟會議の議題となるや否やの質問ありたる際、否定の意味の答辯をなしてゐる同首相がかゝる演説を開會勢頭に於てなしたのである。これが米國を始めその他の諸國代表をして驚異の眼を見張らしめたことは勿論である。次いで翌十三日には伊代表ユング藏相及び南阿代表スマツク將軍が戦債解決の必要を述べて米國を攻撃し、更に十四日には英代表チエンバレン藏相も、戦債問題の最後の處理が經濟危機打開の絶對的要件なることを主張した。茲に於てか總會に於ける反米的空氣は頗にその濃厚の度を加へた。

かゝる情勢に極度の困惑を感じたものは米國代表部である。十三日總會勢頭の演説者たる筈であつたハル國務長官は、これに關する本國政府との打合せのため、故意に缺席して演説を翌十四日に延ばした。が十四日世界の期待と疑懼の交錯せる裡に行はれたハル氏の演説は、徹頭徹尾經濟的國家主義排撃論に終り、戦債問題には遂に一言も觸れなかつたのである。そしてルーズヴェルト大統領は同日聲明書を發して、戦債問題が經濟會議の議題

外なること、大統領は戦債改訂權を有せざること、戦債交渉は華府に於て各國と個別的に行ふべき旨等を言明しこの問題に對する楔を差したのであつた。

爲替協定問題は經濟會議進行中急激なる爲替の變動を可及的防止するため、英米佛の各中央銀行總裁及び大藏當局間で、本會議の當初から交渉が進められ、十五日には殆んど協定が成立したかに傳へられたのであつて、只だ發表を米議會終了後の十九日頃にする豫定だといはれたのである。そしてその内容として傳へられる所は、「會議中英米クロスをポンド對四ドル乃至四ドル五セントの伸縮的比率とし、米準銀より供給さるゝ資金を以てドル爲替平衡資金を新たに設け、英佛兩中央銀行は積極的にこれが運用に當り、米大統領は議會より得たるインフレ獨裁權を、物價騰貴の傾向が停止せざる限り向ふ三ヶ月間使用せざること等」であつた。十七日午前の情勢では華府よりの回答を待つばかりとさへなつてゐた。然るに十七日米國政府の回答は、これを時期尙早となして反對し、茲にこの暫定協定も不成立に終つたのである。

第二週（六月十八—二十四日）は、マクドナルド議長も認めたる如く「後戻り」週間であつた。とはいへ全然會議が進展しなかつた譯ではなく、十九日の財政委員會第二分科會に米國代表部より提出されたピットマン決議案中、金貨及び金塊を國內に流通せしめず専ら國際決濟にのみ使用する部分、二十三日の同分科會技術小委員會で可決され、二十日には英藏相チエンバレン氏よりクレディット擴張案が財政委員會第一分科會に、二十二日には米國ハル國務長官及び英國の通商障礙に關する決議案が經濟委員會第一分科會に提出されて居る外、二十四日には經濟委員會第二分科會起草委員會の生産販賣調整條件に關する決議案が成立してゐる。

しかし金貨金塊の流通範圍を國際決済にのみ限る申合せは大したる獲物でもなく、チェンバレン統相のクレデイト擴張案も、米・日こそ大體に於て賛意を表したれ、佛・伊・白等の金本位國や大戰後惡質インフレーションの慘禍に悩んだ歐洲小國側は、同案の意味するインフレ政策に大反對を唱へ、二十一日の財政第一分科會では賛否相半ばしたため、遂に表決延期となつて體よく否決されて了つた。殊に會議と併行して行はれ一時好望を傳へられてゐた英米佛間の爲替暫定協定が、後述の如き米國政府の反對で大陸側の切望にも拘らず絶望となり、會議の空氣を非常に悪化させたことは、第二週をして『後戻り』週間たらしめたのであつた。

戦債問題でこじれてゐた米國對歐洲の空氣が、前週末爲替協定の好望で稍々好轉したにも拘らず、十七日華府政府は時期尙早となして、米代表部の取決めに公然反對を聲明したことは、英佛を非常に怒らしたのみならず會議の前途にも暗影を投じた。然し尙ほ希望は捨てられず、更に爲替比率を變更せば米國も應諾すべしと交渉が續けられた。處が二十二日、米國代表部は米國政府の訓令に基いて、會議に於ては通貨の安定（即ち爲替安定）よりも物價引上の方が急務であるとのコミュニケを發表した。これは最近米國がそのインフレ政策によつて漸く國內物價回復の兆が表はれて來たのに、今爲替比率の協定に應ずれば國內インフレーションの續行が困難であるといふにある。

これで爲替協定に對する一縷の望みも断たれ、米國の無誠意、無統制の暴露は米國の會議に對する指導力を失墜せしめたのみならず、佛國側の勘忍袋も緒が切れさうになり、二十二日には會議の決裂延期すら噂される始末となつた。この空氣に驚いたマクドナルド議長及びイーマンス副議長（白外首）は、二十三日殊更に『會議は爲替問題で些か後戻りとなつたが、尙ほ圓滿に繼續中である』との釋明的聲明を試みたのであるが、米國の露骨なる國家主義的態度表明から、會議の審議にとつてその根柢をなせる爲替協定が絶望に陥り、第三週を控へた世界經濟會議の前途を望み薄とした事實は否めない。

第三週（六月二十五―七月一日）は歐洲金本位諸國對米國の對立週間である。第二週末米國の爲替暫定協定反對と佛國の通貨安定第一主義固執で米佛の正面衝突となつた爲替問題の失敗は、金本位最後の堡壘を死守する佛國その他の歐洲金本位國の金本位危機救済問題にまで轉移した。金本位國對米國の對立は、會議の危機を救ふべき金本位擁護の共同聲明案すらも、七月一日遂に米國をして現在の形式に於ては受諾し得ざる旨の回答をなさしむるに至つた。

何分米國は爲替協定を蹴つてドル爲替低落勝手放題の政策を取つたのであるから、高い爲替相場を維持してゐる金本位國は、放任して置けば金本位維持が困難となること明白である。現に爲替協定の際に四弗十仙内外なりし英米比價は、爲替投機師の好餌となつて暴落し、六月二十四日には四弗二四仙、二十八日には遂に四弗三九仙にまで崩落したのであつて、英米の決定比價四弗八六仙三分の二に比しても約一割の開きしかなく、更に米國金本位離脱前の英米比價三弗三四十仙臺に比すれば三割近くの暴落振りである。従つて爲替市場では和蘭の金本位危しと見て、前週早々からギルダ貨（フーリン貨）に猛烈な賣攻撃が始まり、先物取引は不可能となつて了つた。しかも小國エストニアは敢えなき最後を遂げ（六月二十八日）、和蘭、瑞西も英佛兩國にS.O.Sを發する有様で、一時は金本位國の運命もこゝ七十二時間以内だとまでいはれたのである。

以上の形勢は世界の自由なる國際金本位復歸を念願とする世界經濟會議に於て、しかも財政委員會第二分科會の技術小委員會に於て、各國の金準備を二割五分に引き下げんとする米國ビットマン氏の提案が、滿場一致で可決（六月二十六日）されようといふ時のことである。金本位最後の堡壘たる當事國にとつては皮肉どころの騒ぎでない。況んや『通貨安定第一主義』を以て、歐洲諸國を率ゐる佛國の責任が、重且つ大であることは勿論である。そこで二十七日午前、佛・蘭・瑞西・獨の四ヶ國中央銀行總裁は、金本位擁護申合せをなすと共に、佛代表をしてマクドナルド議長に會議で金本位維持聲明の要請を行はしめることとなり、更に同日午後財政委員會室に會同せる佛・蘭・伊・瑞西・白の五ヶ國代表者は、英のマクドナルド首相、チエンパレン蔵相兩氏及米のハル國務長官の出席を乞ひ、マ議長の取りなしで米國代表部に弗安定策を懇談したが、米國代表部はその權限外なりとてすげなく拒絶した。

しかし、金本位維持に必死の努力をなすより他に道のない佛國は、先づ蘭、瑞西の金本位維持を擁護援助することとなり、和蘭銀行は二十七日公定日歩を三分半より四分半に引上げて必死の防衛策を講じ、一方佛・伊・蘭・白・瑞西の五ヶ國は金本位擁護五ヶ國聲明に英の贊同を求めた。然るにこの交渉は英國の優柔なる態度でうまく行かず、米國對歐洲の抗争が歐洲對英國の抗争にも變じまじき勢となつた。幸ひにも二十九日英國との交渉が好轉して、以上六ヶ國の會議で爲替安定と爲替引下戦との中間を行く爲替思惑防止協定の妥協案が成り、三十日には米代表をも加へた七ヶ國會議で、歐洲金本位國の金本位擁護共同聲明に米國が賛意だけでも表する様、米大統領に懇請電報を發することとなつた。そこで三十日直ちに打電されたのであるが、それこそ一日千秋の思ひで待

つた米大統領の返電（七月一日）は否であつた。即ちルーズヴェルト大統領は宣言方式に反對を表明したのである。

かゝる情勢の裡に第四週（七月二日―八日）に入つた世界經濟會議は、この週に於て愈々假死状態に陥つたのである。七月三日、爲替安定問題を以て會議の本筋逸脱なりとなす米大統領の聲明がハル國務長官によつて發表され、爲替協定が完全に絶望となるや、佛・白・伊・蘭、瑞西、ポーランドの歐洲金本位プロツクは六ヶ國共同宣言を發して金本位維持を聲明し、同時に會議決裂の極印を米國の面上に押さんとする策に出でた。即ち三日開會の財政委員會第一分科會技術小委員會に、佛委員は故意に缺席して無期延期の止むなきに到らしめ、同時に經濟委員會第一分科會では瑞西代表が、經濟委員會第三A分科會では伊太利委員、夫々休會提議をなして全會議を極力休會に導く戦法をとつたのである。しかも翌四日最高指導會議でコリン和蘭首相が休會案を提出し、白のイーマンス氏、佛のボンネ氏がこれを支持したので、マクドナルド、ランシマンの兩英代表は極力反對したにも拘らず、コツクス米代表の棄權によつて金本位プロツク側の勝ちとなり、休會案は同日夜開催の十六國幹部會に提議されることとなつた。

かうした形勢に直面して困惑したのは米國代表部である。極力決裂の責任を回避せんものと必死の運動を續けたことが幸ひにも功を奏し、同日午後六時開催された幹部會でも米國代表部と米大統領との間に極力和解策を打合はせ中の故を以て、六日午前十時まで休會案審議は延期された。しかるに五日米國代表部より發表された大統領の聲明は依熱芳しからず、單に會議決裂の責任回避辯明に止つたので、流石のマクドナルド議長も遂に匙を投

げ、金本位ブロックは緊急會議を開いて即時休會に意見の一致を見たのである。

かくて六日の幹部會では會議を能ふ限り全般的に進むべしとなすもの、生産統制に關するものみに限るべしとなすもの、甲論乙駁の結果、『可及的廣範圍に亘つて討議を續行すること。但し金本位國は通貨問題の討議を拒否してゐるから各分科會をして討議可能の問題表を作成提出せしめ、その上で十日再び幹部會を開いて最後の決定をしよう』といふことになつた。

ところが七日の財政委員會第一分科會で、右の幹部會の方針に反する事態が生じた。それは通貨問題を全般的に進めんとするチェンバレン案が、二十五對十五で通過したことであつて、これは金本位ブロックが今後の討議をば戦債問題を含む國際債務問題にのみ限らうとしたに對する、英米の策略が奏功したものであつた。しかしこれも最早や會議の大勢には影響なく、名目上こそ續行されて居れ實質的には既に休會同様となれる會議に、起死回生の息吹を通はしめることは出来なかつた。

第五週（七月九日—十五日）以後第七週の七月二十七日休會に入るまでは、意識不明に陥れる危篤患者が死までの餘喘を保ちつゝあると等しく、近親者の駆付くるを待つ間のしばしの命を、酸素吸入によつて患者の苦痛を軽減しつゝ引き伸すと同然であつた。唯だ十日の幹部會が金本位國及び金本位離脱國と共に昂奮して激論し、休會に關する何等の決定をなし得ずして更に翌十一日の幹部會まで延期されたのは、臨終の枕頭に集ふ人々が、患者の呼吸を速かに絶つて安き眠りに入らしむべし、いや出来得る限り玉の緒を引き留むべしと議論するのと、撰ぶところがなかつただけである。

しかるに十一日の幹部會も亦、何等の決定を得ず、遂に十四日の最高幹部會——マクドナルド議長（英）、イーマンス副議長（白）、コックス（米）、ユング（伊）、ボンネ（佛）、コリン（蘭）の六氏出席——で始めて決定、漸く同日經濟會議事務局から左の如く發表されたのである。

（イ）各委員會分科會は七月二十一日迄に討議を完了し、幹部會に報告を提出すること。

（ロ）二十五日、十六國幹部會を開いて會議の休會に關する協議を行ふこと。

かくて七月二十五日の十六國幹部會は經濟、財政兩委員會からの報告につき多少字句の修正を行つた上採決し幹部會より二十七日の最終總會に提出すべき再開時期と休會中に於ける總ての處置とを幹部會に一任する決議案を可決し、更に右決議案が廿七日の總會を通過せる場合、總會から幹部會に一任される各種事務の實際處理を行ふべき執行委員會を組織することをも決定した。そして愈々最後の二十七日には豫ねてのプログラム通り各國代表の總評演説、米大統領の議長宛特別メッセージ朗讀があつた後、議長の報告決議案を何等の討議を用ゐずして全部可決し、こゝに開會以來四十餘日の世界經濟會議は無期休會（休止にあらず）に入つたのであつた。

六

以上は經濟會議の表面に現はれた失敗の記録である。以下裏面の失敗記録を述べて見よう。その第一は參加各國の國際協調に對する誠意缺如と、會議をして效果的ならしむる具體的成案の皆無、並びに代表部の無統制である。

米國は華府豫備會商の開催前(四月八日)、國務長官コーデル・ハル氏が聲明せる所に従へば、『米國は過去十年乃至十二年に亘つて高率關稅を設定し、國際貿易を梗塞せしめる恐れあるその他の障壁を設定した。米國は經濟的國家主義誘致に關し、主として責任をとるべき國家の一である。今こそ米國がその責任を自覺して斯る經濟的國家主義の進路を阻止し、翻つて健全且つ建設的なる方途に邁進すべき時である』となし、從來の孤立政策放棄を宣言した。然るに何事ぞ未だその舌の根の乾かざるうちに、英首相マクドナルド氏が渡米の船中にあるを控へて、突如金本位離脱を聲明し、マ首相をして『ルーズヴェルト大統領と論議すべく準備してゐた諸條件に對し、多大の變更を來さしむるものである』と歎ぜしめた。若し米國が華府會商に於て眞に國際協調の誠意を披瀝してゐるのであるならば、倫敦會議に於ても我が石井代表の親米演說以外、今少しくその効果が表はれてゐなければならぬ筈である。願れば豫備會商後の各國との共同聲明書に於けるが如き『完全なる意見一致』、『完全なる諒解』などは全然存在しなかつたものとさへいひ得る。又倫敦會議に於ても協調精神にして健在したならば、かほどまで歐洲金本位ブロックとの對立はなかつたであらう。

英國にしてもさうである。會議壁頭戰債問題解決を提唱して反米親英の空氣醸成を計りながら、翌十三日の開議では六月十五日期限の對米戰債七千五百九十五萬弗中一千萬弗を、銀一オンス五十仙の割にて手拂拂するに決し、佛國その他の債務國を出し抜いて獨り涼しい顔をしてゐる。爲替協定問題にしても最初米佛との三國で暫定協定を行つた以上、米政府の否定によつて協定が絶望となつた場合にも、當事者の一人として責任の一半を負ふべきが當然であるにも拘らず、米佛のみを唾み合はせて夫子自らは何時の間にか姿を消して了つた。その裏面を

考へて見ると、當時のドル安で折角のポンド安による利益は無くなりさうであつた上に、ドル安の結果金本位ブロックまで金本位停止の止むなきに陥つて爲替を下げることになる、貿易の發展に大支障を來す。従つて内心は大いに爲替安定第一主義に賛成ながら、さりとしてさうなれば必然的に米國を敵手としなければならぬ。米國を敵に廻すことはあの場合非常に苦痛である。そこで英國自身は爲替問題から手を引いて何れにも味方せず、洞ヶ峠に上つて形勢觀望と出かけたものであらう。その他關稅休日案の實施を目前に、印度、海峽植民地、東アフリカ、埃及等英帝國自治領或ひは英國の勢力下にある諸國をして續々關稅を引上げしめたるが如き、抜け目なく巧みにカモフラージュする以夷征夷が英國の傳統的外交政策の特徴とはいへ、餘りにも協調精神の缺乏したるものと云はねばならぬ。

佛國は又極端な吝嗇家的利己主義者であつた。有り餘る金を擁して『金の墓場』とならんことを恐れ、何處までも世界の金本位復歸を主張し、爲替協定の成立を頑張つた。佛國を總帥とするその他の歐洲金本位國が協調互讓に誠意なきは責めるまでもない。その他の國にしても國際協調といふことよりは各自國の利益擁護を第一に置いてゐることは、經濟會議に於て各國代表が演說したる所より見れば瞭然たるものがある。全くそれ等の演說は各自各様勝手な熱を吹いたに過ぎないのであつて、是によつて見れば今次の會議に參集せる各國は、國際協調の假面を賣物にする國家主義者に他ならなかつたのである。

次に會議を行き詰りに導いたものは不況打開の具體案に對する無定見、代表部の無統制である。その適例は米國代表が六月十七日、折角英佛との間に大體決定せる爲替協定を、米政府が否定して流産せしめたこと、同じく

十七日米代表から正式に提案された關稅一割減案が、上院外交委員長ピットマン氏より全く根據なきものと取消されたること、或ひは獨逸代表フーゲンベルグ氏より六月十七日突如提唱されたる舊獨逸植民地返還要求が、忽ちフ氏の私的見解に過ぎずとして獨逸當局より撤回されたること等である。これが果して世界復興の大事業を議する者として、遺憾なき態度といひ得るであらうか。

かゝる點より見る時は、今次の會議が開會前既に失敗の豫言をなした一部論者の言は、當つて居たといはざるを得ない。

七

今倫敦世界經濟會議を回顧してその成果と認むべきものを求めるなら、餘りにその收穫の寥々たるに驚くであらう。財政委員會の分擔審議せる事項にこそ、金本位への終極的復歸並に銀價維持及び通貨の銀純分を低下せざる決議、金貨及び金塊の國內流通禁止並に正貨最低金純分を二割五分とする決議、中央銀行協力に關する決議、對外的民間債務處理に關する決議があり、又九ヶ國銀協定があるが、經濟委員會の範圍に於ては原產地表記問題生産販賣調整條件に關する決議以外、殆んど見るべきものがない。

かく見來る時は、世界各國一流の政治家を總動員して得たるものは、各國通貨政策の暴露、國際協調主義の破滅、關稅戰の惡化等、會議開會前一部論者の豫言せるが如き、不幸なる結果のみである。皮肉なる論者は、前後五句に亘る國際經濟會議が會議外交の特色を遺憾なく發揮して文書その他に使用されたる紙の總量八噸、無代配

布されたる公文書寫し二百萬冊なることを擧げ、更に英政府の會議に支出せる總經費五萬磅(平價約五十萬圓)、倫敦市のみの各國代表歡迎會費二萬磅以上なることを示し、しかもこれだけの日子と費用とをかけた大がかりな會議の實質的成果は、故國に出發する各國代表の手許に錢けとして贈られた僅か四十三頁の報告書のみであると評してゐる。しかし正に會議の失敗は實に所期の世界苦惱救済に寄與出來なかつたのみならず、却つて世界經濟の紛糾を來すに役立つたことを思へば、この言も強ち皮肉屋の獨語とのみ済ましても居られない。

先づ第一は歐洲金本位ブロックの結成である。佛を盟主とする白、伊、蘭、瑞西、ポーランドの六國金本位同盟は、今や世界金保有量の四〇％に達す金を保有し、茲に世界金融界は大英帝國のスターリング・ブロック、アメリカを中心とするドル・ブロックと共に三大勢力の鼎立となり、完全に三分せられた。この新形勢はスターリング、ドル兩ブロックに對する金本位ブロックの挑戦により、今後の世界通貨信用關係に動きのとれぬ桎梏を彌すことを明示すると共に、經濟通商ブロックとしても世界貿易の復興に對する一大障礙となることを示すものである。

第二は世界各國が倫敦會議の失敗により、從來からの經濟的國家主義ブロック化の形勢に一層拍車をかけられたことである。この形勢は經濟會議開催中より進展しつゝあつたのであるが、果せるかな先づ英帝國は七月二十七日經濟會議の最終總會散會後、直ちに同會場に近接せる科學博物館に於て英本國、カナダ、濠洲、ニュージーランド、南阿聯邦、アイルランド、印度の代表が會商し、オッタワ協定の精神を擴充する英帝國經濟ブロックの強化を宣言した。しかも最近米國も亦汎米經濟ブロック結成のため、國務長官ハル氏を南米諸國へ親善使節として

派遣することに決定した。これはいふまでもなく、米國がラテン・アメリカ諸國との互惠主義的關稅協定を主とする相互通商協定の締結によつて、汎米ブロックの完成を期するものである。

第三は列國の關稅通商戰激化である。倫敦會議前米國の提唱により成立した關稅休戰協定は、開會後四十七ヶ國の新加入によつて參加國六十一ヶ國となつたにも拘らず、休會中の研究題目に加へることすら七月二十五日の幹部會で否決された。エクアドルの如きは參加通告と同時に經濟會議の失敗を見越して、貿易障除除去に成功せざる場合、休日案の期限を七月三十一日以後に延期すること反對の旨を通告し、先づ關稅戰再開の口火を切つた。況んやその後和蘭、愛蘭の該協定脫退を見、丁抹が必要なる一切の手段自由を保持する旨通告し來れる今日烏の鳴かぬ日はあつても世界の何處かで關稅の上げられぬ日はないといふ有様である。

たゞ茲に注意すべきは、會議の失敗した重大原因たる米國の自國繁榮インフレーション政策の敢行によつて、世界の物價は著しい影響を受ける筈であつて、今後の列國はインフレーション競争に入る可能性が充分となつた。即ち既に金本位を離脱せる國が米國のインフレーションに歩調を合はせて追隨することが、必然となつたわけである。しかし又經濟會議の失敗による各國の經濟的對立は、軍事的對立をも餘儀なくせしめる。さればこそ米の露骨なる海軍大擴張、我が第二次海軍補充計畫、英國の明年度豫算に於ける建艦費の計上計畫、その他佛、伊の建艦計畫等ともなつたのである。經濟的平和なきところには政治的平和もあり得ない。

第二章 恐慌の激化と管理通貨

第一項 恐慌の激化とインフレーション政策の擡頭

過去數十年來世界資本主義各國は只の五年か十年間の安息状態もなく、多かれ少なかれ一定の時期を以て襲來する恐慌に悩まされ通しであつたが、現在の恐慌程其の深さと廣さと大いさを持つ恐慌に襲はれたことはない。資本主義の全機構を其の根柢から震撼する恐慌の激化は最早單なる經濟恐慌の週期的襲來としての特徴を完全に失つてゐる。資本主義の一般的危機に於ける相對的安定の終焉は、巨大なる暴力的衝突の新たな週期への移行を不可避的ならしめつゝ國內に於ては利害對立の未曾有の尖鋭化と國外に於ては帝國主義的對立を増々激成しつゝある。

世界資本主義經濟は自からの矛盾より運命づけられ、自から作り出した所の資本主義の危機への飛躍に依つて、自からその屍を埋むべき墓を掘り、自からその墓掘人を成長させる役割を演じてゐる。資本主義經濟機構それ自體に内在するありとあらゆる矛盾の集積は今次の世界恐慌に依つて途方もない領域にまで残り無くさらけだされてしまつた。

指導的諸國に於ける數十パーセントに及ぶ生産制限は動かぬ機械と労働者の大量減首と従つて職場から放り出された數千萬に及ぶ失業者大群を極度の窮乏と飢餓と壓迫の中に追ひ込みつゝあると同時に農業部面に於ける

恐慌の深刻化は一般労働者農民を飢饉線上に追ひやり農民は食はんが爲若し何等かの對策が講ぜられなかつたらば暴動をも引き起さんとする状態にある。

斯かる状態下に於て世界各國は自國の慢性的恐慌からの逃れ道をばインフレーションの強行に依る高物價政策に求めんとする。然れども斯かる恐慌打開策としてのインフレーションの効果に關しては是非相半ばする状態にある。蓋しその影響はその程度、過程の當初と終局、並びに之を誘致する動因及び當時の經濟情勢等に依つて相違を來たすものなるが故である。

抑々今日恐慌打開のために要望されてゐるインフレーションは世界大戦後の獨逸、奧太利に於けるが如き極端なるものではなく、一九二九年のアメリカ株式恐慌前の物價水準に世界物價を引き戻さんとするをその主要目的とする統制あるインフレーション世に所謂リフレーションであるけれども、インフレーションはそのインフレーション性に依つて極端にまで繼續される恐れがあるのである。當時の物價水準に於て必要とする以上の通貨が供給されると貨幣數量説の作用に依つて招來せらるゝ物價騰貴は更に通貨の増大を要求し、通貨の増大は更に物價を騰貴せしめ、此處に因は果となり果は因となつてインフレーションは極度にまで進行せざるを得ないものである。併し乍ら今日の深刻なる恐慌は斯くの如きインフレーションの危険性の伴つてゐる通貨政策をばリフレーションとか管理通貨とか云ふ名目を以て之を強行しなければならぬ程切迫してゐる。此處に世界各國が擧げてインフレーションの方向へとたゞまつしぐらに突進せざるを得ない理論的根據があるのである。

併して世界各國が自國の恐慌をば打開するために好むと好まざるとに拘らず通貨の膨脹を強行しなければならぬ

い破目に立ち到つたのであるが、それには今日までの金本位制度の下に於て、斯かる恐慌打開のインフレーションを實行し得るのであらうか。吾々は暫らく世界大戦後に於ける通貨政策の歸趨をば一暫することに依つて金本位制の廢棄よりインフレーション政策への移行をながめることとしよう。

第二項 デフレーション政策よりインフレーション政策への轉化

一 戦後に於ける金本位制の確立

一九一九年六月に於ける米國の金本位制の確立と其の後の繁榮とは戦後の經濟的混亂の渦中にある歐洲諸國に對し通貨の安定に依つて如何に自國の經濟的繁榮が招來せられるものなるかを明示した。其の後一九二二年四月ゼノアに國際經濟會議が開催せられ、此處に於て歐洲が經濟的混亂状態を脱出するには通貨收縮又は貨幣單位の切下に依つて各國が速かに金本位制を再建し、以て通貨を共通の基礎上に置く以外にあらざる、ことが決議された。斯かる状態下に一九二四年八月ドゥズ案の成立を見、戦後の世界經濟の痼疾たる賠償問題解決に一道の光明が與へられ、之に依つて歐洲政局も稍安定したので世界各國は金本位制を恢復し之に依つて自國の復興を企圖せんとするに至つた。そこで一九二四年瑞典が舊平價を以て金本位制に復歸するとこれに續いて一九二〇年よりデフレーション政策に依つて磅價値の恢復に努力しつゝあつた英國は、一九二三年對米爲替比率の自國にとりて有利なるを見計らひアメリカと信用の設定を取り結び、一九二五年五月舊平價を以て金の輸出を解禁した。一九二六年十月にはベルギーが平價切下に依り、一九二七年十二月には伊太利が新平價に依り、一九二八年には佛蘭西が同

じく新平價に依り、更に一九三〇年一月十一日には我が國が舊平價を以て金本位制に復帰し、全世界は再び金を中心として活動することとなつたのであるが、戦前に於ける金本位の傾向と戦後に復活せる所の金本位の傾向との間には本質的な相違が看取される。即ち戦前にあつては世界各國は専ら金本位制を採用せるに、戦後之が採用國は瑞典、デンマークの二國に過ぎず、多くの諸國に於ては、金貨の流通が停止され、たとへば兌換が許可される場合に於ても一定の制限が附與せられ、多くの國々は擧げて金地金に依る兌換、或ひは外國爲替に依る兌換を施行し、金貨は流通場裡から其の姿を没却し、世界の金本位制は金貨本位制より金塊本位制或ひは金爲替本位制へと移行した。之等の趨勢は戦後の貨幣用金の缺乏よりようやく全世界をば襲撃せんとしてゐる恐慌の勃發をば防止せんがために發生せしものに他ならない。

二 金の偏在とデフレーションの必然性

戦後金本位諸國は自國の金準備を充満せしめんがために金の集中、獲得に努めたが、その努力にも拘らず世界の金分布は極めて不健全なる状態となり、世界金在高百二十億弗の中その八十億弗或ひは八十五億弗は米佛二國に偏在するの奇觀を呈した。米國は一九二五年に於て世界の金在高百億弗中四十六億弗を保有して居つたが、一九三一年に至り世界金在高の五割を保有するに至つた。

大戦後に於けるフランの暴落と共に海外逃避をなしてゐた佛蘭西資本は通貨の安定と共に次第に國內へと還流して、佛蘭西は巨大なる在外資金を保有し、この在外資金を正貨の形で本國に回收せらるゝに及んで世界第二の金保有國となつた。一九二八年六月フラン安定當時佛蘭西銀行は約二百九十億フランの金と三百六十三億フラン

の在外流動資産を保有してゐたが、同年末同行保有金は三百十八億フランと二十八億フランの激増をなし、在外資産は三百二十七億フランと三十六億フランに及ぶ著減をなした。更にフラン安定後幾もたゞざる一九二九年六月にはその保有する金の有金は三百六十六億フランの巨額に及び、在外資産は二百五十七億フランとなつた。

斯くの如く世界金存在量の大半が米佛二國に偏在せしことは、爾餘の諸國にデフレーションを必然化せしめた。従つて米佛を除く諸外國は貨幣用金の不足のために必然的にデフレーション政策へと立ち向ひ、之がため恐るべき不況が之等の諸國に襲ひかゝり、それが導火線となつて今日の如き殺人的不況が世界的規模にまで擴大したのである。

三 金本位制停止とインフレーション

財界の安定は通貨の基礎を金に結び付けることであるとの考へから、世界各國は再び戦前の金本位制へと復帰したのであるが、一九二九年に始まる世界恐慌の大暴風は世界經濟を其の根底から揺り動かし、此處に金本位制は再び危機に立たなければならなかつた。埃國のクレチット・アンシユタルトの破綻を發端としてヨーロッパ諸國を襲つた金融恐慌のため、英國の對歐貸付資金のコゲ付、ロンドン市場を極端にまで打ちのめさんとする佛蘭西の金融政策に依つて一九三一年九月二十一日、英國は再び自國を諸外國よりの金争覇戦より防撃のために金本位制をば停止してしまつた。

英國に於ける金本位制の停止を契機として英國との密接なる關係を有する若干の國々が次第に自國の金本位制をば停止して行つた。アルゼンチン及びウルグワイは一九二九年十二月に金の支拂を停止した。一九二九年末カ

ナダは金本位制に制限を置き、一九三〇年となるとブラジル、チリ、ヴェネヴェラ、パラグワイ、ペルー、オーストラリア、ニュージーランドの諸國の爲替は現送點以下へと低落した。一九三一年十月末までに南阿を除く英自治領、スカンデナヴィア三ヶ國、ポルトガル、エチプト、ポリヴィア、ラトヴィア、フィンランド、一九三一年十二月に日本、一九三二年四月にギリシヤ、同年五月にシヤム、ペルーの諸國が金本位の離脱を断行し、一九三二年末に至るまで依然として完全な姿の金本位制を固守する國は只米、佛、白、和、瑞の五國に過ぎざる有様となつた。

一九二九年秋のウォール街の瓦落以來、久しきに亘つて全世界を苦惱のドン底に押し込めてゐた世界恐慌は、永遠の繁榮を誇つてゐた米國を襲撃し、之を次第々々に凋落の深淵へと押し流した。外國貿易の萎縮、一般物價の低落、重要商工業の沈滞、失業群の續出等米國の經濟界の異常漸く顯著となつた。米國は有りと凡ゆる機能をも動員して之に對抗したのであるが、大勢日と共に不利を加へ一九三三年四月二十日大木の倒るが如く、金の兌換及び輸出を停止し、此處に金本位制の世界的王座米國は金本位を完全に離脱してしまつた。米國の金本位の離脱と共に各國の國民主義的景氣回復の方策は此處にそのスタートを切つて落されたのである。

第三項 世界經濟會議と管理通貨論の擡頭

一 列國協調に依る恐慌克服の方便としての世界經濟會議

米國大統領ルーズベルトは着任早々世界的不況の打開策を講ずるためワシントンに世界主要國の代表者を招聘

し、此處に之が對策を論究せんとして日、英、佛、獨、伊、支、ブラジル、アルゼンチン、チリ、メキシコ、カナダの諸國に招待状を發し、これに對し英國からは首相マクドナルド氏、佛國からは元首相エリオ氏、獨逸からはライヒス・バンク總裁シャハト博士、日本からは石井、深井の兩氏が代表者として出席し、此處に世界經濟會議の前哨戦が切つて落されたのであつた。然るに其の後引き續いてローザンヌ會議の議定に依つて決定せられたる世界經濟が英京ロンドンに開催され、此處に於て五年末の世界的恐慌打開の方策が論議されたのであつた。従つてロンドン會議の中心論題は世界を擧げて恐慌の渦中へ導入せしめ高率關稅の緩和、撤廢は勿論のことその他賠償戦債の問題、幣制の問題、物價回復の問題、資本移動再開の問題であつた。

一九二九年黄金の都ウォール街に取引所恐慌が突發して全世界を今日の慘禍に導入して以來月日は流れて既に五星霜、此の間世界各國は擧げて之が打開策に狂奔して來た。景氣の神様フーヴァーも悶蹙きに悶蹙いて之が打開に努めたが、遂に爲す事無くして其の王座をルーズベルトに譲り、彼をしてアメリカ繁榮のためにその怪腕を揮はせんとした。所が今又ユニオン・ガーデアン・トラストに對するフォードの七百五十萬ドルの支拂要求に端を發しミシガン州に於ける八日間の全州銀行モラトリアムを發端としてメリーランド、オハイオ、インディアナと燎原の火の如くアメリカ金融大動亂は擴大し、遂に全米一區四十八州は隅無く斯かる前古未曾有の恐慌の襲撃を受け、果しなき恐慌の進展に世界人類を啞然たらしめたることはいまだ記憶新なる事實である。

然らば何が故に四十億ドルに垂んとする黄金を擁して全世界に君臨せるドル王國に事もあらうに斯かる陰慘なる金融大動亂が勃發したかと云ふに、そは一部聯邦準備銀行の包藏する組織上の缺陷にもよるが、その大部分は

現在の經濟機構そのものの中に内在する所の矛盾より招來せられし殺人的不況に依存せしものなる事は明白なる事實である。従つて之が永久的解決の道は現在の經濟機構そのものの中に胚胎する矛盾の排除以外の他の何物でもない。併し乍ら一應自己の怪腕に依つて曲りなりにも今次の金融大動亂を鎮壓したルーズベルトが目も轉じて對症療法的ではあるが、此度は世界協調主義の美名の下に高率關稅の緩和、撤廢、物價引上問題、國際的貨幣制度の確立案に關し、世界經濟會議の豫備會商を逸早くワシントンに招來して自國を最良の地位に誘導し、以て恐慌の進展を防止せんとした。然れども果して彼の怪腕奏功し、之に依つて自國を最良の地位に導き、且つ不況の重壓に呻吟してゐる世界各國を光明の世界へ誘導せしめることが出来るだらうか。

二 世界經濟會議開催の意義と之に對する英米佛對立

國務長官コーデル・ハル氏が一九三三年四月八日國務省に於て新聞記者團との會見の席上發表せし聲明書によれば、如何に金融大動亂直後の米國が眞剣になつて世界經濟會議を成功させ、以て深刻化しつゝある不況を打開し、之を更生せんとしてゐるかがわかる。

「ルーズベルト大統領はワシントンに於ける主要列國との豫備的商議を機とし世界の經濟的回復に先鞭をつけ、全世界を經濟的國家主義の泥沼より救出せんとするものである。米國は過去十年乃至十二年間に亘り高率關稅を設定し、國際貿易を梗塞せしめるの恐れある關稅障壁を設定した。米國は經濟的國家主義誘致に關し主として責任をとるべき國家の一である。今こそ米國が其の責任を自覺して斯かる經濟的國家主義の進路を阻止し、翻つて健全から建設的な方途に進進すべき時である。ルーズベルト大統領が英國を初め主要列國代表を招請し、豫備的

經濟會談を遂げんとする一大目的は實にこゝに存する。今回の豫備的商議には秘密乃至不可解な目的なるものは全然存しない。他國の産物の輸入を一切杜絶し、各國が互に賣らんことのみをこれ事として買ふことを欲せざる現下の極端なる國家主義政策を放棄する以外には存しないと云ふことを知らしめんとするに他ならない。これに依り各國が眞に自國の利益に目覺め、この國際貿易に對する未曾有の障壁が緩和され、各國が従來とは反對の關稅政策を採用せねばならぬことに意見一致するであらう。一度關稅政策の大綱について意見一致すれば、各國はその獨自の方法に依り自國の關稅率を調整し得るであらう。今回の豫備會商の目的は専ら各國をしてその餘利生産物を利潤ある方法により相互に交換するを得せしめようといふことに他ならない。國際貿易の復活はひとり米國のみならず、各國の住民に對して甚大な利益をもたらす、米國內數百萬の失業者は再び職を得るであらう。米國は過去數年間に國際貿易に於ける分前の内約六十億ドルを喪失した。それが米國を不況のドン底に沈めたのである。従つて豫備商議の主要目標が輸入禁止、輸出割當爲替制限等の諸制度の打破に存することはいふ迄もない豫備會商の第一目的は世界經濟會議に於て遂行さるべき政策の協定にある。即ち現在の狹隘な自發的國家主義政策を打破し、貿易上の障壁を緩和し、無制限な通貨交換制度を確立せんとする政策につき意見の一致を計るに外ならない」と。

この國務長官の聲明書に依つて明白なる如く金融大動亂直後に於てルーズベルト大統領の採用せんとした政策は、長い間の鎖國的關稅政策に依つて著しく自給自足的經濟主義となり、國內經濟的となり、ブロック經濟化しつゝあつた世界各國の經濟基調を打破して、國際經濟主義を打ちたて、以て世界的經濟恐慌を填滅せんとするに

あつた。併し乍ら世界各國は之に協調してルーズベルト政府が企圖せしが如く、國際貿易政策に依つて今日吾人の管めつゝある陰惨なる不況を打開し得るか否かは、はなはだ以て疑問である。

英首相マクドナルドが欣然としてルーズベルト大統領の招請に應じ、世界經濟會議の前哨戰たるワシントン豫備會商に出席すべく、何事か秘策を巡らしつゝ大西洋を航行して居つた時出拔けにルーズベルト大統領は金本位制の絶對離脱を聲明し、以て經濟會議を自國に有利に展開せしむべくマクドナルドに挑戦したのである。斯かる米國の不誠實に對しても尙頭を低うしてルーズベルトの膝下に馳せ參ぜざるを得ざる所以のものは、英國の國內事情が非常に逼迫し、一日も之を忽せにするを許さざる事情にあつたからである。

一九三一年九月二十一日佛蘭西の策謀に依つて金本位制を停止するの止むなきに至つた英國は今度は方向を替へて爲替ダンピングに依つて海外市場を確保せんとしたのであるが、其の後日本を初めとして大多數の國々が金本位制を離脱するに至り、此處に爲替ダンピングに依る海外市場獲得の白熱戰が演ぜられるに至つた。

従つて其の後に於ける資本主義英帝國存続唯一の道は英本國と英植民地を打つて一丸とする英帝國ブロックを結成し、各自治領並びに屬領に對する以外は殆んど門戸を閉じ、以て自國の生存を期する以外にはなかつたのである。故に英國の採るべき唯一の經濟政策は内に向つては外國商品の進入を防壁し、外に向つては自國商品の進出、外國商品の自國商品との同一水平線上に於ける競争の排除以外にはなかつたのである。然るに米國がだし抜的に自國の政策と相容れざる金本位の停止を聲明し、英國に挑戦したのだからマクドナルドの憤激したのも當然である。併し乍ら資本主義米國が自國の存続の爲めには之またルーズベルトの採用せし政策を採らなければな

らなかつたのである。

三 關稅障壁の高率化と米國の經濟會議に参加せし理由

抑今日までの各國の貿易政策は他國からの輸入品には高率關稅を賦課して之を抑壓するが自國商品は少しでも多く海外諸國に賣却せんとするものであつた。然れども斯かる貿易政策の遂行は何等の支障を來さず永遠に持續し得られるものに非ずして、必ずや何處かに於て行詰るを以て世界貿易の不振、世界的經濟恐慌の勃發となるは明白である。即ち一九二九年秋ウォール街に於ける株式恐慌後、自國産業保護の目的を以て一九三〇年より實施されたスミート・ホーレー高率關稅法案のため、因果應報とは云ひながら米國は世界各國から猛烈なる報復關稅を受けたばかりでなく、これが動機となつて四、五年このかた世界各國を關稅戰の眞只中に追ひ込み、過去數年間にアメリカは約六十億ドルに及ぶ貿易上の損失を蒙つたのである。斯くの如く過去數年間に米國が國際貿易上喪失した約六十億ドルは、世界に於ける購買力の減退、アメリカを相手とする國の爲替の低落にもよるが、一部は米國が關稅引上より招來した相手國の報復的關稅引上に原因するものである。此處に於てアメリカは自己の非を悟つて自から立つて世界經濟會議に参加し、各國を糾合し、以て世界經濟資本主義各國に耐へ難い重壓を加へつゝある經濟國難を打開せんがために幾多の新政策をば提示したのである。斯かる提案に對して對內的經濟國難に弱り切つてゐる列國に異議のあるべき筈がない。各國が一も二もなく之に欣然として参加せしむ故なきことではなし。

四 世界經濟會議崩壞後に於ける金本位ブロックと非金本位ブロックの對立

ところがこの世界不況の克服と經濟更生とを主要目的として開催せられた世界經濟會議は、その主要目的たる世界的不況の克服にもつとも重大なる關係を有する戰債問題に關し、米國と他の主要列國との間に意見の相違を來したが、其の後會議の中心問題たる通貨問題と關稅問題に關し、金本位ブロックと非金本位ブロックとの間に横はる必然的利害關係の對立に依つて兩者の協調は完全に破綻してしまつた。

元來この世界經濟會議がその開會に先だつて全世界の期待を集中したのは、米國の態度が今日までの世界會議に對するが如きものではなく、實に眞面目なるものであつたと云ふことである。ワシントンの豫備會商の開催といひ、ハル國務長官の聲明といひ、米國は十分に國際協調の精神を發揮し、世界的經濟不況の打開に貢獻するの誠意あることを證明したからであつた。所が開會の冒頭マクドナルドに依つて提出された戰債問題の解決希望が二日の後ルーズベルトに依つて拒否され、此處に會議成功に一沫の危懼の念が投げ與へられた。

然らば何にが故に會議開會の初頭にあたつてその成功を欣求せし米、佛が此の世界經濟會議に對する熱意を斯くほどまでに失つて了つたのであらうか。それは會議開會前に於ける米國のインフレーション政策、従つてドル價の低落はいまだよほど甚だしきものではなかつたばかりでなく、フランスもさほど緊急に通貨の不安定、金本位の危機を感じなかつたが、事態は急激に變化して、米國はインフレーション政策を一段と強行して自國の物價を高騰せしめると同時に爲替の低落に依つて佛蘭西を盟主とする金本位ブロックを襲撃せんとしたるを以て、フランス其の他の金本位制は果卵の危きにあつたが故に他ならない。

五 會議崩壞後に於ける管理通貨論の擡頭

金本位國と金本位離脱國との利害の對立に依つて鳴物入りで開かれた世界經濟會議は何等なす所なくして休會してしまつた。經濟會議決裂後の世界經濟の動向は、恐慌の進展と共に各國は益々關稅率を引上げ、以て自國産業の保護に没頭する經濟的國民主義的政策へと移行した。従つて會議崩壞後に於ける問題は、必然的に國家的に管理されたる通貨を維持することに依つて物價の適當なる騰貴を期すると同時に、對外的には餘剩生産物の海外市場獲得のためのダンピングの強行と云ふことである。然らば世界經濟會議後舞臺に現はれた花形役者管理通貨とは一體如何なる意義をもち如何なる作用をなすものであるか。

第四項 金本位制より管理通貨への發展

世人は今や長引ける不景氣と一般的な經濟的不安とが、少くとも一部分、その貨幣機構の運用上の無能率に基因してゐることを承認しなければならぬまでに立到つてゐる。従つて一國が金本位制を採用しさえすれば萬事が好轉し、一九二七、八年頃の好景氣が招來せられるとなす舊式なる考へは既に過去のものとなつてしまつた。苛烈なる經驗は斯かる信仰をば無慘にも揺り動かして、吾々に金本位制に復歸したところで何等恐慌が打開されるものでもなく、金本位制を離脱した所で何等の禍害も生ずるものでないことを教示した。

斯くの如き金本位制運用上の失敗は必然的に管理通貨への第一歩をふみ出さしめた。即ち金本位に一國通貨の基礎を結び付けて置いた所で世界を襲ふ恐慌の激浪は一向に好轉せざるのみか、恐慌は益々深刻化する。それならば一層の事金本位を離脱して通貨の價値を自己の思ふ様に變化せしめ、以て物價の高騰を出来るか出来ないか

企圖して見よう。斯かる試みとして現はれたのが一九三一年の英國の金本位停止後、とみに目立つて来た所の管理通貨の思想である。

管理通貨とは通貨を統制することに依つて資本主義經濟組織の欠點たる景氣變動を除去し、少くとも之より生ずる慘禍を最少にせんとするものである。

一 景氣變動に對する貨幣側の原因と貨幣外の原因

景氣變動發生の原因に就いては古來より幾多の論争が闘はされて来たが、之を大別して貨幣的原因と非貨幣的原因に二別することが出来る。貨幣的原因とは通貨の側面、つまり貨幣價值の變動に求められる原因であり、非貨幣的原因とは通貨以外の側面、例へば物資の需給の關係とか政治的關係とかに求められる原因である。

物價暴落の原因が何よりも貨幣の側から來ると主張する者は、物價の暴落は世界全體の金融組織が一般の經濟的變動に順應することが出来なかつたためだと主張してゐる。一方、これを否定する者は、物價暴落の終局的原因はその源においても性質においても貨幣外のものであると主張してゐる。景氣變動の原因を貨幣側に求めんとするものは、恐慌對策として金融組織は今日まで貨幣外の變化にもそれ自身を順應し得たるを以て、今後金融機關より多大の知能を以て運用されさえしたならば、物價の變動は或る程度まで回避し得ると主張してゐる。之に反して恐慌の原因として貨幣外の原因を強調するものは、金融機關は物價變動に對する貨幣外の影響を相殺し得るものではなく、従つて物價變動は貨幣外の原因を取り除くことに依つてのみ之を防止すると主張してゐる。斯くの如く物價變動の原因には貨幣側に於ける要因と貨幣外にある要因とがあるが、之等は決して孤立しての

み存在するものではない。之等兩者は常に互に作用し合つて景氣變動の原因となるのである。

恐慌の原因が貨幣側の原因より發生するか、貨幣外の原因より發生するかの問題は暫く置いて、既に恐慌が發生してから後の現象から之を觀察するならば、恐慌は一般物價の低落に他ならない。之を貨幣數量説より見れば貨幣價值の騰貴に他ならない。従つて斯かる恐慌を打開する方策として貨幣側はその原因を見出す論者が、インフレーションを斷行して貨幣價值の低下に依り、以て物價の高騰を企圖するは現の當然である。此處に通貨の管理を自然に放任すると同一事たる金本位を棄却して、人間の叡知に依つて之を自由に統制し、以て景氣變動を此の世より取り除かんとする管理通貨の思想が生れ出たのである。前にも一言した如く世界各國は従つて恐慌からの活路之に求めつゝある。

第五項 管理通貨の技術

一 投資率に依る物價統制

通貨を管理することに依つて經濟恐慌が除去され、除去されないとしてもその深刻さを緩和し得るとするならば、之を具體的に實行する方策は如何にすべきであるか。從來の僅の金本位制度が斯かる目的に副はず、今日の如く恐慌を激化せしめたことは吾人の前數項に亘つて度々指摘した所である。世界大戰が勃發する前の數十年間金本位に基礎を置く通貨制度が比較的物價を安定せしむることが出来たのはカッセルの指摘せる如く、金の產出量と經濟的發展の度合が偶然にも一致してゐたがために他ならない。例へば我國の通貨制度は明治三十年十月以

來長らく金本位制度を採用してゐたが此の間事實完全なる金本位を實行したことはほとんど一度もなかつた。通貨は金準備の制限を受けずして、限外發行として經濟界の需要に應じて發行され、變態的管理通貨の作用をなし以て物價の比較的な安定を保持し、其の經濟を進展せしめたのである。

次に斯くの如く物價の安定と經濟的進展とを主要目的とする管理通貨の技術を論述する。

現代に於ける銀行組織は個々の商品代價又は生産要素の貨幣所得率を直接的には統制することが出来ないばかりでなく、貨幣の數量をも直接的には統制することは出来ない。何となれば中央銀行がなし得ることは一定の條件を具備してゐる有價證券をば一定の割引率を以て割引くのみで、商品又は貨銀を直接支配し得ないが故である。従つて銀行組織に依つて支配され得る唯一のものは割引率以外の他の何者でもない。蓋し之のみが中央銀行の意志と命令とに直接服従する所の要素であり、此の要素を通じてのみ他の要素の變動をば誘導し得るが故である。

現代社會に於ける物價統制は投資率の統制に依つて遂行せられるものである。従つて中央銀行のなし得る所のこととは、銀行利率（公定割引利率）の運用によらうと、將又公開市場政策によらうと只投資率に影響を與へ、以て物價に變動を與へるに過ぎないのである。従つて管理通貨の技術は一部は中央銀行をして投資率に有效にして且つ敏速なる統制を及ぼし得べき地位を與へ得る技術的方法を考究することであり、一部はこの技術的方法を適時適度に應用して管理通貨の最後の目的たる物價、並びに所得に望ましき影響を與へんがために充分なる知識と判斷力とを有せしめることにある。

第六項 中央銀行の信用統制

中央銀行の信用統制とは、中央銀行の有價證券の賣買又は中央銀行の割引歩合の高低が、常に他の一般銀行の現金資源を増減して信用、貨幣増減の基礎を供することを云ふ。一國中央銀行が何を買入れ、何を賣り出そうとも更に之を具體的に云ふならば金、手形、證券其他如何なる資金を購ふとも又賣り出そうともそれは全く中央銀行の自由意志に依つて決定される所のものである。従つてこのことから中央銀行は金の移動とは關係なく貨幣の供給を調節する力を持つてゐると云ふことが出来る。財界の要求に關する中央銀行の見解に従へば、一國中央銀行は自由に他の資産の賣却に依つて金の買入を、また資産の買入に依つて金の賣却を全部的にも部分的にも相殺することが出来る。この力を近時恐慌打開の唯一策としてリフレーション又は管理通貨が使用されんとしてゐるのである。

一 公定割引政策の機能

國內金融組織に依つて中央銀行が信用の量及び條件を統制する方法には、公開市場政策（オープン・マーケット・オペレーション）と云つて中央銀行のインシアチヴで市場に於て有價證券の賣買を行ひ、資金の數量を調節し、以て市場を統制せんとする方法と中央銀行が賣手のインシアチヴで提供する證券を買取る條件の變更、世に所謂バンク・レート・ポリシーとして一括されてゐる方法とがある。之等兩政策の効果の相違とも云ふべきものは、其の本質上に於てではなく、寧ろ市場の各要因に對するその影響の細目並びに影響の程度にある。併し乍

ら共に通貨を統制する事に依つて一般物價を統御し、以て管理通貨の責を擧げんとする點に於ては完全に一致するものと云はざるを得ない。こゝでは只簡單に「公定割引歩合政策」なる一般定義を以て表現される中央銀行の物價統制策を論じ、次いでオープン・マーケット・オペレーションと云はれる信用統制策を論ずることとする。

一般的に云つて高利資金は一國の海外貸付高を減少し、或ひは海外からの借入を増加せしむる傾向がある。短期乃至長期の貸付は何れも之に依つて影響されるが、變化を最も急速に且つ最も敏感に感ずるのは短期資金である。従つて若し當該國の公定割引歩合が他國の歩合に比して變化があり、且つ他國に於ける割引歩合と歩調を共にしないものとするならば、高金利は自國の國際收支を有利にし、外國爲替相場及び金準備をも之に伴つて有利となすものである。

高金利の國內經濟に及ぼす影響は、自國內に於ける企業を收縮し、流通場裡に入る購買力の量を減退せしめるの傾向を有す。收縮されたる購買力のうちで若干の購買力は、金利さへ高くなければ輸入品に費消されるか或ひは國內製品に費消されるのであるが、高金利のためいまや輸出に實現されることとなる。この結果高金利は一國の有形貿易尻に好結果をもたらし、更に當該國の國際收支尻に好結果をもたらして、その外國爲替相場並びに金準備にも有利な結果を招來せしめる。

一方國內企業の收縮は第二の效果として經營をなほ續けてゐる生産者に對して從來同様の高價格で生産物を販賣することを不可能ならしめる。従つて此處に國內物價の低落、海外輸出の増進、有形貿易尻の改善なる事象が発生する。

斯くの如く公定割引歩合の引上げは國際短期資本市場に對して直接的影響を與ふる外、金融組織全體の商工業に與へうる信用條件並びに量にも影響を與へることに依つて管理通貨の一方策として作用する。蓋し高率なる手形割引歩合を市場に於て効果あらしめんがためには、一國中央銀行はその所有する資産並びに預金を必要な程度まで變更すれば市中銀行の使用し得る信用の量は大規模に變化することとなるからである。即ち中央銀行の民間銀行預金が一定額だけ増加するならば、市中銀行は中央銀行預金額の何倍かの資産を自由に増加し得るが故である。

然らば中央銀行の金利政策に依つて市中銀行の資産が増減し、之に依つて一般物價が統制されると云ふが、一體中央銀行の金利政策の效果が何處に現はれるかと云ふに、それは先づ市中銀行の流動資産、即ち市中銀行の所有手形と金融市場への短期貸付に現はれ、次ぎに所有有價證券に現はれるものである。之を要するに公定割引歩合に依る一國中央銀行の信用統制は間接的なものであると云ふことが出来る。

二 公開市場政策

中央銀行が信用統制のために使用する方策の中近時公定割引政策よりもその重要な度を日増しに擴大し來たつたものは此處に論ずる所の公開市場政策である。抑々公開市場政策は近來市中銀行が發達せる結果、之等大銀行はやくもすれば中央銀行の信用統制を無効ならしむるの行爲をなすに कांगがみて此處に考へ出されたるものであつて、從來までは割引政策の補助手段として用ひられて來たものである。

この政策を最初に行つたのは英蘭銀行であり、それは十九世紀の末葉以來のことである。獨逸のライヒス・バン

クが英國のこの慣行に倣つて保有大藏省證券の賣出を市場統制の手段に利用し初めたのは一九〇一年二月である。其の後の政策は米國を始めとして各國中央銀行の採用する所となり、割引政策に劣らざる重要意義を有するに至つた。

然らば何にが故に斯くまでこの公開市場政策が市場統制の重要政策となつたのであるか。中央銀行の信用統制上公開市場政策が重要な一方策であるとす第一の理由はその積極性にある。抑々一般經濟界に對して直接資金を供給することは中央銀行本來の職分ではない。中央銀行の主たる職分は國民經濟的見地より一國貨幣の數量とその方向をば調節するにある。

市中銀行が中央銀行に依存して中央銀行は「銀行の銀行」としてたゞ市中銀行にのみ接觸してゐる時代に於ては割引政策のみが市場統制をなす所の武器であつたけれども、市中銀行が次第に其の資力を増大し、中央銀行に依存することが微弱になればなる程斯かる消極的手段に依る統御力は薄弱となる。ここに於てか一國中央銀行は以前とは逆に先づ市場に出勤し、これを通じて市中銀行を動かす、市中銀行と中央銀行との絶縁状態を回復し、これに依つて更に大きく再び一般市場を動かして行くのである。これ公開市場政策の生れ出す理由である。

割引政策の市場統制の効果は一に市中銀行が中央銀行に割引を依頼して来るか否かに繫つてゐる。この意味に於てイニシアチヴは市中銀行にある。公定割引歩合を引上げるか否かは一に中央銀行の自由意志に依るのであるが、之を有效ならしむるか否かを決定するイニシアチヴは市中銀行にある。即ち市場統制の權は中央銀行にあるが、之が有効に作用し得るか否かは市中銀行が中央銀行に割引に来るか否かに懸つてゐる。この故に市中銀行が中央銀行に割引の爲接近して來なければ中央銀行は何事をもなし得ないのである。従つて公開市場政策は中央銀行が市場統制の必要のある場合には市場に出勤して行く點にその重要意義がある。而してこの公開市場政策の積極性こそ市中銀行の益々強大となりつゝある現代に於て割引政策がこの政策の力を藉らずしては到底實効を擧げ得ざる重要な理由を構成するのである。

次にこの公開市場政策の發展と、この政策に依る信用統制の實際をば簡單に叙述しよう。

米國に於ける公開市場政策の發展は一九二二年を境界として二つの時期に分つことが出来る。即ち一九一四年の聯邦準備銀行制度を採用した年の暮から一九二二年の春に至るまでの期間に於ける公開市場政策は大體に於て利殖と手形引受制度の普及が第一目的であつて公開市場政策に依つて通貨を統制し、以て物價統制をなさんとする管理通貨的目的はなかつた。所が一九二二年に入ると此の公開市場政策は正に一新生面を開くに至つた。即ち一九二二年以後に於ける公開市場政策は幾分配當政策がその動機をなしてゐるとは云ふものの、當時既に金融調節上に有する公開市場政策の意義が充分に意識され、この點に關し聯邦準備銀行の統一的組織的行動が必要とされ、かくて公開市場政策は確立されるに至つたのである。其の後米國に於ける公開市場政策は着々と奏効を現はし、物價に極端なる變化を與へず一九二九年に及んだのである。一九二九年アメリカに取引所恐慌が勃發して以來幾多の方策を講じて之が打開に努めたが、何等見るべきものもなく今日に及び、再び通貨政策に依る物價回復が此處に論ぜられるに至つた。併し公開市場政策が管理通貨の技術として作用する點に於ては其の後の變革期に於ても何等變る所はない。

英國が一九二五年四月金の解禁を断行して以來、英蘭銀行の採用した政策の中にも信用統制としての公開市場政策と割引政策とが實施されし事がうかがはれる。英國戦前に於ける信用統制は只割引政策にのみ求めて、公開市場政策はほんの補助手段に過ぎざるものとして居つた。所が戦後この地位は一變して、割引政策の地位は舊の補助手段たる公開市場政策に依つてとつて代られてしまつた。

兎に角英國に於ける公開市場政策は二五年の金解禁後最も理想的にまで實行された。ロバートソンが公開市場政策を評してその適用は近年英米二國に於ては一つの藝術となるまでに巧妙に操作されてゐると云つたのは蓋し適言と云ふべきである。

第七項 管理通貨論擡頭の必然性

以上數項に亘つて戦後の金本位制の復歸と之に伴ふデフレーション政策の破綻より、一九二九年のアメリカ取引所恐慌と之に對する諸方策の必然的歸結を述べ、其の中にあつて管理通貨なるインフレーション妥當性の思想が如何に近時の苦惱のドン底に呻吟する世界各國の財政經濟にたづさはる者の思想をば支配しつゝあるかを述べ最後の項に於て斯かる管理通貨なるものは然らば一體如何なる手段方法に依つて實際經濟界に運用されるものなるかを述べた。従つて本項に於ては金本位制に依る物價統制の失敗より管理通貨への發展を更に今一度吟味することとする。抑々この管理通貨なるものは恐慌克服の唯一策ではなく、只單に資本主義の本性より發生せし所の恐慌に一時的安泰を與へんとするものである。従つてこの管理通貨を實施し以て物價を統制するならば現恐慌が

立ちどころに消散するものと考えらるればそれは大なる誤謬と云はざるを得ない。恐慌の禍根は如何に通貨の統制に依つて物價を支配してみても依然として存在してゐるものである。管理通貨が今日吾人の眼前に現はれ來り之が吟味を強要する所以のものはたゞ好むと好まざるとに拘らず今日の社會に於ては斯かる手段を講じなければならぬ程切迫せるが故である。何んとなれば今日まで最善のものと考えられた通貨の基礎、完全なる姿の金本位制を以てして一時たりとも通貨の價値を安定し、以て財界に波亂なからしめることが不可能なるが故である。

一 安定貨幣の性質——管理通貨と金本位の目的上の差

百數十年來價値の基礎は金でなければだめだとまで云はれてゐた金は戦後の通貨の動搖に依つて其の根柢から完全にくつがへされてしまつた。即ち金は通貨膨脹に對する防禦を形ちづくとす主張は、政府の自由意志に依る幾度かに亘る金兌換の停止に依つて、完全に崩壊し、金本位制は窮乏せる政府に對しては何の防衛にもならないことを實證した。金本位制は謂はば天氣晴朗にして金融的嵐のない日には此の保證的性質を具備してゐるが疾風怒濤の時期には其の堤防は跡方もなく壊滅するものである。

斯くの如く何時、如何なる場合に金の兌換が停止されるかわからない金本位制が安定貨幣の基礎になるなどは夢想だに出来るものではない。安定されたる貨幣さへあれば、個々の財貨に價格の變動があつたとしても、それは互に補正し合つて遂には或る水準へと落着するものである。安定物價水準こそ、債權者・債務者間の雇傭者・被傭者間の、更には國庫納稅者間の債務履行に於ける正義を確保するものである。若し貨幣の購買力が一定してゐるならば、之を換言すれば一國內物價水準が依然として變更しないものとするならば、如何に國民生活を安泰

ならしむるかは、今日吾々の生活が貨幣と切り離して考へ得ないことを考へさへすれば自づから明白となる。

然らば斯かる人類生活の基本要素たる安定貨幣は金本位制以外に之を求めることが出来るだらうか。若し吾人にして「管理通貨」なる名目に驚かされず、更には爲替相場の高調に或る程度まで無關心になり得るならば安定貨幣は「管理通貨」に依つてのみ提供し得られるものである。世人は往々にして管理通貨を以て異端視し、之を以て貨幣の本質を没却するものであるかの如く論ずる向があるが、それは大なる間違であつて、金本位制と管理通貨との本質的な相違はその目的上にある種の相違があるに過ぎないのである。其の手段方法に至つては之等兩者は全く同一である。即ち吾人の既に管理通貨の技術として論じた公定割引歩合政策と公開市場政策とは共に通貨統制の手段として用ひられるのである。目的上の相違とは金本位制にあつては國內物價、之を換言すれば貨幣の購買力の安定を犠牲にして國際物價、即ち爲替相場の維持安定を第一目的とするに反し、管理通貨にあつては國內物價の安定が第一義であつて、爲替相場の安定は第二義的なのである。之等兩者の中何れを以て第一義とするかは各自の思慮分別に依つて異なるが、先づ如何なる者でも爲替相場の安定よりも國內物價の安定を以て其の第一義となすべきことに對しては何等の異論もないようである。併しこの場合資本主義社會は金を離脱せる通貨を採用し得るか否か別問題である。

二 故に來るべき通貨は管理通貨である

兎に角物價水準の安定が或る程まで通貨政策の行使に依つて可能なることは英米に於ける通貨政策の歴史の明示する所である。一般世人が金本位制と管理通貨とは氷炭相容れざるものと考へることが抑々謬つてゐるのである。金本位制であつても銀本位制であつても通貨を安定させるものは金、銀それ自體ではなくて人間の數知に依る通貨の操作——その最も圓熟したものが管理通貨——なのである。思ふに金本位制なるものは自動的に働くものだと一般に信ぜられてゐる印象は全くの謬想である。貨幣、信用が社會の取引生活に於て不可欠な役割を演ずるようになるに金本位制にしても銀本位制にしても何々本位制にしても、必ず管理されなければならぬ。錯誤の基は、これまで金本位制が樹立されたとの單なる事實がそれ自體安全保證でもあるかのような謬見を貨幣當局者間に吹き込んで、それが彼等をして貨幣の管理を最少限度に止めしむるに至つた點に存するのである。之まで世界が幾度かの恐慌に見舞はれたのは勿論資本主義經濟組織に内在する幾多の矛盾の顯現に外ならないが、金本位制を絶對無上のものとして、之に復歸せんとしたことにも依るのである。資本主義組織をそのままにして置いてその中に幾らかの合理性を認めんとするはそれ自身確かに誤謬である。併し今の所世界は擧げてこの管理通貨の方向へと突進せざるを得ない情勢にある。如何に前途に大災害が待ち伏せてゐようとも、従つてたゞ今後の問題は金本位制に復歸して之に管理の要素を加へるを以て可とするか、或は金と關係を有せざる純粹の管理通貨を以て可とするかにある。而して之等の中何れの方向に向つて進歩するかは今日までの世界の歴史と經驗が教へてゐる。

第三章 ブロック経済

第一項 ブロック論

國際的協力によつて恐慌を克服するといふことに、一縷の望を繋いで催された世界經濟會議は、何一つとして満足な協定に到達することなくして終つてしまつた。

洵に世界經濟會議の決裂は、國際協調主義に吊鐘を打ち鳴らしたものであるといへる。各資本主義國は、この會議の決裂によつて、現在各國間の經濟上の、政治上の對立が寸分の妥協力の餘地もない程に深められてゐることを、益々はつきりと知つたのである。各國は、この會議の決裂によつて、現下の深刻な恐慌を克服する唯一の道は、自國第一主義の恐慌對策、従來は無統制な經濟組織に代る何等かの統制ある經濟組織への移行以外にあり得ないことを痛切に感じたのである。

かくて、現在の世界經濟は、日、英、米、佛等の強大資本主義國を中心として、いくつかのブロック經濟結成の運動が急角度を描いて展開されてゐる。今日の世界經濟を最も大きく特徴づける現象、それは各國のブロック結成運動の強行に外ならないのである。

だが、斯様なブロック結成の運動は、何も世界經濟會議の決裂を轉期として突然生じたものではない。世界經

濟會議の決裂は、偶々各國のブロック經濟の運動に拍車を加へたといふに止る。既にそれ以前から、オックワ・ブロック、汎米ブロック、ダニユーブ・ブロック、日滿ブロック等々と、世界の強大資本主義國が自己の經濟的、政治的勢力範圍を打つて一丸とするブロック強化の工作に努めてゐたことは周知の事實である。否、斯様なブロック運動の名稱を一々挙げずとも、大戰後に於ける獨占資本主義の急速な發展こそが今日のブロック運動の素地をなすものであるといへるのである。

獨占資本主義の發展は、一方に於て商品販賣、資本投下市場を益々擴大することを必要とするにも拘らず、他方に於て自國市場を確保する爲めの有りと凡ゆる排他的、獨占的手段が必要とされる。かくの如き膨脹的要素と排他的要素を両面に持つ獨占資本主義の發展は、各國間の市場争奪戦を激化せしめ、又、それを通じて相互の政治的葛藤を不斷に増大せしめるものである。斯様な傾向が、世界恐慌を通じて一層強められたことは、今更云ふ迄もなく、最近に於ける各國の金本位停止、爲替ダンピング戦、高率關稅障壁の設置、貿易管理等の諸政策が、更に又各國に於ける軍事豫算の増大と軍備の擴張が明かに物語るものである。

所謂ブロック經濟の運動は、斯様な市場争奪戦の激化に際して、原料市場であり、販賣市場であり、投資市場である自己の勢力範圍を、對抗して強力に保有せんとする意圖の下に生じたものである。と同時に、内部的には、從來の自由通商を土臺とする無統制な經濟組織から自給自足的な統制ある經濟組織へ進むことによつて、現在の恐慌から獨立的に脱出せんことを意圖するものである。

先づ前者に就て見れば、現在世界に見られるブロックなるものが、ソ聯のブロックを除いて、英、米、佛、日

といふが如きいづれも強大な獨占資本主義國を中心とし、それ等の國々の金融的乃至は又經濟的な支配關係の下に各ブロック國が形成されつゝあることは明かである。従つて、現在のブロック運動が單なる自然的な條件や、同一の國民性から出發してゐるものでなく、一つの經濟的な社會的な條件から出發してゐるものであるといへるのである。換言せば、ブロック經濟の運動は單なる經濟同盟ではなく、一つの強大な資本主義國が自己の經濟的、政治的勢力範圍をより強力に支配し、確保することによつて、對外的勢力を強めんとする意圖を持つものに外ならないのである。従つて、現在のブロック經濟の運動は、從來の獨占資本主義の植民政策とは本質的には何等異なるものであり、その政策の延長であり、強化であると見做すべきである。

それにも拘らず、茲にブロック經濟の運動が、從來の獨占資本主義の政策と本質的に異なるかの如く見做す人がある。即ちかくの如き論者によれば「ブロック經濟とは、世界恐慌克服の一手段に外ならないが、從來の帝國主義政策が有してゐた様な侵略主義的な要素を持つものでない。ブロック經濟は、各強大國が自國勢力範圍内の緊密化をはかることによつて、自國の産業と既得市場を防衛することを主要目的とする」といふのである。而してかくの如き論旨からすれば、又當然次の如き結論が生じて來ることは無理のないことである。即ち曰く「將來各國のブロック運動が一應完成した際には、各ブロック間の統制ある通商と國際的連繋が、從來の無統制なる自由競争にとつて代る。それ故に、現在のブロック經濟の運動は世界經濟の一步前進であり、秩序ある世界經濟體制への飛躍の役割を果すものである」と。

だが、今日のブロック運動は、決して斯様な既得市場の防禦にのみ止るものでない。今日の資本主義經濟の生

産力は、單に自國ブロック内の市場のみならず、ブロック圏外の市場をも絶對的に必要とする程に膨脹してゐるものである。それ故に、若しもブロック経済の運動が資本主義の繁榮と發展を企圖するものであるならば、之等の外國市場を無視することは出来ず、又之等の外國市場をも自己の勢力圏内に置くべき努力が不斷になされねばならぬものである。このことは、米國が汎米ブロックの結成に飽き足らずして、極東市場への進出を企圖し、獨逸が中欧ブロックを要求し、又日滿ブロックの結成が一部では大アジア・ブロック結成の前提であるかの如く見られてゐることに徴しても明かである。と同時に、一國のブロック圏内に屬する領域と雖も、他國の商品や資本が絶えず進出の機會を覗つてゐるものであることは、英帝國ブロック市場内に於ける日英商品の衝突、南米市場に於ける英米の資本戦等を見ても明かである。従つて、ブロック経済の運動は、單に既得市場の防衛にのみ止らず、外部へもその勢力を延ばさんとする意圖を持つものである。と同時に、各國のブロック結成それ自身が、各資本主義國間の互に相反發し合ふ力を益々強めるに至るといふことを忘れてはならぬ。

勿論、前述せる如く、ブロック経済の運動がブロック内を打つて一丸とする統制ある自給自足経済の達成に努めてゐることを否むことは出来ない。だが、茲に云ふ自給自足経済の達成とは、各ブロックが完全な鎖國経済の内にとちこもることを意味するものでない。勿論、現在の如く不斷に國際間の危機が増大しつゝある状態にあつては、絶えず一朝戦時の場合を考慮することが必要とされてをり、この爲めにブロック内の自給自足経済の達成といふことが出来る丈け平時から準備されねばならぬことはいふ迄もない。併し、それだからといつて、何も平時から自國の商品と資本の活動を自國のブロック圏内に止めて置く必要は毫もなく、反對にそれがブロック圏内

であらうが無からうが、最も大きな利潤の得られる處に向つて流出し熄まざるものである。従つて、現在のブロック経済が如何様に促進されたとしても、尠くとも平時に於ては完全な自給自足経済が生ずるといふが如きことは考へられないのである。茲にいふブロック経済の自給自足的性質とは次の如く解せらるべきである。即ち、それはブロックの盟主となる強大資本主義が、ブロック内から他國の勢力を排除して、出来る丈け自國の商品や資本を以て充さうといふ點にのみ自給自足的な性質を持つものであつて、他方外部市場に對して、勢力の擴大をばからんとすることは從來と何等異らざるものである。換言せば、ブロック経済の運動は、獨占資本主義の排他的政策と膨脹的政策を、より廣範に、より強力に實施せんとするものに外ならないのである。かくして見れば、ブロック経済が内部的に如何なる統制の下になされ様とも、各資本主義國間の對立を容易に解消し得るものでないことは明かである。反對にブロックの結成が促進さればされる程、その對立が内容に於ても、規模に於ても深められるといはねばならぬのである。この點に於て、ブロック経済を從來の世界経済の體制と全く異つたもの、如く見たり、又各ブロック間の關係を一箇の超帝國主義的な連繫の如く見る議論に對しては、大なる疑問を持たざるを得ないのである。

更に又、ブロック経済が一つの統制ある経済組織への移行を意圖するものであるとしても、この統制がブロック内部でどの程度の効果を發揮し得るや否や、果してこれによつて獨自的に恐慌を脱出し得るや否やは大いに疑はしいのである。第一に問題となることは、ブロック内部に於ける経済上の利害關係が必ずしも一致してゐないことである。例へば、英帝國ブロック内に於ける各屬領國は高價なる英本國品よりも廉價な日本品の使用を歓迎

するが如きこと、更に又ランカシア紡績と印度土着資本による紡績との對立が存するが如きこと、之である。同様に又、日滿ブロックに於ても、滿洲に新興産業を起すことは滿洲人の購買力を増加せしめる爲めには望まじきことであるにも拘らず、内地と競争産業を惹起する弊害を生じ易きものである。

勿論、斯様な利害の不一致は、ブロック内の盟主國と被指導國とが相互に讓歩することによつて、或ひは又盟主國の強力な統制によつて、或る程度迄除去し得るであらう。だが、これによつて、ブロック全體を包括する一箇の完全に統制化された經濟單位に移行し得るや否やは疑はしいのである。尠くとも、左様な經濟單位を實現するには、ブロック内の屬領國の政治的經濟的地位を盟主國と同等の位に迄引上げることが要すると共に、盟主國の産業組織に根本的な變革が加へられなくてはならぬからである。

かくの如く、ブロック經濟は内部的にも、外部的にも、幾多の矛盾を包蔵するものである。が、今やブロック經濟の強行は、世界の資本主義諸國にとつて現在の深刻な恐慌を打開する唯一の望みの綱となり、唯一の手段となつてゐる。このブロック經濟の運動が、高橋藏相のいふが如く「結局又行詰つて、自由運動への要望が高まつて來るか」或ひは又更に烈しき風雨を呼ぶに至るかは筆者の豫測の限りでない。併し、いづれにせよ、現在のブロック經濟の運動が獨占資本主義の恐慌克服策の一連鎖をなすものであり、その自己強化の運動に外ならぬことに變りはない筈である。

第二項 大英帝國ブロック

一 はしがき

日本と新興國家滿洲國との政治的關係を直ちに英國とその自治領・植民地・保護領との政治的關係に當嵌めて考へることは、今日の場合、或ひは時機尙早に失するのきらひがないでもない。併し乍ら、日本は既に滿洲國の獨立を承認し、兩者の間に緊密なる經濟的提携を策しつゝあるのである。日滿ブロック經濟なるスローガンは、今やあらゆる場合において叫ばれてゐる。

原則において、工業國としての日本と原料國としての滿洲とのブロックが實現することは、工業國たる英本國を中心に、その原料國たる數個の自治領及び植民地が相寄つて一大英帝國ブロックを形成する様にも比すべきであらう。蓋し、昨年七月二十一日より一箇月間カナダのオッタワに開かれたる英帝國經濟會議は、英本國を中心とせる英帝國内の貿易・關稅・通貨・及び金融等の諸問題に關係ある經濟的ブロックを強化せむとする意識的表現であつたのだ。

茲において、日滿兩國の經濟的提携が未だ混沌たる現段階において、オッタワ會議を檢討せむとする意義は自ら明かであらう。但し、本書においては該會議の中心題目たる貿易及び關稅のことを専ら取扱ひ、通貨及び金融等については殆んど及ぶ所がなかつた、といふことを豫め斷はつて置く。

二 英帝國を構成する分子

一口に英帝國と呼ぶれ共、それを構成する分子は、互にその地理的並に社會的性質を異にしてゐる。而かも此等の諸分子は政治的に結合して英帝國を結成するのみならず、總ては英帝國會議のメンバーともなる所から見れば、一應左にその諸分子を略説することは必要なる前提であるだらう。

(1) 英本國。イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドを含むイギリスがこれである。
(2) 自治領。カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南阿聯邦、アイルランド自由國(以上の諸國は英帝國會議に於ては、英本國と對等の立場にたつ)及びニュー・ファウンドランド等がこれに屬する。
(3) 自治植民地。廣範圍の自治權を賦與せられてゐる植民地であつて、マルタ及び南アロヂシアが之に屬する。これらの自治植民地は英帝國會議の一員とはなつてゐない。

(4) 直轄植民地。この執政機關が英本國政府の植民地大臣を通じて英國政府の下に管轄せられてゐるもの。

(5) 植民地に準ずる保護領。直轄植民地への進化の道程にあるもの。ナイジェリア及びウガンダ等これに屬する。

(6) 保護國。これは前項に比して、明確な独自の人格性を持つてゐる。サルワークは内政的自治を有して居り、ザンジバルは英國官吏の手によつて行政が行はれてゐる。

(7) 印度。これは印度總督直轄地及び印度侯領の二つより成つて居る。だが印度は全體として國際聯盟に参加する資格を有し、又帝國會議の一員ともなつてゐる。

而して英帝國內に於ける自治領の地位は英本國に對して全く自由平等であり、内治外交の總べての點に於いて

一が他に從屬するもので無く、ただ英國國王に對して忠節を致し、英帝國の一員として隔意なく協同するものである。されば英帝國の政治的結合は、勿論通常の國家聯合ではない。其處には英國國王なる象徴によつて結ばれてゐるのみであるところの六個若くは七個の自由獨立の國家の相互關係である。そこには如何なる意義に於いても單一の國家として有すべき共同の機關、従つて政策は存在してゐない。帝國會議の決議は各分子の自由なる決議を伴はなくては、何等法律的効果を有たぬ。それはむしろ通常の國際會議に甚だ相似たるものがある。

三 プロツク強化政策

「日の没することなき」と謳はれたる廣大なる英帝國の構成には、ともすれば難がゆるみ勝であつた。從來、各種の聲明に或ひは首相の宣言に、英帝國の分散を戒慎し、或ひはその紐帶の強化を強調せるもの一再に留まらなかつた。それは總て具體化されて、様々の運動となり各種の政策となり、或ひは植民地會議の開設となり更に帝國會議に迄發展して行つた。

その具體策の種々なる中に、海底電線の改良及び帝國內一ベニー郵税制度といふのがあり、一八九七年のカナダの特惠關稅があり、一九〇〇年の植民地資本條例があり、一九〇二年の砂糖會議參加、商標條例(帝國商品に商標を附する條例)、一九〇七年の特許條例等があり、ビーヴァープロツクの帝國十字軍運動といふのもあつた。

他方において、英帝國の構成分子から見ると、一たん英帝國の一員となつた以上は、本國及び本國民に對する政治的平等の要求も漸く熾烈となつて來た。殊に植民地的地位を脱して自治領的地位を獲得せむとするのが主なる目標であつた。勿論この目標は未だ多くの構成分子の到達し得ないところであるが、その主要なる分子におい

ては既に達せられたるところである。

それやこれやで重要な役割を力めたものは植民地會議であつた。その發端は、一八八七年ビクトリア女皇即位五十年紀念祝賀式に際し、各地より參集せる植民地代表の會合であると謂ひ得る。當時は植民大臣がその會の議長を勤めた。この會議はビクトリア治世五十年の祝典に錦上添花を添ふるものであつたのみならず、英帝國の今後進むべき方向を決定するといふ甚だ實質に富み且重大なる任務を帯びたものであつた。植民地會議は其後一八九四年(オツタワに於て)、一八九七年(ヅクトリア治世六十年式參列)、一九〇二年(エドワード二世即位式參列)、並に一九〇七年と前後五回開かれてゐる。この會議の主たる議題は、國防通信機關、郵稅低下、借款と投資特惠關稅等の諸問題についてであつた。又この會合においては、今後會議の名稱を帝國會議と改めることに決し更に毎四年に一回會議を開くべきことを定めた。而して又此の會議は將來自治領夫々の首相の會合となし、英本國の首相が議長を勤めるといふ事、各出席者は平等の地位にたつて會議に臨むといふ極めて重大なる事項を決定した。

四 英帝國會議

最後の植民地會議によつて約束せられた第一回の帝國會議は一九一一年を以て開かれた。つゞいて當然開かるべかりし一九一五年の會議は大戦のために中止せられた。その代り、一九一七年及び翌一九一八年には二種の帝國間の會議が開かれてゐる。帝國軍事内閣がその一であり、帝國軍事會議がその二である。

大戦後、最初の會議は一九二二年のそれである。つゞいて一九二三年にはポールドウインの保守黨内閣の下に開かれた。更らに一九二六年の會議も再び保守黨内閣の下に開かれたのであつた。而して此會議は永年の懸案たりし英帝國內の法律關係を規定する憲法を採擇したることにより記念せらるべき會議であつた。これによつて英本國並に自治領の地位及相互關係は、全く自由平等の立場にたつにいたつた。(本稿二參照)

従來の此會議の經過を見るに、多く會議の重心たりしものは英本國と自治領との政治的關係にあつた。經濟問題はむしろ政治問題に對して從屬的に論ぜられたるに過ぎなかつた。殊に一九二六年の會議は主として法律的面と外交方面に簡單な決議をしたのであつた。

然るに、一九三〇年労働黨内閣の下に開かれた帝國會議は、漸く帝國經濟の諸問題を主として取上げざるを得ない羽目に陥つてゐた。

五 一九三〇年の帝國會議

一九三〇年と云へば、既に世界恐慌が第二年に這入つた年である。而して英本國自身の輸出は著るしく減退するし、英帝國內の自治領、殊にオーストラリア、カナダ等の如きにいたつては非常なる穀物の生産過剩に苦しんでゐたのである。だからこの會議は最初から問題を英帝國內の經濟關係に集中したのは當然のことだつた。併しながら晝をあけて見ると、大して所期の結果も得られなかつたと云ふのは、英本國に於ける工業製品を賣捌かむと欲する立場と、自治領方面に於ける英本國への原料品並に穀物賣込みの立場とは峻烈に對立せざるを得なかつたのである。即ち、自治領側は特惠關稅制度に依つて、英帝國內の自治領の穀物の上に保證を與へて欲しいと言ふ主張を第一に提出した。然るに此の主張は英本國內に於ける穀物の價格を騰貴せしめて、英本國人口の生活費

の上に影響を與へ延いては實銀を昂騰せしめるであらうといふ憂慮からして、又自治領に對する特惠制度の確立が帝國外の他の市場での報復的關稅の設定を惹起するであらうとの顧慮から、英本國の側で非常な難色があつた。殊に傳統的に未だ自由貿易主義を捨てかねてゐる労働黨政府が、保護主義的色彩濃厚なる自治領政府と妥協するの道は困難であつたのだ。

斯かる事情よりして、特惠關稅制度の基礎の上に、帝國內關稅同盟を結成せむとする會議の目的は、その達成の希望を次回の帝國會議に繋ぐの餘儀なきにいたつた。

かくて遂に、吾々は一九三二年のオツタワ會議を研究する段取りとなつたのであるが、この以前に簡單に、英帝國內の貿易状態を見て置く必要がある。

六 英帝國內の貿易状態

貿易自由主義の祖國たる英吉利が、何故にその長き傳統を捨て保護主義的色彩豊かなるオツタワ會議を迎へざるを得なかつたか。その餘儀ない事情を知らむには、過去百年の長い間世界貿易界に君臨する英國の地位の盛衰を論ずる迄もなく、單に英帝國內のみの貿易状態を考察するだけで十分だと思ふ。因みに英吉利外國貿易額の四分一以上（或は三分一と計算する人もある）は、ブリテン諸領に仕向けられるものである。

いま英本國對英帝國內諸領の貿易關係を見るに、それは次第にルーズになりつゝありと言ふ他はない。英帝國內貿易總額の著しき弛緩は、次に掲ぐるヴァルガの統計によつて十分に納得出来るであらう。

自治領及び全英吉利帝國の英吉利輸入への参加

年	全帝國	自治領(アイルランドを除く)
一九二五年	三二・五	二二・九
一九二七年	三〇・〇	二〇・二
一九二九年	二九・四	一九・七
一九三〇年	二九・二	一九・六
一九三一年	二八・二	一九・七

英吉利輸出への参加

年	帝國	自治領
一九二五年	四三・四	二九・八
一九二七年	四六・〇	三二・二
一九二九年	四四・五	三〇・九
一九三〇年	四三・五	二八・四
一九三一年	四三・八	二六・六

右の數字は自治領こそが最近五年間に絶えず英吉利商品の購入を著るしく減らしたのだといふ事實を示している。(この點に關しては、後章に更らに詳説するであらう)

かういふ情勢は、歐洲大戰以後において殊更に顯著になつて來た。その原因について、普通敷へられるものは次の三つである。第一には英本國外國諸國の工業的發達とその英帝國への貿易的侵蝕であり、第二には英本國自ら

の工業不振、第三には自治領及び屬領植民地等の資本主義的發達である。

七 英帝國內に於ける英本國と諸外國との貿易競争

ブリテン諸領内へ英本國をさしおいて、この貿易的觸手を伸ばし來つたのは、先づ亞米利加と獨逸とであつた。その著しい例證は南阿聯邦に於いてある。濠洲に於ても、英本國よりの輸入は減退する一方なるに、亞米利加、佛蘭西、獨逸等よりの商品は増加しつゝある。亞米利加が濠洲に對する侵入作用は、既に一九二三年にオプザアバ紙の一通信員によつて言明せられてゐる。曰く、「濠洲に於ける米國の勢力は實に強し」と。ニュージールランド及び加奈陀等に於ても亦然りである。

實際、亞米利加が對英帝國貿易への進出には素晴らしいものがある。ダツトの計算によれば、現恐慌の直前に於いて米國品の全輸出中、大英帝國向きのものは實に四割四分の高率を占めてゐたのである。これは英本國からの植民地向き輸出の金額よりも更に多いと言はれてゐる。

既に一九二四年に於いて、加奈陀の貿易總額二十億四千六百萬圓の中、英本國とのそれが五億二千五百萬圓即ち二割八分であるのに比して、合衆國との貿易は五割四分に達してゐる。もつと顯著なのは、輸出入の關係であつて、加奈陀が英國から輸入せる物資の價格は二億九千六百萬圓であつたが、米國からは十二億三千萬圓の物資を輸入してゐる。

左に、英帝國內への英本國、亞米利加及び獨逸三箇國の輸出競争の數字を示す。

英、米、獨三ヶ國の輸出額

(單位百萬馬克)

	一九〇〇年		一九一三年	
	英	米	英	米
英領印度	六六四	一九	二九	一三七八
濠洲	四五二	七八	四二	九一〇
加奈陀	一四八	三一〇	二八	五一七
ニュージールランド	一一二	〇	四	二五八
エジプト	八一	五	七	一七四
				一七
				三四

英帝國內貿易上に英本國の振はさること上述の如くであるが、それは諸外國の侵蝕に因ると共に、他方その賣の大半は英本國自體が負はねばならない。即ち英本國の産業不振が貿易衰退の大原因である。

大戰前後より殊に亞米利加、獨逸等に於いて産業上の躍進著るしきものありたるにも拘らず、英本國は舊態依然たる工業制度を保持し、その經營方法にも何等新工夫は認められなかつた。

英本國に於ける重要産業の一たるランカシア木綿工業の如きすが、佛人アンドレ・ジグフリードによつて指摘せられたるが如く全くの舊式で其の組織は十九世紀の後半以來殆んど改められた點がない。歐洲大戰後は益々其の缺陷を暴露し、新興工業國としての日本、支那及び印度の製品のために蹴落される有様であつた。ために、印度、セイロン及び海峽植民地に對する綿布出荷の減少は四十五パーセントに達する程であつた。

ジョージ・ピールの如きは、かくイングランド北部に於ける大輸出貿易業の衰退が世界恐慌への導火線となつ

たのであると迄公言して憚らないのである。「産業及び貿易委員会」の意見書に於ても、英國産業をして海外市場に於ける拮抗に十分成功するまでに押し進ましむるには、先づその組織と設備とを徹底的に改善しなければならぬ、といふことが明白にされてゐる。

八 自治領及び植民地の資本主義的發達

ブリテン諸領對英本國の貿易關係がルーズとなり、英本國の製品がその植民地及び屬領に賣れなくなつた第三の原因は、自治領及び植民地自體の工業的生產が漸く資本主義制度の域に達し始めたからである。試みに、例を印度、濠洲及びアイルランドに採り、此等の國々がその資本主義的工業を發展せしめたる結果よりして、如何に本國の商品を買はなくなつたかを説明する數字を、今左に掲げる。

英本國よりの輸入が、本國輸出に占むる率

	一九二二年	一九二四年	一九二五年	一九二七年	一九二八年	一九二九年
印度	一三三・三	一二〇・〇	一一七・七	一二・六	一一・一	一一・二
濠洲	六・五	八・〇	八・二	八・〇	八・〇	七・六
アイルランド	—	六・〇	五・二	五・三	五・一	四・八

右表よりも統計年度は古いが、内容をもつと端的に表現してゐるのは、次の如くである。

植民地に對する英國製品の輸出

一九二五年	一九〇〇年	一九一五年	一九一九	二〇年
-------	-------	-------	------	-----

印度	七七%	六五%	六五%	四七%
加奈陀	四九	二四	二〇	一一
濠洲	七二	六一	五二	三九
新西蘭	六四	六一	六〇	四八
南アフリカ	八三	六三	五六	五六

かくの如く過去四十五箇年間に於て、植民地が發達するのと反比例に、英本國輸出は不斷に減退しつゝあるのである。

英本國は食料品、工業原料等を輸入し、木綿製品、鐵製品、羊毛製品、機械、車輛、織物等を輸出する。所が植民地の工業的發展は此等を自ら生産し、本國製品にまつのが必要が解消し始めた。

この傾向は歐洲大戰後更らに拍車をかけられた觀がある。洵に該大戰は、合衆國を筆頭に日本及び茲に問題となつてゐる印度、加奈陀、濠洲、南アフリカ諸自治領の如き諸々の新資本主義列國を勃興させたのである。

即ち、英領印度の如き次の統計が示す如く近年英吉利からの輸入を四〇パーセント減ぜしめてゐる。

英領印度の輸入 (單位百萬磅)

	一九二五年	一九三〇年	一九三一年
英吉利から	一〇四・二	八二・一	三三・六
英帝國から	一一八・七	九八・三	四二・五

南アフリカは一九一五—一六年の調査では工場數三千九百九十八、生産價格四億圓を示してゐたが、一九二〇—

一年には工場數七千五、生産價格九億八千萬圓に増加してゐる。即ち五年間に工業生産が十五倍したことを意味するものである。それだけに英本國よりの輸入を拒絶する有様が思ひ遣られる。

濠洲は一九二一—二二年に、工場數一萬八千二十三、従業労働者の數三十九萬五千四百二十五、三十二億圓の價格を生産してゐた。

加奈陀は一九二三—四年に、二十三億圓の價格を輸出したが、一九二四年の七月加奈陀製造業者協會々頭が倫敦の加奈陀商業會議所で述べた所によると、以上の五割二分は工業製品で、四割は農産物であつた。彼はまた水力電氣は一千八百萬馬力と稱せられ、その發達のために十五億圓が投資されてゐると述べた。此の聲明によれば加奈陀の輸出品の大部分は、今や明らかに工業製品であることが判る。因みに加奈陀の輸入について見る。――

英吉利から	一九二五年 (單位百萬弗)	一九三一年 (單位百萬弗)
英帝國全體から	一五二	一一〇
	一九五	一五二

即ち、加奈陀は工業的躍進の結果、英本國からの輸入を三三パーセント減退せしめてゐる。

之れは抑々、英國の資本主義にとつて何を意味するか。それは永年の市場の喪失のみならず、また實に諸自治領が現實に英本國の競争者となれる事を意味してゐる。濠洲、加奈陀、及び南アフリカは嘗に英國の輸出品に門戸を閉ざすに至れるのみならず、また獨立の資本主義的強國となれるのみならず、本國に對抗して輸出を開始す

るに至つた。例へば印度に於ては、一九二〇年及び一九二二年の間に、英國の輸出は十八億四千萬圓から九億二千萬圓に減じたがその同二期間内に在つて、印度に對する濠洲の輸出は大に増加してゐる。

九 オッタワ會議への道

以上述べたる如く、今や英帝國内の貿易的紐帶は弛緩し、従つてその經濟的政治的結合の強度性は失はれむとするにいたつた。搦て加へて、自治領及び植民地等の生産品が本國製品と貿易場裡に拮抗する程に伸展し來ると共に、一九三〇年中には次の如く各植民地が保護關稅の引上げを斷行するにいたり、積極的に本國製品のみならず他國の製品に對して障壁を高く設けることゝなつた。――印度(綿布) 濠洲(玩具、木材、印刷紙、煙草、石油) エジプト(綿布、絹布、煙草) 加奈陀(陶磁器、絹布、メリヤス、靴下) ニュージールランド(木材、メリヤス)

其處で一方にかうした英帝國内の現實を考慮に入れ、他方世界經濟の動向を觀取せる英工業聯盟は宣言を發して、英國は「アメリカ經濟界位、日本プロツク、フランス植民帝國」に對抗する策を講ぜむとするものであると言つたのである。

これより先きビーヴァープロツク・ロツク・ミアの帝國十字軍運動なるものがあつたことは既に述べた通りであるが、これは一口に言つて仕舞へば「英帝國内自由貿易」であり、「自給自足帝國の建設」である。即ち、英帝國を一の經濟單位となし、その内部に於ける自由貿易を實現し、之と外部世界との間に關稅障壁を築き、英帝國内の經濟關係を以前よりもつと密接に結びつけることによつて、一方英國の産業を救済すると共に、他方自治領並

に植民地等の農業不振を救ひ、又産業の發達を圖ると云ふ主張である。これは一九三〇年七月の「自由貿易放棄の銀行家宣言」中に取り入れられ、且保持せられた。

かくて英國は光輝ある永年の傳統を捨て、保護關稅へ移行することとなり、遂に一九三二年夏の意義深いオッタワ會議を迎へたのである。該會議は英帝國內の領土内に於ける相互的隔離の傾向を緩和し、同時に英帝國內の互に分離しやうとする政治的諸勢力を相互の商品流通を強めることによつて出来るだけ調和せしめ様とする企てである。

とまれ、四分一世紀以前から、有能な英國政治家の胸中に描かれたる數々の幻想——英帝國版圖聯盟、獨逸の型に倣つたある種の帝國關稅同盟等々——が、今や實現せられむとしたのだ。その結果の解剖並に批判等に関し

ては、次に述ぶるが如くである。

十 オッタワ會議開催さる

(イ) 出席者

遂に一九三二年七月二十一日を以て、英帝國經濟會議は加奈陀の首府オッタワに開かれ、約一箇月の間英帝國內諸國代表によつて意見が交換された。

英本國政府並に英帝國內諸國政府が如何に本會議を重大視せるかは、本會議への出席者の顔觸れが、英本國側より樞密院議長にして且統一黨總理たるポールドウィン氏、大藏大臣チャムバーレン氏、陸軍大臣ヘイルシヤム氏、自治領大臣トーマス氏、殖民大臣カンリフリスター氏、商務大臣ランシマン氏、農漁大臣ギルモリア氏であ

り加奈陀よりは首相ベネット氏、濠洲よりは大藏大臣（前首相）ブルース氏、南阿聯邦よりは大藏大臣ハベング氏等々であるのを見ても十分に察知せられるであらう。

(ロ) 目的

此の會議の目的を一言に盡せば、先づ英帝國內の通商を増進して、其の繁榮を促進すると共に帝國內諸國の協力を増すにある。

更らにこれを敷衍して論ずれば、英本國は本國ソレ自身及び植民地が相結合して一大帝國を形成し、一には帝國內特惠關稅制の強化によつて、二には帝國內自由貿易制の樹立によつて一大經濟ブロックを構成し、帝國全體としての自給自足の道を講ずると共に、近來稍々もすればその關係がルーズになり勝ちな植民地を引きつけることによつて、英帝國の建直しをやらうとするのである。

(ハ) 會議へかけられた期待

時恰かも、マクドナルド氏を首班とする舉國一致内閣成立の後を享け、更に金本位制は停止せられ、保護關稅設定を見たる許りの情勢なりしたため、タイムズ紙の如きは次の如き論説を掲げて該會議の前途多幸を祝福した。

曰く、「オッタワに於ては英國、自治領諸國及印度の代表者が斯様な包括的な經濟上の相互的理解を得べき機會は再び來ないであらうから、今度こそは必ず豫期の結果を挙げなければならぬと云ふ必要に迫られて集合することだらう。未曾有の恐慌の影響の下に關係者一同は嘗て正常時には思ひ及ばなかつた程の讓歩をなすであらう。彼等は賢明なるその協調によつて英帝國が救済される可能性があるのみならず、更に英帝國の經濟的恢復に

よつて、總て全世界が救はれるものであるといふ確信をもつてゐる。加之、從來の帝國會議に於て嘗て見られなかつた好事情が発生してゐる。即ち、英本國の保護政策への轉換である。」と。

(三) 議案審議の方法

主なる議題としては、特惠關稅設定であるが、議案を審議するに際して次の如く五つの特別委員會を設置し、夫れ／＼分科的に慎重審議せしむる方法を採つた。即ち、(一)帝國内の通商増進、(二)關稅行政、(三)外國との通商關係、(四)貨幣及び金融問題、磅貨ブロックの結成、金銀本位制等の重要提案は最終において回避せられた、(五)經濟的協力の方法。

(ホ) 會議の難關

既に(ハ)項に於て言及せる如く、本會議が開催さるゝ前後よりして、その客觀情勢が甚だ有利に轉向したとは云ふものゝ、何等の波瀾なしに果してオウタワ會議は期待さるゝ如き好結果を齎らし得るであらうか。

先づ特惠關稅の設定は、少くとも次の二點で英本國及自治領の利害關係と衝突する。

第一、英國は英帝國外の南米、歐洲大陸等に於ては、却て其植民地に於けるよりも好條件の輸出市場を持つてゐる。いま植民地に特惠關稅を布くことは此等の諸國に對して高き關稅障壁を設けることを意味し、其結果は却て報復關稅によつて此等の市場を失はねばならぬ危険がある。のみならず自治領へ特惠を附與することゝならば、英本國としては新鮮野菜及び果實に次いで小麦肉類等にも課稅しなければならなくなり、生活資料價格の騰貴を惹き起す。これは永年の傳統打破を意味し、自由貿易主義の放棄である。

第二、海外植民地は自らの製造工業保護のため、從來最も徹底的に高率保護關稅政策を遂行して來たが、いま英國品に對し特惠關稅を設けることゝなれば、折角保護政策によつて發達せしめて來た自らの製造工業を母國のために犠牲に供さねばならぬといふ矛盾が起る。この犠牲を忍ぶことが出來ずに、尙且つ本國工業に特惠關稅を許すとならば海外植民地は本國以外の他の諸國に對する關稅を現在の水準以上にぐつと高めなければならぬ。

この困難を克服するために、英本國とその自治領との間に、或る程度の工業上の分業が考へられた。即ち、英本國はその自治領に於て、その土地の特殊事情に最も適合した工業については競争を斷念し、これに對し自治領は本國がその位置の優越さによつて特殊の生産能力を持つてゐる上級の特殊工業については本國にとつて妨礙になるやうな保護關稅を放棄する。かういふ協定はすでに鉄鐵Ⅱ及び鋼鐵工業では英本國と加奈陀との間に成立してゐる。それによれば加奈陀は重鉄鐵作業を要求することを止め、英本國は輕材料で競争することを斷念する。同様なこと紡紡工業について英本國と印度との間に行はれてゐる。それは大體次の通りである。即ち、ランカシアはこれ以上競争することなく太絲と粗布とを印度の工業家に委せ、印度は精製品の市場から手を引く。電氣工業、機械Ⅱ及び器具製造業についても亦、加奈陀、濠洲及び印度では補足的な生産をやるといふ原則が要求されてゐる。

十一 會議の成果及び批判

オウタワ會議は滿一箇月の會期を経て、八月二十日終了した。英國はこれを基點とし、特惠關稅主義の裝束をつけた完全なる保護貿易の國として立つにいたつた。一九三〇年の英本國輸入總額を基準とするなら、オウタワ

會議以後英本國輸入品總價格の五九%は課税されることになる。合衆國の一九三〇年新關稅制度は異常なる高關稅政策として指摘されたものであるが、それでも課税品は總輸入價格の三三%にしか相當しなかつたのである。この高率關稅のもとに英國の貿易關係は當然に重要な轉向を遂げやうとしてゐる。それは過去に於ける英國の傳統だつた外國貿易領域の擴大よりも、より狭い多少共封鎖された帝國內に市場の強化を求めやうとする傾向である。

それは兎に角、オッタワ會議の結果は、特惠關稅に就て十二の協約を成立せしめた。右の協約中七個は英本國と自治領及屬領間の協定で、他の五個は自治領間の協定である。就中重要視せらるゝのは、英本國を相手とする七つの協定であつて、その中でも對加奈陀、濠洲及び南阿との三協定の如きは一層重要に考へられてゐる。

兎に角、今度の協定において其の基調をなすものは次の二原則であると云はれてゐる——(一)現在無稅にて英本國に輸入しつゝある凡ての英帝國貨物は、若干の例外を除き一九三二年十一月十五日(現行特惠關稅中)にこの日滿期終了するものがあつた)以後も無稅輸入を繼續する。(二)英本國政府は若干の自治領政府の同意なくしては、外國貨物に對する現行の一般從價稅を低減せず——この二原則が實行されることは、特惠主義徹底の歩みを固めたものであると言つてよい。

いま諸協定細目を舉止するの煩を避け、この基本的諸モメントを概説するに——

(一)會議は英帝國の統一を強化することを期するものであつたが、その實績に徴するに廣大な自治領の英本國からの分離が事實上相當に進んでゐる。と云ふことを判然認識するの餘儀なきにいたつた。オッタワに於ける商

議は、獨立國相互の間に行はれる通商條約の商議と何等異るところがなかつた。(但、印度は除外例であるけれども)一つ一つの稅目をめぐつて、獨立國の間で通常見受けるやうな相讓らざる様子が見えた。

(二)英本國は自治領に對して、その將來の貿易政策の指標を與へたのではなく、むしろその反對に、本國は自治領に與へた特惠を今後五年間變更しないといふ義務を協定によつて負はされた。即ち、本國は五年の間その貿易政策の自由を束縛されてゐるのである。

(三)英本國工業家は、帝國外で生産された銅に對し一封度當り一ペンスの禁止的保護關稅を制定したることによつて工業原料には絶對に關稅を課さぬといふ工業國の傳統的根原則を放棄した。

(四)新たに制定された麥關稅は、關稅によつてパンを騰貴させないといふ昔からの政策を放棄したことを意味する。

今回の協定については、英本國間に於ても本國の讓歩の過大なりしことを非難し、殊に小麦、酪農品、銅等の原料及び食料に課税することにより、本國製品の生産費を高むることを攻撃し、自由貿易政策を放棄するの不可なることを強調する者あるも、實業界に於ては、之に賛成する者多しと傳へられる。濠洲加奈陀は此の協定により得る所最も大である。南阿は初の中は特惠には氣乗薄であつたが、協定成立後の輿論は大體に於て此の協定に満足してゐるやうである。只、印度は從來同國の立場を本位として各自の關稅政策を採用せんとするの主張強く且つ特惠關稅を好まなす。

いま、ロンドン、エコノミスト誌が該協定に對してなせる批判的諸點を左に要約する。

(一) この協定は帝國諸邦に對して世界經濟から引き離すことによつて若干の利益を與へる。而かも、それは英國の關稅を高めることによつて行はれる。

(二) 英國は食料品及び原料品に對する關稅を非常に高め且つ擴張した。これは當然に英國工業の生産費を高め且一般人民の生活費を増大せしめる。

(三) かくて英國に在つては臨時的處置と見做して來た關稅政策を恒久化することゝなつた。

(四) 英國の關稅は、今日迄のところその高さよりも廣さに勝つてゐるが更に保護關稅の進展が豫想される。

(五) 新に設けられた諸制限は英國の輸出に對する外國の報復を誘ふ。

(六) 英國の承認を與へた「報償關稅」なるものは、之を極端に行へば國際商業の全基礎を覆へてしまふ。

十二 オッタワ會議の影響

英帝國は世界貿易總額の二六・七% (内、英國國は一三・四%) を占め、米國の一三・六% 獨逸の九・七% 佛蘭西の六・七% 和蘭の三・〇% 白耳義の二・九% 日本の一・六% に比し、遙かに重要な地位を占めてゐる。此の世界貿易の四分の一を占むる國々の間に或意味の經濟的ブロックを形成することは、世界經濟に及ぼす影響の少なからざることを豫測せしむるに十分である。

(一) 日本への影響

日本から英帝國への輸出貿易は近年漸増の傾向があつた。即ち、一九二一年には、總輸出額の一三・三% なりしものが一九二六年には一四・四% となり、更に一九三一年には一八・八% に激増してゐる。金額にして一九三

一年には合計二億一千五百萬圓、之を細別すれば、印度へ一億一千萬圓、英國國へ五千二百萬圓、南阿聯邦へ一千九百萬圓、濠洲へ一千八百萬圓、加奈陀へ一千三百萬圓を輸出してゐる。オッタワ協定以後、此等の日本商品にとつての好市場が、英國國商品によつて侵蝕される虞は十分にあるのだが、それでも日本商品は爲替安といふ武器を用ひて少々位ひの特惠關稅を乗り越へて行くだらうと思はれる。

併し、各自治領及び植民地のうちには、既に加奈陀、南阿の如き爲替關稅を設定し、圓價の低落しただけ關稅をかける仕組を實施してゐるところもあり、今回の協定成立を機會に大規模の關稅引上げをやつたところもあるから油断は出來ない。

オッタワ協定中の英印協定によつて、ランカシアより印度に輸出される綿製品は、日本より輸出される綿製品との競争上、一割の特惠關稅を賦與される事になつたが、日本綿製品の抵抗力強き爲と圓價の暴落とによつて、一割の特惠關稅待遇もランカシアの對印貿易にとつて、格別の恩典ともなり得ない情勢が觀取されたのである。

其處に本年二月一日印度會議が開かるゝに及んで、綿布關稅再引上の猛運動が起つた。次でアンチ・ダンピング法案が産業擁護法の名稱の下に本年四月十二日印度議會を通過した。加ふるに、最近に於て、三十年來の修交であつた日印通商條約は破棄されむとする形勢に立ち至つたのである。更に四月十三日附在ボンベイ領事の報告するところでは、日本商品の主なる物全部(綿絲布、はふらう鐵器、メリヤス、陶磁器、人絹製品、セメント等)に實質上十割内外にも及ぶ高率稅を課すべき法案の審議が行はれつゝあるとのことである。

マレー聯邦は、日本の重要市場の一つであつて、一ヶ年二千萬圓前後の日本商品が消化される。此處でも今回

の英本國商品に對する特惠率設定を機會に輸入税の引上を行つた。

濠洲は英國品に一割五分乃至二割の特惠を與へたが、既に綿製品には二割の開きがあるので日本にとつては無影響である。

加奈陀。既に日本からの加奈陀向商品に對し加奈陀政府は或はインボイスに現はれた爲替率と同國政府所定の爲替率との開きに課税したり、或は實際の取引値段を離れて政府所定の評價額で課税する等、極端な輸入制限を取つてゐるので、日本にとつてこれ以上の影響は無ささうだ。

南阿聯邦では、特に綿製品、人絹織物に非常な特惠を設けた。今回の協定の結果、禁止的ともいふべき對外關稅を實施し、日本商品の輸入は事實上不可能にされてしまつた。

埃及では、綿絲輸入税を現行の従量税に對し五割の引上を行ひ、これを一九三三年四月末から實施した。日本品にとつて相當の打撃である。

(二) 其他諸國への影響

露國にとつては、小麦と木材との輸出が今後減少することになるだらう。

アルゼンチン及びウルグアイ等は食料品輸出に打撃をうける。就中前者の肉類輸出は相當困難になるだらう。

和蘭、丁抹及び瑞典は酪農品輸出が困難になる。

伊太利も日本と同様に、一九三二年八月印度に於て實施された綿製品の關稅引上によつて同國工業の上に悪影響をうけた。而かも尙ほ、英帝國以外からの輸入品關稅をさらに、一〇%高めやうとするオツタワ協定は、一層

激しい打撃を伊太利にあたへるだらう。カサリン氏の計算によれば、オツタワ協定は伊太利の輸出を三億リラ減するであらうといつてゐる。

十三 日英協議會

一 は し が き

オツタワ會議が英帝國の内的結合力を強化せむとする試みであるとすれば、一九三三年度のロンドン會議(世界經濟會議)は、英帝國が對外的に世界經濟不況の嵐の中に善處せむとする努力の現はれである。前者に關しては、既に本書の第四章第二項第一に於て之れを取扱ひ、後者に關しては第一章第一項に於てこれを述べた通りである。

所が、オツタワ會議以後、該會議の素志を繼ぐものとしてロンドンに開かれたる世界經濟會議の他に、日英綿業協議會とインドに開かれたる日英印綿業協議會及びインド通商條約改訂會議(シムラ會商)なるものがある。

先づ、日英綿業協議會のことに就て、門野重九郎氏の手記を手頼りに、その概略を記することとする。

二 日英綿業協議會

綿業に關してはしにせの英國と、いま旭日の勢ある新興日本とが、その綿業爭覇に一轉機を劃すべく、豫備的會商を遂げたのは一九三三年九月十四日のことである。

英商相ランシマン氏が松平大使にこの日英綿業協議會の開催方を申出たのが去る四月二十五日のことだつたから、それから丁度四ヶ月二十日目に物になつた譯である。

始めランシマン氏から申出のあつた時、日本でもいろいろ議論はあつたやうだが、結局趣旨においては賛成である。併し問題はインド關係が重大だからインドで會議を開き日英當業者の外にインドの當業者も加へたいといふことになり、この趣旨に基く日本側の回答が五月下旬にイギリスへなされた。

所がこれに對するイギリス側の意見も相當區々に別れたらしく、日本の回答があつてから二ヶ月も経つた七月二十日に到頭イギリスからの返事が來た。それによると――

(一) イギリスからインドへ人を派してインドで日英印三國當業者の協議會を開くことは賛成である。

(二) 但し、インドに關係なき事項についてはインドの日英印綿業協議會終了後、ロンドンにおいて日英兩國當業者の日英綿業協議會を開くことゝしたい。

(三) 右協議會において議すべき品目は綿絲布、綿交織物の外に人絹を加へたい。

(四) 日英印以外の第三國市場に關する協定も行ふ事

右の回答骨子の中、(一)と(二)とは日本と大體一致したが、(三)と(四)とは日本側の百方反對するところであつた。

よつて、これに對する日本側の回答は人絹加入問題が沸騰した關係などで遅れ／＼して八月八日になつた。而て英政府の最後の回答は八月十一日にあつたので、これで人絹加入問題と英領ならぬ所謂第三國市場協定問題の二つを除く以外の點において日英兩國の意見一致したので、愈々兩國代表の人選を決しインドの日英印綿業協議會とロンドンの日英綿業協議會の二大重要會議が開かれることに決した。

人絹問題はイギリス側では専ら紡績業の兼業だから都合がよいが、日本は紡績の兼業といへず、帝國人絹をはじめ人絹製造専門の會社が澤山あるのと、従つて紡績聯合會の如き歴史あり力ある人絹の交渉團體がないので、イギリスのやうに簡單には行かぬのである。

さて、日英印綿業協議會と日英綿業協議會との關係を述べると、日英印協議會の方はいはば二元的だが、日英協議會の方は一元的だ、即ち、前者はそれと並行して行はれるインド通商條約改訂會議と親子のやうな關係があつて、私的な日英印協議會はその實質は條約改訂上極めて重要な基本的綿業關係を討議するものである。然るにロンドンの日英綿業協議會は全く當業者の會議であると共に、インド會議の成否興亡によつて重大なる影響を受ける立場に置かれてゐる。

さて、ロンドンの日英協議會の豫想だが、日英印綿業競争は血の滲むやうな有様である。イギリス側が眉をいらだてた日本の圓爲替暴落は一時的現象として消えるにしても、イギリス側はイギリス紡績は一日八時間一交代日本紡績は一日九時間二交代、しかも日本はイギリスと違つて日曜なしだ。のみならず、職工の賃銀はイギリスで一週六日で五十シリング、即ち日本金の四十圓だが、日本のは比較にならぬ程安いのだ。

かうしたハンディキャップがある上に、日本の紡績はこの二、三年來インドの關稅引上の刺戟などで工程、技術、能率……すべての點において驚くべき發展充實を示して來た。

日本側としてはインドのやうな禁止的高率關稅をかけられてはやり切れたものぢやない。インド近年の綿布輸入關稅引上趨勢を見れば――

年 月

英國品

日本その他外國品

一九二七	三〇年三月	一割一分	一割一分
一九三〇年四月		一割五分	二 割
一九三一年九月		二割五分	三割一分二五
一九三二年八月三十日		同 右	五 割
一九三三年六月七日		同 上	七割五分

で過去三ヶ年六ヶ月の間に日本綿布に對する關稅は七倍以上となつてゐるばかりでなく、日英兩國綿布に對する差別關稅は五分から五割といふ恐るべき差別待遇をもつて示されてゐる。これでは全くやり切れたものぢやな

昨年（一九三二年）八月、五割になつた時直ぐに日本は悲鳴をあげた、只その後原料棉花安圓爲替暴落などの特殊事情が起つたため、日本綿布はこの關門を破つて六億四千四百萬平方ヤードといふ空前の對印輸出高を示した。併しこれは特殊事情による一時的現象であつて、七割五分關稅では日本綿布の對印輸出は全く途絶の外なくこれでは丸で日本綿布がボイコットされてゐるといふも過言ではない。

イギリスの傳統的産業王座はかゝる過激なる手段に依らざれば、果して守り得ぬものであるのが、どうか。日英協議會はこれをどう解決するか。

三 インド通商條約改訂會議

普通にはシムラ會商の名で呼ばれてゐるこの會議の重要性は、ロンドンに於ける世界經濟會議が散會（一九三三年七月二十七日）となれる今日、益々その重要性を加重したかの感がある。何となれば、日英は綿業問題を中心題目として、兩國の經濟的融和を策すべきは、この會議を借りて他に求め難くなつて來た。況んや、これを濫踏みとして更にその後に来るべき日英直接會商によき効果を期待せねばならぬ今の場合となつては尙更らである。

さて、シムラ會商は一九三三年九月廿五日印度シムラ中央立法會議事堂に日英印政府民間代表を加へて開催されたこの會は去る四月十日英政府が廢棄を通告した日印通商航海條約に代るべき新條約締結につき協議すると共に、去る六月六日印度政府が突如實施した我が輸出綿布に對する七割五分の禁止的關稅引上、四月十二日制定の主として我が輸出雜貨に對し過重なダンピング税を賦課せんとする印度産業保護法の實施條約等、今後の日印貿易に多大の影響を及ぼすべき諸事項には我國の立場を有利に導き、經濟外交の實を擧ぐべく期待されてゐるものなのである。

一體日印通商航海條約は明治卅八年三月より實施され爾來約三十年に亘つて日印貿易の根幹をなし來つたもので、その基準は日印間に最惠國待遇を約するものであるが、大英帝國の衰運挽回のため企圖された英帝國プロツク確立の原則に基き、英國側は印度市場に於て優勢な地位を占める日本商品驅逐のため英印間の特惠關稅を愈々強化して條約の改正を企て、一方印度を最大顧客とする英國ランカシア紡績業者は之を機會に單に印度市場のみならず、全世界市場に於て日本紡績を驅逐しやうとかかつてゐるのであるから、本會商は單に日印調整の使命を

有するのみならず、實に大英帝國ブロッツク經濟と我國との正面衝突をいかに解決するかといふ更に大きな意義を有してゐる。

會議がたゞ／＼していつ迄も結着を見ないのは、日印英間の主張の相違點が餘りにはつきりしてゐるからである。

即ち、日印通商條約については現行條約は日英間に締結されたものであつて、今回の交渉に當つては英國も日印間に實質的に取極をすることを認めるが、最後には英國の承認を要し、調印はロンドンで行はれる筈である。併し、新條約締結までには日印間に解決さるべき幾多の經濟問題がある。而して日印問題の背後には常に大きく一九三二年八月二十日英帝國會議により決定されたオツタワ協定に基く英帝國ブロッツクの規約が潜むてゐることを見逃してはならない。

シムラ會商に臨み英印日三者の立場は一體どんな風になつてゐるか。

先づ英國は——一言にしていへば、英國はいま計畫通商又は通商計畫を實行しやうとしてゐるのである。單に日印關係許りでなく、南阿、濠洲、西アフリカその他英帝國內の各地が日本に對して行ひつゝある所も何れも此の線に沿ふて動いてゐる。即ち、英國がオツタワ協定に於いて企圖した所は、外國との通商關係については——

(一) 外國に對する通商上の利益と英帝國內特惠關稅との關係如何
(二) 英帝國內に於ける地方的特惠關稅及び輸入割當制度の發達から見て從來最惠國條款はいかなる意味を有するか。

を問題としたものであつて、之に對する英帝國會議の答案は、最惠國條款の制限又は廢棄である。即ち英國は自ら保護貿易に轉向すると共に、英帝國內の各國と、特惠國關稅協定を結び、その範圍内に於て貿易關係を安定化すると共に、締結對手國と第三國との間における貿易を横取りする方法を考へた。茲に於てクォーター制（輸入割當）が重要となつて来る。クォーター制は即ち最惠國條款の制限である。

オツタワ協定に於ては、英帝國內の特惠を維持するためには、各聯邦は通商條約の廢棄をも辭せずといふ決議があり、日印通商條約廢棄通告も此の決議の現はれの一つであるが、英印當局は單に特惠關稅にある對日差別待遇では満足せず、ブロッツク強化のため産業保障法によるダンピング防止關稅實施の用意をしたのである。

英國がかく對日經濟強硬策に出てるのは、特にランカシア紡績業者が死物狂になつて、日本の進出を抑へやうとしてゐるに基く。

一九三二年度、日本から英帝國內の主要國への輸出總額は三億四千九百萬圓、輸出總額の二割五分に當りその前年度より八割方の急増である。而して日本の對外貿易十四億千萬圓の中、印度向は一億九千萬圓で米國につき第二位だ。支那市場が滿洲事變により閉鎖されたので日本商品は圓安に乗じて各地へ氾濫せざるを得なかつた。日本の對印輸出は昨年はじめて出超になり、一九三〇年に比し六割の激増、之に對して英國は二割二分減、其處で英國は狼狽し始めた。併し日本は印棉を買ふ上華客で、印棉輸出の五割は對日輸出である。日本からの人絹織物の輸出は昨年二千三百萬圓で一、昨々年に比し二年間に倍増、英國は激減した。

之を見ては印度を賣庫として見てゐる英國は靜觀的態度をとることは出来なくなつた。

第二に、印度自身の態度を見る。

一九三〇年印度は、印度棉業保護法を制定し、英國品と他國品を區別した英特惠税率を設定し、それから續々關稅引上が行はれたが、一九三二年八月英特惠關稅を二割五分に据置いたまゝ、一般關稅を三割一分二厘五毛から五割に引上げ、一九三三年六月之を七割五分に引上げた。一方棉業保護法は更に一九三四年三月末日迄その効力を延長された。印度は棉業保護法延長の外に上述の如く産業保障法を目論んでゐる。印度がかくの如く矢繼早に關稅を引上げ保護策を講じたのは無論英國との關係もあるが、印度自體の紡績が自己の發達のため保護を要求した點もある。併し、この報復として日本の印棉不買を喰つたのだ。印棉栽培業者竝に地主農民は紡績業者を非難し、却て一般消費者のために關稅を四割まで引下げよと主張してゐる始末である。即ち、印棉不買の結果棉價下落し、ために一番苦しむてゐるのはベンゴール地方の地主で、彼等の間には税金滞納を謳歌する氣風さへ生じ、政府も財政收入減少で困つてゐる。農民と紡績業者は完全に利害相反してゐる。

第三に、英印關係に一瞥を與へよう。

英印棉業代表會商はシムラ會商に先だち、一九三三年九月十八日からボムベイに開かれ、二十五日終了したが右會商に於て英國代表は日本棉布に對し七割五分の現行稅率を續行すると共に、英本國品に對する關稅は之を一割に引下ぐべきことを提議したが、印度代表は印度自身の紡績業保護の目的から英國品に對しても、その關稅を五割に引上ぐべきことを要求し、兩者の意見は相容れず、英印會商は遂に決裂に終つたと傳へられる。

併し、その後のシムラ會商に於ける英印關係を見るに、交渉中に於ては日英民間會商に於て英國側は印度の味

方をして日本の印棉不買撤回方を忠告し、印度側は人絹その他日本品と競争となる英國品保護の下心から日本に對し、輸出統制を求めると必ずしも聯絡がない譯ではない。ただ注意すべきは、印度には印度の立場があつて政治上に自治を要求する如く、經濟上でも必ずしもオツクワ協定に束縛されて、英國の思ふ儘に動かねばならぬといふことはないとの自覺を持つてゐるやうである。茲に英國を度外視しても日印提携の可能性があるといふことが出来る。

第四に、シムラ會商に臨む日本側の根本方針について一言しやう。

我が政府は現行日印條約の存續を最も希望する。其處で會議第一日の九月二十五日澤田代表は、左の如き提案を劈頭から切り出した。

一、日印會商中は、現行日印通商條約が十月十日を以て満期となるも、日印間の友好關係保持並に會商の圓滿進行上、之を依然有效に存續せしむると共に、その間印度は關稅引上をなさざること。

二、現行日印通商條約満期後と雖も現存條約を尊重して新條約を締結すること。

右第一項につき、印度側は諒解し、

「會商繼續中は日印兩國間の關係を無條約状態に陥らしめぬこと。並に關稅を引上げぬこと」につき賛意を表したが、「實質的取極は可能なるもその形式については英本國政府の指圖を必要とする」としてロンドンに請訓した。二十七日の第二回會合に於て印度側は正式に延長に同意を表したが、二十八日松平駐英大使は英外務次官モウゼー氏と會見し、英國も再延長に正式に同意したが、新條約締結まで現行條約を繼續することは英國の廢棄通告を

無効にするから之を無條件延長とはなさず、十月十日以後左の如き条件附延長をなすこととして、十一月十日迄一ヶ月を延期することに協定成立した。即ち、

「日印通商條約は十月十日以後一ヶ月間之を延長す。但し、右一ヶ月の延長期間中即ち十一月十日以前に協定に到達せぬ場合は、印度における日印兩國代表間に協定さるべき条件に従ひ、更に適當期間之を延長す」

かくて、日英間にロンドンに於て右趣旨の交換公文が作製され、七日裁可を経て英外相サイモンと松平駐英大使の間に署名が交換され、之によつて日印會商第一段の工作は終つた。

併し、我國にとつて實際問題として大切なのは何よりも七割五分の關稅引下である。よつて第一日に於ては之を五割に引下げること提案し、同時に印度側に於て引下を受諾すれば綿布輸出につき一定量の統制を行ふ旨を大膽に提案した。

之に對し印度側が一番希望する所は、日本の印棉不買を止めて貰ふことである。其處で政府間の交渉の時、之を匂はして見たが、日本側に脈がないので、綿布以外の雜貨の輸出統制の用意があるかといふ様なことを質問して來た。同時に印棉の買付を政府で保證せよと要求し、間接に民間の印棉不買をおさへさせやうと掛つて來た。雜貨は輸出統制が困難であるから、國內的生産の統制を圖るべきだ。併し雜貨よりも、綿布問題を先に解決しなければ困ると云ふのが我國の態度である。之等の點で何等か日印間に交渉打開の途がついた後に於いて、日印通商條約再締結の本筋に入つて、條約問題が論議されることにならう。

シムラ會商は會議劈頭から、日印双方がどん／＼切り札を出して行つたから、頗る緊張した。會議の經過を追

つて行くと、兩國の考へてゐる點が何處にあるか明瞭となるから、更に兩國代表の提案を検討して見やう。

會議が實質交渉に入り、本舞臺に上つたのは九月卅日第三會商からである。此の日、澤田代表は、

一、印度政廳の對日綿絲布七割五分の關稅引上は兩國通商關係に多大の障害となるにつき、印度政廳に於ては現行關稅率を五割に引下ぐべし。

二、右關稅改正に行ふ對印輸出綿布輸出數量は、日本側に於て一九三二年一年間の數量（五億七千萬平方磅）を超過せざるべき様統制を圖る用意あり。

と述べた。

之は印度側が日本綿布の對印輸出數量に關した現在よりも、將來印度綿業を壓迫する可能性が十分ありとの見地から將來に於ける日本品の進出と印度産業との發展性とを考慮しての數量統制の基準としたものである。

十月三日の第四次會商で、印度側が初めて切り札を出した。即ち、

一、日本綿布の輸入割當制度を認める場合、日本政府は輸入最低量買付の保證を約束することが出来るか、

二、綿業以外の商品に對し、日本側で輸出統制が出来るかどうか、即ち、印度における紡績以外の日本商品、例へば人絹、メリヤス、セメント、ガラス、石鹼、陶磁器、塗物、ゴム靴、ボール紙、珐瑯鐵器の様な雜貨に對し輸入割當を決定し得るや否や。

三、日印爲替が將來更に下落した場合、協定に及す影響について何か取極が出来るか否か。

之は印度側が明答を避けた逆襲的提案である。之に對して五日の第五次會商で、澤田代表はその何れにも否と

答へた。蓋し印棉不買は、日本の最後の武器だから萬事落付く迄は容易に妥協出来ないから買付保証はうつかりやれぬ。第二は産業保證法を背後に隠して、日本側の譲歩を求めてゐるのだから。日本としては一應綿布關稅先決で押して行く外なく、爲替變動も前から言質は與へられぬ。此處で日印の主張がすつかり對立し、會議は一時暗礁に乗り上げた形となり、印棉不買問題は當業者會商に移すことになつた。

併し日印外交戰の掛引は、之ではつきりした。即ち印度側は印棉不買の撤回を希望してゐるが、日本政府が關稅引下と交換的に考慮しやうといふのは輸入割當であつて、印棉不買ではない。印度は印棉買付と輸入割當を關聯させて日本政府を引き出さうとかかつてゐる。

かくて舞臺は移つて、日印民間會商の開幕となつた。

日印綿業民間會商は、既に十月四日から、セシル、ホテル日本代表部會議室で開催されてゐた。其處でモディ氏と倉田代表との間に關稅引下問題で討議が行はれてゐた。併し問題は更に複雑化した。

即ち、日本は輸入割當の代價に關稅引下を求め、印度は輸入割當に對して印棉買付の保證を指定し、之が落付かない所から産業保證法を匂はして雜貨の輸出統制を要求する様に戰線を展開して來た。

日本は之に對し「輸出統制の考慮あるのは綿布だ。此の代價として關稅引下を行へ」と云つてゐるだけで、印度側は印棉不買を撤回すれば關稅引下を行ふとは未だ云つてゐない。

併し、結局は、次第にそれに近付いてくるのではあるまいか。

其處で民間會商で印度側が持出した輸入割當（綿布）と印棉買付保證との關係を顧る必要がある。民間會商に

於て印度側は、

日本が百六十萬億の印棉買付を保證すれば、綿布三億平方磅の輸入割當を許可する。と提案したと云はれる。いかにも現實を貿易状態を無視した印度側の要求である。即ち今印棉と輸出綿布との數量關係を見るに、

對印日本棉花輸入數量及金額（大藏省外國貿易月表）

年	數量(單位百斤)	價格(千圓)
大正十二年	五、一四五、三〇六	二六三、二〇七
昭和元年	五、八六五、二八二	三二七、五二〇
昭和二年	四、九九二、〇〇五	二〇二、二八一
昭和三年	四、六〇三、九二八	二二二、二六六
昭和四年	五、一三六、四六八	二三一、一〇八
昭和五年	四、七二五、四四四	一四七、六八八
昭和六年	四、八〇八、二五二	一一三、二六二
昭和七年	二、七三九、八四二	九一、七四六

日印棉布輸出總額（大藏省外國貿易月表）

年	數量(單位千方碼)	價格(單位圓)
昭和三年	三五七、七一〇	七〇、一八五、四〇八
昭和四年	五八一、一〇五	一〇九、一三八、九九七

昭和五年	四〇四、二五一	六一、二一六、二五四
昭和六年	四〇四、四一一	四九、八六六、〇一九
昭和七年	六四四、六八五	八〇、六五三、五四〇

従つて、印棉にしても、綿布輸入量にしても、印度側がもつと最近の實際に近い數量を持ち出さねば、問題にならぬ。

シムラ會商が失敗すれば、續く日英會商にも影響がある。然るに英國側は、日英會商で何とか日本の進出を抑へる相談をしたがつてゐるし、印度側も印棉不買を何とか片づけないことには、國內農民が参つてしまふし、印度貿易全體からいつても、印棉買付の五割を占める日本を失ひたくないのは當然である。印度側には纏めたい氣があらう。日本としても交渉不成立となれば、日印通商條約が廢棄され、産業保證法によつてダンピング税が雜貨にかけられるだらうから、今後の進出上妨害になる。再考協定を求めて止まない所に、會議成立の期待がある。併し、日本の印棉不買は今後一ヶ年持續出来る用意があり、此の鋒を収める迄は、なほ幾多の外交的手腕の發揮を要するであらう。

第三項 汎歐ブロック

一 汎歐運動経緯

一九一四年歐洲大戰が勃發するや、ヨーロッパの工業的農業的生産及び交易は全く杜塞したので、ヨーロッパ

諸國は經濟的にアメリカの産業及び貿易に依存せざるを得なくなつた。一九一七年アメリカが参戦するや、アメリカの工業の發展更に著しく、従つて、貿易も激増した。例へば、一九一四年大戰當初は輸出二十三億六千萬弗、輸入十九億弗で出超僅かに四億七千萬弗に過ぎなかつたが、大戰直後の一九一九年には輸出八十億弗、輸入四十億弗で出超實に四十億二千萬弗の巨額に達し、正に十倍の増加を示してゐる。元來、アメリカはヨーロッパ大戰迄は、資本輸入國であつた。一九一四年に、アメリカの資本輸入額は五十億弗で、資本輸出額は二十六億弗であつたから、差引二十四億弗の債務國であつた。所が歐洲大戰を轉機として俄然一躍莫大なる債權國に成上つたのである。

歐洲大戰時中、アメリカ政府よりヨーロッパ各國への貸金は、二百億弗以上に達し、其後債務國との折衝を経て總額百十五億二千二百萬弗と決定されたが、これに對する元利償還高が年に二億二千萬弗に達する。アメリカはかくの如き巨大なる經濟力をヨーロッパに向けてゐる。平和締結後と雖も、戦争による生産装置の擴張、生産規模の擴大、剩餘資本の存在等は、過剰なる生産品となつて、其の捌け口を何處かに求めねば已まない。それは今日ヨーロッパを措いて他にないのである。嘗て或人はアメリカが農工業の必需的生産品を以てせずとも活動寫眞のフィルム、自動車、タイプライター及び計算器等だけでもヨーロッパの市場を征服することが出来ると極言したことがあつた。

かくて大戰以前迄は「世界の工場」として其の經濟的榮位を誇つたヨーロッパも、今や其の地位がアメリカに取つて代られた。自らの國土は戰場として蹂躪されたがために、文化的並に經濟的施設の上に、致命的な損傷を

受けたのである。かゝる事情の下に、ヨーロッパは何んとかして立ち直らねばならなかつた。

かうした情勢の下に、ヨーロッパ再建を、否ヨーロッパの結成を實際運動上のスローガンとして立ち上つたものが、ウインの青年貴族クーデンホーフ・カレルチ伯であつた。彼は一九二三年秋、「汎ヨーロッパ」なる一書を公けにし、つゞいて間もなく「汎ヨーロッパ協会」を組織した。これより僅に二、三年の間、汎ヨーロッパ運動はめざましき宣傳時代には入つた。フランス首相エリオの如きは、一九二四年ソルボンヌの講演において、ヨーロッパ合衆國の計畫に賛意を表し、翌年一月には下院において、ヨーロッパ合衆國が現實となるの日を期待すと絶叫した。

一九二六年十月には、カレルチ伯の協會が主催して、ウインに第一回汎ヨーロッパ會議を開催した。これには歐洲二十六ヶ國の代表者達が参加して盛會を極めた。汎ヨーロッパ運動の主張する所は、大戦後のヨーロッパ諸國の疲弊を政治的原因（各國家間の嫉視、極端なるナシヨナリズム、關稅障壁等）に歸し、大陸ヨーロッパ二十六ヶ國及びその屬領地を打つて一丸となし、以て第一にイギリス帝國と對等の提携をなし、第二にロシアのボルシェビズムの侵入を防遏し、第三にアメリカの歐洲征服に對抗し、第四に支那及び日本の勃興に備へむとするものである。

また世界の諸國を（一）イギリス聯邦、（二）ロシア聯邦、（三）アメリカ聯邦、（四）ヨーロッパ聯邦（五）アジア聯邦の五大聯邦に組織したる後、これ等を合體して國際聯盟を形成すべしと主張する。ヨーロッパ人としては、先づヨーロッパの聯邦實現に努力せねばならぬ。それがためには、（イ）關稅の撤廢、（ロ）資本、原料品及び貿易の

連帶責任化、（ハ）共通なる貨幣制度の樹立、（ニ）強制仲裁制度の確立、（ホ）ヨーロッパ各國の定期的總會と汎ヨーロッパ事務局の設置、（ヘ）ヨーロッパ聯邦憲法の制定等を行はねばならぬ。

フランスの外相ブリアンも亦、他の有力なる歐洲政治家（例へばフランスのパンルヴエ、カイヨー、トリス、ドイツのウルト、マルクス、ストレーゼマン。オーストリーのザイベル。イタリーのニナイ。チエコのマサリツク。ギリシアのポリチス、ベルギーのヴァンデルヴェルデ等）と同じく熱心なる汎ヨーロッパ運動の支持者であつた。彼は一九二七年、ゼネバに開かれたる國際經濟會議の報告書において「歐洲の經濟的協調を妨げてゐる重大なる原因は、全歐二十七ヶ國が戦前の偏狭なる國家萬能主義を固執してゐるからである」と結論せるに刺戟されて、遂に運動の名實共に有力なる立役者として登場するに至つた。即ち、一九二九年九月九日、ゼネバに開催せられたる國際聯盟會議において、ヨーロッパ二十七ヶ國の代表者達は、ブリアンの要請によつて、ヨーロッパ各國の間に一種の結合を作り、必要の場合には共同の利害に關し、直ちに共同の解決を爲すべきことを目的とする聯盟組織設立のことに關して、協議を遂げたのである。

爾來ブリアンは大童となつて、筆に舌に彼の全精力をかけて、ヨーロッパ合衆國の建設に努力した。併し、表面は如何に麗はしき「共存共榮」の看板であらうと、實質にはフランスを盟主とする歐洲聯邦の建設であるならば、其處彼處に無理が出来、彼の晩年には次第にその影も薄く、特に、日支紛争に關する解決に失敗してから、その歐洲聯盟の主張迄無力なものと考へられるやうな印象を與へた。併し、歐洲市場を一色に塗り潰して内部の自由通商を許し、その外壁高く關稅同盟の旗を掲げ、共通貨幣を考察し、歐洲債務國を打つて一丸とする一大プ

ロツクを結成せんとした意圖はまことに今日のプロツク思想を先見豫示してゐるものといへよう。要するに、ヨーロッパ合衆國、詰り汎歐プロツクの思想は、理論的には立派だが、現實には無理があるのである。現に、フランスヨ伊太利の擡頭、ナチス獨逸の興隆を見てゐると、その奥底深くフランス制覇の夢を藏した汎歐プロツクが芽出度く結成し得るの見込みは先づ當分あるまいと考へられる。

だから、汎歐プロツクは、その現實の形態に於て獨、伊の二大特殊國家を除いたフランス中心のプロツクである。

フランスがドイツの伸長を喜ばず、常にドイツの對手に廻つて、これを屈伏せむとするは永年の國策である。だから少しでも、その金融力が充實しさへすれば、その力によつて、ドナウ諸小國（チエツコ・スロヴァキア、ポーランド、オーストリア、ハンガリー、ルーマニア、ユーゴ・スラヴィア、ブルガリア）を懐柔し、獨逸を牽制するに懸命となつた。だからチエツコ・スロバキアの軍備はフランスによつて維持されるといはれてゐる位だ。又ハンガリーの政變は、フランスの鼻息を窺つて行はれるともいはれてゐる。

フランスはドナウに對する制覇を完全なものとなすべく、クルジユによつて、ドナウ關稅同盟案が提出された程である。

惟ふに、フランスが一路、プロツク經濟へ直進せむとする最近の顯著なる傾向について、その原因を探ねれば凡そ次の如くならう。

一、世界經濟會議の失敗（その反面において、例へば英帝國プロツクの強化）によつて、フランスも亦益々多

くその自主的經濟政策に依存せざるを得なくなつた。

二、剰下の世界財界はドルとスターリング（磅の上に立つ英プロツク）及び金本位（フランスその他）の三分野にわけられてゐる。所が、ドルの國アメリカでは、新大統領ルーズベルトの就任した三月四日のドル相場は一ポンドに對して、三ドル五九セントだつたが、ドル暴落の傾向は經濟會議開會の六月十二日前後から、特に顯著となつて、七月六日には四ドル五三セントと、ル氏就任當時より約一ドルの急落を演じた。經濟會議の準備委員會と見られた幹部會の行はれた十日は、遂に四ドル八四セントと平價（四ドル八六セント三分ノ二）に肉薄——このドルの狂落に驚いたのは、歐洲金本位國だ。ドルの狂落で歐洲金本位國の金本位離脱はも早や目前に迫る危機の斷崖へ追ひやられる形勢となつて來た。

歐洲金本位國はいふ迄もなく、フランスを盟主とする伊、波、白、和、瑞の六ヶ國だが、この内最も不安な情勢にあるのはオランダとベルギーだ。ドルの急落は、オランダ、スキスの爲替に反映し、オランダとスキスの金貨、金塊は恐るべき程度にフランスに現送されて、右兩國の金本位に非常な不安と危機をもたらしたことは、これ又争ふべからざる事實である。而かも、オランダが離脱すれば、ベルギーも支へ切れない。またベルギーは、フランスとは、いはゞ一體のやうな金融關係にあるから、ベルギーが離脱すれば、フランスも金本位離脱を餘議なくされざるを得ない。随つて、歐洲金本位國は一環の輪の如く、相互依存の密接關係にあつて、その一國の金本位離脱は大河の決するが如く、他國も金本位離脱を餘儀なくされざるを得ない。其處に國の大小、國力の如何を超越せる彼等共通の護らざるを得ざる利害が潜むである。これ即ち、經濟會議における歐洲金本位國の結束堅

く、更に隣接各部を加へて歐洲大陸ブロックを形成せんとする情勢を生みつゝある所以である。

だが、茲に一つの問題がある。それは、世界金融界の王座を占めるイギリスが、これに對して合流乃至は支持を與へるか否かといふ問題と、ドルが更らに狂落せる場合に、イギリスの貿易などの關係上、對抗的にポンド爲替引下政策を取りはしないかといふ不安だ。ために、「ポンドとドルが同時に狂落すれば、歐洲金本位國は、金本位を離脱するか、さもなければ、鎖國政策を取る外はあるまい」といはれた位だ。但し、ドルが下つてもイギリスを中心とするスターリング・ブロックといんぎんを通じてをれば、まづ大丈夫である。其處で、アメリカ大統領が、貨幣安定共同宣言参加を拒むや、歐洲金本位國は右金本位五ヶ國にイギリスを加へた六國宣言を出さうとイギリスに泣きついた。だが、イギリスは婉曲にこれを断はつてしまつた。アメリカに拒まれ、イギリスに捨てられた歐洲金本位國は即日會議を開いた。而して断然金本位維持の五國宣言を發すると同時に、マツク議長に對して經濟會議休會の決議文をたゞきつけたのであつた。

その結果、茲に注目すべき二大事件が現れた。その一つは、世界財界三分の險相の最後の断末魔に直面したとだ。前述の如く英米兩國から見放された金本位國の一つの金本位國ポーランドを加へた歐洲金本位六ヶ國代表は急遽金本位國の總本山巴里に集まつた。而して、佛中央銀行總裁モレー氏を議長として會議を開き熱議三時間半、遂に歐洲金本位同盟が成立した。その内容は――

- 一、關係六ヶ國は現在のレートに従ひ、金本位を維持する。
- 二、關係國は豫め他の金本位國に諮ることなくして、貨幣に關する何等の行動も執らざること。

三、關係金本位國の支拂ひの均衡を保つこと。

四、關係國中央銀行の協力並にその爲替投機防止を骨子とするもので、正しく金本位維持と、爲替投機防止を目的とする金本位同盟の結成だ。この會議には、チエツコ代表ダンチツヒ氏のほか、國際銀行の總裁のクレイザー氏が列席したことが注目され、この金本位同盟は世界金保有高の四十パーセントの巨額を保有すること、この金本位同盟の結成によつて世界財界が(一)歐洲金本位同盟、(二)大英帝國のスターリング・ブロック、(三)アメリカを中心とするドル・ブロックの三大金融勢力の鼎立を産むだことは、何としても世界經濟界の一大事件たるを失はない。

第四項 汎米ブロック經濟

序 論

最近の外電はアメリカ合衆國の國策に關して二つの注目すべき現象を傳へてゐる。其の一は大統領が議會に對して通商協定の改訂獨裁權を要求したとの報道であり、同時にハル國務長官はコロムビア、ブラジル其の他南米諸國と商議を開始したと傳へてゐる。

他の一はキューバ革命に關するものである。九月四日同國に再發した革命は著しく共產主義的色彩を帯び、米國の銀行家、産業資本家を網羅する有力な産業團體が干渉の必要を公然と主張せるにも拘らず、ルーズヴェルト大統領は軍艦を急派した外は飽く迄干渉を排し白聖館に於けるアルゼンチン、ブラジル、メキシコ各國大使との

協議席上に於いても、(一)米國はキューバの事情が絶えず南米諸國に傳へられることを希望する。(二)米國はキューバの内亂に干渉する意思は絶対に無く、且つ干渉がましいことを出来る限り避けてゐる。(三)米國の對キューバ策の主眼はキューバをして一日も早く正常に復せしむべき政府を成立せしむることにある〔華盛頓六日發〕と聲明した。米國政府は革命勃發と同時に外交機關を通じてラテン・アメリカ諸國と密接な聯絡を取り、米國の一切の行動について抜かりなく之を報告した。斯かることは米國のカリビアン政策上稀有のことであつて、ラテン・アメリカ諸國、就中南米方面で好評を博し同方面の對米感情は數十年來ない程良好である〔華盛頓七日發〕と傳へられてゐる。

米國の國策の斯かる變化は一方メキシコ大統領ロドリゲス氏が其の議會に對する致書に於いて「余はメキシコが米國と相携へて米大陸國際聯盟を組織すべきことを提議する。余は既に一の新なる起草委員會を指名し相互的通商協定の草案作成に當らしめることとした。右協定は米國は勿論他の南北中米諸國によつて出来るだけ速かに締結署名されん事を希望するものである〔メキシコロシタイ一日發〕と述べてゐると對照して考へる必要がある。世界恐慌の深化と共にブロック化傾向は漸く表面化し先づオツクワ協定を中心として英帝國經濟ブロック乃至はスターリング・ブロックが形成され、世界經濟會議の破綻は更に佛蘭西を中心とする汎歐ブロック又は金本位ブロックの形成、極東に於いては日滿ブロック經濟の形成を導いた。米國が汎米主義を強化して既に其の經濟勢力圏を形成してゐる南北兩アメリカの經濟ブロックの上に君臨せんとするのは當然である。然らば汎米ブロック經濟とは何か、又如何にして形成されたか。

一 汎米ブロック經濟に於ける合衆國の地位

一 汎米ブロック經濟の意義

世界恐慌の期間を通じて愈々激化するに至つた市場爭奪戰に備へる爲め、各資本主義強國は其の支配下に屬する政治的、經濟的勢力圏を打つて一丸とした一箇の自給自足的な經濟政策を確立し危機に瀕した資本主義經濟の再建を企圖してゐる。而して此の目的に向つて、それは何等かの統制經濟への努力を内容とするものであるが、各資本主義強國は原料市場たり、商品市場、投資市場たる自己の勢力圏即ち植民地乃至は半植民地領域を外部に對抗して、排他獨占的に保有せんと努力する。斯くして形成されたものがブロック經濟であり其の形成に於いては本質的に毫も帝國主義政策と異らない。従つてブロックは經濟同盟ではなく征服被征服の關係であり、帝國主義に代るべき世界經濟上の新しき支配形態ではなく、世界恐慌によつて促進された帝國主義の一發展形態である。それは決して國際的協調や超帝國主義への途を準備するものではなく、其れとは正反對に、戦後に於ける國際的協同、平和主義や超帝國主義的傾向の破綻によつて導かれた新たな國際的對立の所産である。従つてブロックの支配者は内に各メンバーを抑へ、外に第三國の侵入を防ぐ爲めに經濟的、政治的權力のみならず強大なる軍備を必要とする。世界經濟會議破綻後に於ける資本主義強國の製鐵競争は明らかに此の事實を示すものである。さて以下に於いて説かんとする汎米ブロック經濟も、南北兩アメリカ大陸を打つて一丸とする經濟同盟ではなく、合衆國が其の政治的、經濟的、勢力圏下に在る南北兩アメリカ大陸を、排他獨占的に確保せんとする帝國主義的支配形態である。